



100年先も輝く 高浜のうみまち

うみぎょう
～「生業」を目指して～

Takahama Town
Marine Vision

高浜町マリンビジョン
[2026～2035]

2026

海を、一生の生業に。 高浜の未来を拓く、新しい物語。

「海業」って知っていますか？

それは、海が持つ豊かな恵みを、これまで以上に活用し、楽しもうという新しい取り組みです。
「海業」って、実はとってもシンプル。

海にある「おいしいもの」「楽しいこと」をギュッと集めて、みんなを笑顔にしよう！という合言葉。

漁港で獲れたての魚に舌鼓を打つ。潮の香りをを感じる宿で、ゆったりと夜を過ごす。

ただ魚を獲る場所だった海が、あなたにとっての「特別」に変わります。

受け継がれてきた「生業」。夜明け前の暗闇に漕ぎ出し、自然の厳しさと向き合いながら、若狭の豊かな恵みを引き揚げる漁師たちの日常です。

いま、私たちはこの伝統ある「生業」を、新しい時代の希望を込めて**「海業」**と呼び変えました。

新しい生業は、単に魚を獲ることだけが仕事ではありません。

海を知り尽くした漁師の知恵を、次の世代に教えること。

世界が認めた美しい海を守り、訪れる人々を温かく迎え入れること。

そして、この町で海と共に生きる誇りを、もう一度高く掲げること。

漁師が守ってきた伝統的な「生業」を礎に、観光や体験、交流という新しい枝葉を広げていく。

そうすることで、漁港はただの作業場ではなく、活気と笑顔が絶えずまじわる「漁交」へと生まれ変わります。

高浜の海は、これからずっとこの町の「生業の拠点」です。

高浜の「海業」は、また新しい一歩を踏み出します。

新しい生業へ。高浜の青い海が、明日のコンパス。



高浜町マリナビジョンは、魅力ある地域資源を活用した

生業＝海業（漁業・水産業×観光）の取り組みも含めた地域振興ビジョンです。

海業：海や漁村の地域資源の価値や魅力を生かした事業で、地域の賑わいや所得と雇用を創出するもの。漁港での水産物の販売や料理の提供、遊漁、漁業体験等。【水産庁】

ひとが集まる・楽しむ・過ごす
海のなりわいを魅せる
観光×漁業＝海業

100年先も輝く
高浜のうみまち

「生業（うみぎょう）」を
目指して

本町の活力の源泉は、いつの時代も「漁業」にあります。荒波を越え豊かな恵みを届けてくれる漁業者の皆さんの営みこそが、高浜町の歴史を創り、この町の誇りを支えてきました。

しかし今、私たちの海は大きな転換期を迎えています。近年、現場を悩ませている記録的な高水温や、それに伴う海洋環境の変化は、これまでの経験が通用しない深刻な課題となっています。また、担い手不足や資源の減少など、山積する課題を前に、伝統ある「生業（なりわい）」を次世代へ引き継ぐことは容易ではありません。今こそ私たちは、この厳しい現実と正面から向き合い、世界に認められたこの海を「活かす」ための新たな一歩を力強く踏み出す必要があります。

活力ある高浜町の
「生業（うみぎょう）」を
目指して



あわせて、ICTを活用したスマート水産の導入により、若手が技術を継承しやすい安全で効率的な操業環境を整えます。

さらに、これらの海の生業を核として、アジア初の国際環境認証「ブルーフラッグ」を冠する若狭和田ビーチをはじめとする世界に誇れる海景を最大限に活用した「漁業×観光」を展開します。「UMIKARA」を拠点とした加工・流通の多角化に加え、環境保全と経済活動が両立する「稼ぐ力」を持つ拠点へと進化させます。



「生業」という言葉には、職としての稼ぎだけでなく、この土地で海と共に生きる誇り、そして日常の営みが文化として受け継がれていくことへの願いが込められています。漁業者が夢を持ち、若者が「この海で人生を切り拓きたい」と集う。そんな、活気と笑顔が循環する未来を、私たちは目指します。

100年後の子どもたちが、今と変わらぬ、今以上に輝く高浜の海を眺めながら、「この町に生まれて良かった」と心から思える未来を、町民の皆様、そして海に携わるすべての皆様と共に、力強く切り拓いてまいりたいと考えております。

このビジョンが町の海や暮らし、そして将来のまちづくりを考えるきっかけとなれば幸いです。

令和8年3月

高浜町長 西嶋久勝

第1章	高浜町マリンビジョン策定の前提	01
1	ビジョン策定の主旨	03
2	ビジョン策定の方法	03
3	ビジョン取組期間（目標年次）	03
4	ビジョンの位置付け	04
第2章	高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状と課題	07
1	高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興基盤の概況	09
2	高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状	10
3	高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の課題	17
第3章	高浜町水産振興ビジョンの評価と検証	21
第4章	高浜町マリンビジョンの基本理念と基本的方向	35
1	ビジョンの基本理念・目指す方向	37
2	ビジョンの推進体制	38
3	課題と基本的方向	38
4	ビジョンの施策体系	40
第5章	高浜町マリンビジョンの目標と10の重点プロジェクト	43
1	高浜町マリンビジョンの数値目標	45
2	10の重点プロジェクトの展開方向	46
■	重点プロジェクト 1：里海資源の持続的活用	47
■	重点プロジェクト 2：漁業所得の向上	48
■	重点プロジェクト 3：流通構造改善	49
■	重点プロジェクト 4：加工業の再構築	50
■	重点プロジェクト 5：意欲ある担い手確保	51
■	重点プロジェクト 6：積極的情報受発信推進	52
■	重点プロジェクト 7：内浦地域海業振興	53
■	重点プロジェクト 8：内浦－高浜－和田を結ぶ海業連携	55
■	重点プロジェクト 9：高浜漁港機能向上型再整備	56
■	重点プロジェクト 10：内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備	57
資料編		59
資料-1	アンケート及びワークショップ意見聴取結果	61
資料-2	高浜町マリンビジョン策定検討委員会設置要綱	77
資料-3	高浜町マリンビジョン策定検討委員会名簿	78
資料-4	高浜町マリンビジョン策定検討委員会の検討経過	79
資料-5	高浜町マリンビジョン重要プロジェクト工程案（参考）	80

第1章

高浜町マリンビジョン
策定の前提

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

1 ビジョン策定の主旨

高浜町では、平成25(2013)年に「高浜水産業振興ビジョン」を策定・公表し、当該ビジョンに基づき、高浜漁港における衛生管理型荷捌き施設、6次産業施設UMIKARA等の施設整備につなげるとともに、これらの施設の運営体制の構築を行うなど、過去10年余の高浜町漁業・水産業および地域振興施策の指針として活用されてきた。

これらの施策により一定の効果は得られたものの、現在も高浜町の人口減少、少子高齢化に歯止めはかかっておらず、漁業・水産業の頭打ち傾向は継続しているのが実状である。

このような状況を鑑み、高浜町の限られた漁業資源・漁獲を前提に、既存の魅力ある地域資源を活用した海業(漁業・水産業×観光)の取り組みも含め、漁業を核とした地域振興ビジョンの位置付けが必要である。そこで、関係者参加、官民協働による効果的で持続的な漁業を核とした高浜町全体の活性化につながる今後10年の施策のあり方を明らかにするとともに、これら施策を適正かつ効果的に実践していくビジョンを策定する。

2 ビジョン策定の方法

学識経験者、町内の漁業関係者、流通・加工関係者、観光関係者、若手代表(1ターン者や町出身学生等)および、行政(高浜町)、オブザーバーとして福井県関係各課担当者による「高浜町マリンビジョン策定検討委員会」を設置した。漁業、流通加工、人口・就業者、海業に関する現状と課題や可能性および、先行ビジョンに位置付けられる高浜町水産振興ビジョン(令和25(2013)年度策定)の検証の他、関係者アンケート結果等を共有し、意見交換を行った上で、施策を可視化し、ビジョンを策定した。

3 ビジョン取組期間(目標年次)

ビジョンの計画期間は、令和7(2025)年度を基準年に、令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間とし、施策の進捗状況や社会経済状況の変化等を踏まえながら、計画期間の中間年である5年目に当たる令和12(2030)年度に計画内容の検証と修正・見直しを行う。なお、検証・見直しについては、5年毎とは限らず、着手後の状況に応じて適宜実施する。

基準年

令和7
(2025)年度

高浜マリンビジョンの施策推進

- 着手:令和8(2026)年度→10年後を目標年度と設定
 - 中間検証・見直し:令和12(2030)年度
- ※施策の進捗状況や社会経済状況の変化等により適宜検証

目標年
達成状況検証

令和17
(2035)年度

4 ビジョンの位置付け

本町では、令和3(2021)年から令和12(2030)年までの町政運営の最上位計画として「高浜町総合計画」が策定されており、“くるむ、つなぐ、かがやく～自然とともにある暮らし、若狭たかはま”の町の将来像を実現するため、3つのリーディングプロジェクト、13の分野ごとの38の施策を定めている。

令和12(2030)年の町将来人口設定=9,100人

なお、本ビジョンに関わりの大きい、漁業・水産業及び商工観光については、リーディングプロジェクトのうち「かがやく(魅力を高めて輝く～賑わい創出・産業再生プロジェクト)」の中に、以下の記述(関係部分抜粋)がある。

分野⑨農林水産：⑳水産業の振興

- ・ICT/IoT等の活用を支援し、スマート水産業推進や若手就業者の拡大を図るとともに、老朽化した漁港施設を更新し、次世代漁業の創生を図る
- ・「魚食」をテーマに、加工品やお土産品開発を進める
- ・漁業経営の安定化と収益増加に向けて、ブランド化や高付加価値化に向けた取り組みを支援
- ・養殖や畜養を含め、新技術を活かした育てる漁業の取り組みを支援

分野⑩商工観光：㉑商工業の振興

- ・地域の素材や特性を活かした商品開発に係る取組を支援
- ・移住者や若者など新規創業や事業継承に関心のある人を支援
- ・商品のブラッシュアップを進め、地域内外消費の拡大を支援

分野⑩商工観光：㉒観光の振興

- ・新幹線開業を契機とし、6次産業施設や文化芸能など多様な産業・分野を取り入れながら、新たな観光誘客の可能性に取り組む
- ・ICT/IoT等を活用し、多様な観光ニーズの集約と効率的な観光情報発信
- ・インバウンドなど新たな顧客獲得に向けて観光サービスの充実を図る
- ・海山里の自然環境を活かし、アクティビティ整備による集客推進
- ・環境認証や日本遺産登録などを通じて、環境保全と地域資源の活用を地域住民とともに推進
- ・城山荘や道の駅など老朽化した観光施設を魅力ある施設に改修
- ・観光の担い手となる意欲ある若手事業者の育成及び支援

また、人口減少問題をはじめとしたさまざまな問題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため「第2次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」が令和3(2021)年3月に策定され、20年後の人口想定、3つの戦略と基本目標を次頁のように設定している。

令和22(2040)年の町将来人口設定=8,300人

【第2期まち・ひと・しごと創生 3つの戦略】

戦略1.つながり深化 戦略2.暮らしよさ充実 戦略3.しごと創出



【第2期まち・ひと・しごと創生 基本目標】

- 1.稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2.地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- 3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4.ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 5.多様な人材の活躍を推進する
- 6.新しい時代の流れを力にする

更に、3つの重点プロジェクトが策定されており、本ビジョンに関わりの大きい、漁業・水産業及び商工観光については、重点プロジェクトのうち、③まちがかがやく～人と仕事の好循環プロジェクト～として、「地場産業・地元企業の経営改善」、「ICT活用など生産性向上に向けた取り組み支援」、「産業分野の人材育成」、「多様な働き方の推進」などの施策により、地元就労に向けた人材確保や新たな雇用創出など人が集まる・企業が集まる好循環を生み出すこととしている。

本ビジョンにおいては、以上「高浜町総合計画」、「第2次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の漁業・水産業及び観光分野の個別計画に加え、「高浜町都市計画マスタープラン」、「高浜コンパクトシティ構想」、「高浜地区市街地活性化基本計画」などのまちづくりハードに係る諸計画を上位計画ととらえ、それらとの整合を図る。また、国が進める関連施策や計画、県の「地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画」などを踏まえ、本ビジョンを策定することで、施策推進や事業化の円滑化に資するものとする。なお、それぞれの内容の詳細については、次頁「参考」を参照されたい。

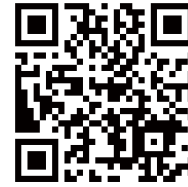


参考

高浜町都市計画
マスタープラン概要版
(高浜町)



高浜コンパクトシティ
(高浜町)



高浜地区市街地活性化
基本計画概要版
(高浜町)



水産基本計画の概要版
(水産庁)



漁港漁場整備長期計画
(令和4年度～令和8年度／水産庁)



海業の推進について
(水産庁)



地域とともにふくいの
水産業のあしたに架ける
基本計画
(福井県)



第2章

高浜町の漁業・水産業・海業 及び地域振興の現状と課題

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

1 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興基盤の概況

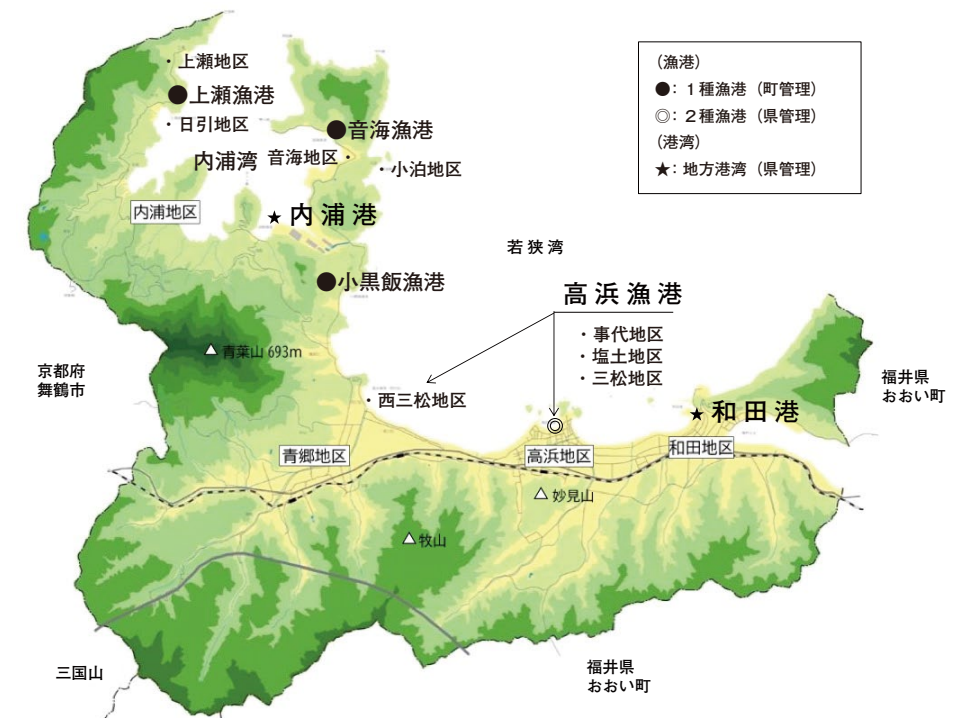
高浜町の海域は大きく、若狭湾に面する東岸と、閉鎖的なリアス式海岸の内浦湾に分かれる。1町1漁協(若狭高浜漁業協同組合)であるが、東部の漁協本所、和田支所、小黑飯事務所、西部内浦地域の内浦支所、音海支所の1本所、3支所、1事務所に分かれる。

漁業・水産業及び今後の海業振興基盤としての漁港・港湾は、高浜漁港(第2種県管理)の他3漁港(第1種町管理)と和田港、内浦港(いずれも地方港湾で県管理)が立地している。

表 2-1 町内に立地する漁港・港湾の概要

区分	港名	地区	種別	管理者	漁協支所等	備考
漁港	高浜漁港	事代	第2種	福井県	高浜漁協本所	城山公園近接、旧漁協
		塩土				漁協事務所・新市場・荷捌き施設、UMIKARA
		西三松				本港部分とは離れた小規模船溜まり
	小黑飯漁港	小黑飯	第1種	高浜町	小黑飯事務所	小型定置、一部遊漁案内あり
	音海漁港	音海	第1種	高浜町	音海支所	内浦湾音海地区漁業、古い船小屋
		小泊				若狭湾側の小規模船溜まり
上瀬漁港	上瀬	日引	第1種	高浜町	内浦支所	内浦湾口の小規模船溜まり
						内浦湾養殖業拠点、背後に棚田の風景
港湾	和田港	和田	地方	福井県	和田支所	若狭和田ビーチ、マリナー等近接
	内浦港	神野浦	地方	福井県	内浦支所	

図 2-1 町内に立地する漁港・港湾の配置状況



2 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の現状

① 本町の人口

高浜町水産振興ビジョン策定以後の過去10年間の高浜町全体の人口推移を概観すると、人口減と高齢化傾向ともに歯止めがかかっていない状況にある。令和2(2020)年(国勢調査)の約1万人(高齢化率32%)は、将来的にも減少が予測されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22(2040)年には約7,787人(高齢比39%)まで減少すると予測されている。

町内の地区別人口推移を見ると、いずれの地区も減少傾向にあるが、特に内浦地区で人口減少が進んでいる。

なお、嶺南地域各市町村との比較で高浜町の人口特性を概観すると、嶺南地域全市町総人口に占める高浜町人口は、平成22(2010)年0.76%、令和2(2020)年7.7%とほぼ変化がない。一方、平成22(2010)年を1とした場合の各市町の人口減少率を見ると、高浜町の減少率は0.93で、嶺南地域全体平均及び小浜市の0.93と同じ水準であり、若狭町や美浜町の0.87に比べて減少率が小さいと同時におい町の0.92、近接する京都府舞鶴市の0.91よりやや減少率が小さい。

高浜町の65歳以上高齢化率は令和2(2020)年現在約32%で平成22(2010)年の約27%より大きく高齢化が進んでいる。嶺南地域の令和2(2020)年の高齢化率は31.6%とほぼ高浜町と同じレベルであるが、若狭町の約37%、美浜町の約36%を始め、敦賀市29.2%を除く市町で高浜町の高齢化率を上回っている。

図2-2 高浜町及び嶺南各市町・舞鶴市の人口推移

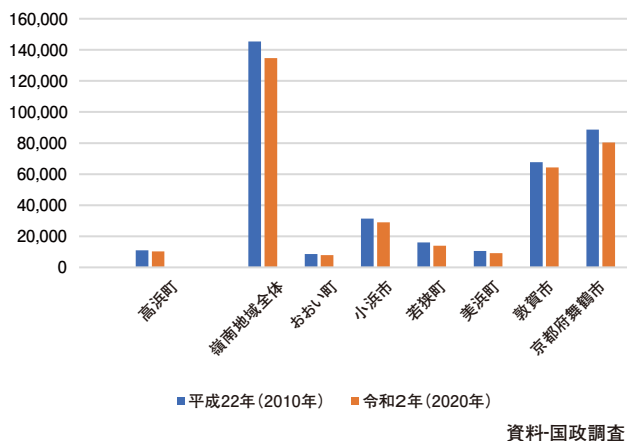


図2-3 平成22(2010)年を1とした高浜町及び各市町人口減少傾向

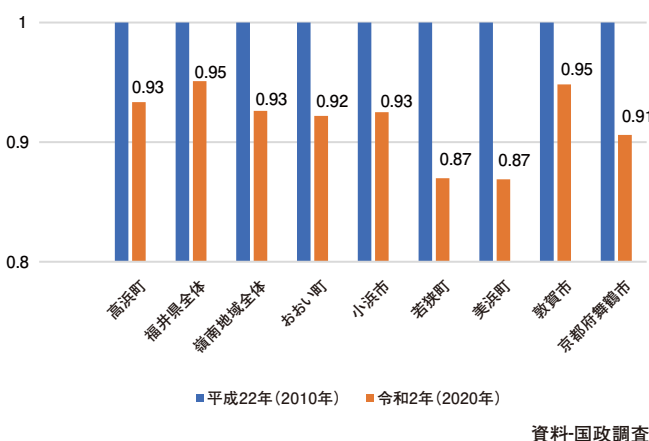


表2-2 高浜町及び関係町村の人口・高齢化の推移(過去10年)

市町村名	令和2年(2020年)			平成22年(2010年)			増減傾向(R2/H22)		
	総人口	65歳以上人口	老年人口比	総人口	65歳以上人口	老年人口比	総人口	65歳以上人口	老年人口比
高浜町	10,326	3,309	32.0%	11,062	2,941	26.6%	0.93	1.13	1.21
福井県全体	766,863	234,933	30.6%	806,314	200,942	24.9%	0.95	1.17	1.23
嶺南地域全体	134,673	42,533	31.6%	145,404	37,466	25.8%	0.93	1.14	1.23
おい町	7,910	2,550	32.2%	8,580	2,353	27.4%	0.92	1.08	1.18
小浜市	28,991	9,471	32.7%	31,340	8,695	27.7%	0.93	1.09	1.18
若狭町	14,003	5,109	36.5%	16,099	4,895	30.4%	0.87	1.04	1.20
美浜町	9,179	3,324	36.2%	10,563	3,082	29.2%	0.87	1.08	1.24
敦賀市	64,264	18,770	29.2%	67,760	15,500	22.9%	0.95	1.21	1.28
京都府舞鶴市	80,336	25,881	32.2%	88,669	23,181	26.1%	0.91	1.12	1.23

資料-国勢調査

② 本町の観光・海業の現状

令和6(2024)年の高浜町総延べ入込客数は約66.6万人で、水産振興ビジョン策定年である平成25(2013)年の90.2万人に比べて24万人(26%減)の減少を見ている。ちなみに、令和6(2024)年3月には「北陸新幹線」が敦賀まで延伸しているが、入込客数の増加は前年比1.8%増程度にとどまっている。

図2-4 町入込客総数と町内主要観光地入込状況の推移

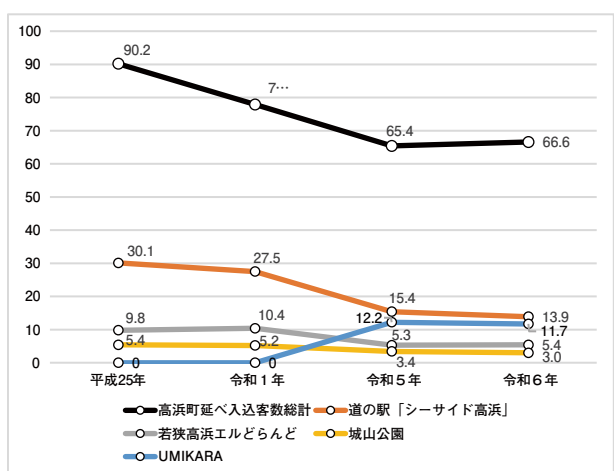
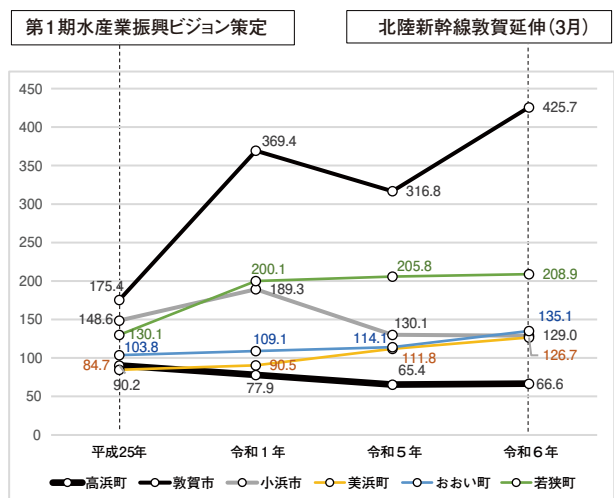


図2-5 高浜町及び福井県嶺南地域市町村の入込客数



その他海業、すなわち海や漁業に関する観光交流実績と考えられる本町の取組の現状は、以下のとおりである。個別の取り組みは、高浜町の観光振興及び地域振興に資するところが大きいですが、相互のネットワーク形成や漁業者所得の向上など経済波及の最大化が課題であり、現在、全国各地に海業モデル地区(水産庁支援事業)が選定され、より効果的な海業振興のあり方を検討中である。なお、高浜町も、モデル地区の1つである。

① 若狭和田ビーチ

アジアで最初に国際環境認証を受けたブルーフラッグビーチであり、夏の時期には関西・中京圏を始め多くの来訪者が見られる。

② シーフードマーケット UMIKARA

令和3(2021)年にオープンした直販と飲食店が一体となった、高浜町の観光集客拠点・6次産業施設であり、今後の海業振興に当たってもその役割が期待されている。

③ 内浦音海地区のマリンレジャー

内浦湾に面する音海地区周辺には、2軒の民間事業者が、ダイビングや釣り筏、レンタルボートその他のマリンレジャーを提供している。

④ 漁業・漁村及び農業文化・景観

高浜漁港内に漁業・漁村の文化遺産を展示した漁村文化伝承館が立地する他、美しい小湾を擁する城山公園が立地する。また、内浦湾を囲む内浦地域には、日引地区の棚田景観を始め、各漁港背後には今も伝統的船家が立地し、写真や絵画愛好家が来訪している。

⑤ その他

いくつかの漁港、港湾には、遊漁案内業が立地している。

① 本町の主な漁業・水産業指標

高浜町で営まれる漁業は、漁協自営定置(大型定置)1経営体(乗組員17人)を筆頭に、小型定置9経営体(乗組員20人)及び小型漁船漁業(刺網41名、延縄20名、たこ16名、なまこ桁曳等108名)185人、採貝藻(サザエ、アワビ等)26人と、内浦地区の魚類養殖(内浦湾のタイ、ふぐ等)10人の計258人の組合員で営まれている。

令和5(2023)年の高浜町と福井県全体の主な漁業指標を概観すると、高浜町の経営体数、漁業就業者数、漁業生産量は、ほぼ5~6%程であるが、生産額は3.7%程にとどまっている。

ちなみに、県内の沿海市町村数は11である。

表2-3 高浜町の漁業の位置付け(令和5(2023)年)

項目	単位	高浜町	福井県	町/県	備考
経営体数	体	34	648	5.2%	
漁業就業者数	人	66	1,060	6.2%	
漁業生産量	ト	504	8,337	6.0%	※海面漁業のみ
漁業生産額	千円	352,322	9,570,000	3.7%	※海面漁業のみ

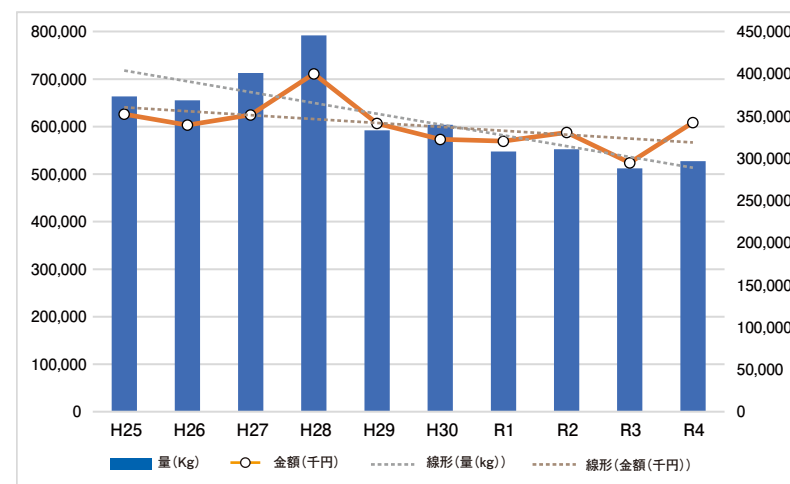
② 漁業・水産業の動向

① 漁業生産

海面漁業の生産量(若狭高浜漁協市場取扱量)は、天然資源依存型の漁業が多いことから年変動を見ながら、1期ビジョン策定時平成25(2013)年以降、減少傾向で推移している。

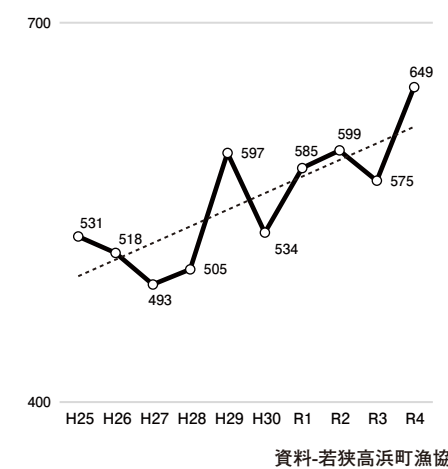
生産金額は、近年の漁協自営定置のブリ豊漁の影響で単価が上昇傾向で推移していることから3.5億円前後で推移している。単純計算では、経営体、就業者数が減少しているため、経営体、就業者当たりの漁獲金額は増加しているが、総生産量の6割、金額の7割以上(最近5年平均)を占める漁協自営定置の動向に規定される。

図2-6 高浜町の属地漁獲量・金額の推移



資料-若狭高浜町漁協

図2-7 漁協市場取扱漁獲物の単価推移



資料-若狭高浜町漁協

② 漁業・水産業の動向

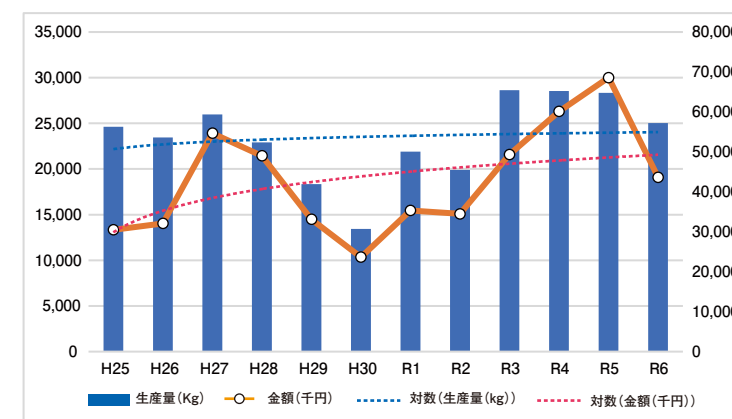
② 養殖生産

高浜町の海面養殖業は、内浦湾における静穏水面と原子力温排水を活用した魚類養殖(トラフグ、マダイ、マハタを中心にシマアジ、スズキ、イサキなど)に特化している。令和6(2024)年の総生産量、金額は約25ト、約44百万円で、単価は1,748円/kgと過去4年間でいずれの値も最小値を示している。

平成25(2013)年以降の長期的な推移を概観すると、生産量は最近4年間で伸びているが年変動が大きく、最小13.5ト(H30)、最大28.6ト(R3)の間で推移している。単価も、この間1,238円/kgから2,421円/kgと大きな幅をもって推移しているが、生産額はほぼ生産量にリンクしつつ大きな変動(最大約69百万円/R5~最小13百万円/H30)を見ている。

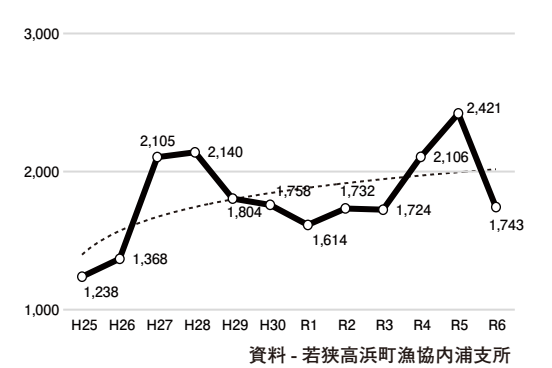
従って、生産量・金額の安定化、経費の高騰(餌代、燃油費、輸送コスト他)による生産者所得の維持、投餌型養殖による水域悪化の可能性などが主な課題になっている。

図2-8 高浜町の魚類養殖生産量・金額の推移



資料 - 若狭高浜町漁協内浦支所

図2-9 魚類養殖の単価推移



資料 - 若狭高浜町漁協内浦支所



(高浜の中心漁船漁業である漁協自営定置)

(内浦湾の魚類養殖)

(岩ガキ養殖)

② 漁業生産構造

漁業共同組合

現在の若狭高浜漁業協同組合は、平成13(2001)年に、町内に5つあった漁協が合併して誕生したもので、漁協本所は町の中心市街地の沿岸に立地する第2種高浜漁港内(県管理)に位置する。また、基本的に旧漁協単位で、和田支所、音海支所、内浦支所、小黑飯事務所が立地し、それぞれの支所、事務所毎に漁業根拠漁港あるいは港湾が立地しており、維持管理負担のある漁業関連施設の集約化などが課題になっている。

旧ビジョン策定の平成25(2013)年以降、漁協、特に本所職員数の補強は見られない一方、地場水産物を原料とした加工事業に取り組む地域商社(株)まちからや、地場水産物の販売や飲食等を担う(株)うみからが設立され、それぞれの力を発揮しながら連携して水産振興や海業、地域振興を担う体制ができつつある。

表2-4 高浜町漁協組合員数の推移

	組合員数(人)			備考
	計	正	准	
H25	455	264	191	
R6	467	258	209	※准には、漁業及び加工それぞれ1法人含
R6/H25	1.02	0.98	1.09	

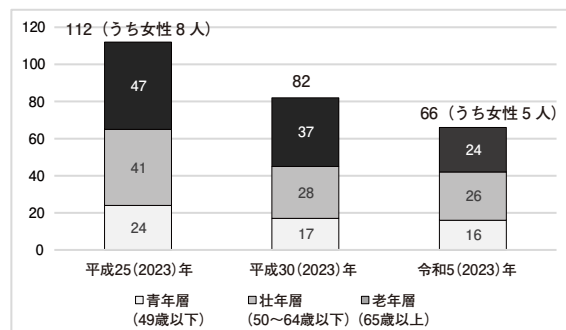
資料 - 若狭高浜漁業協同組合業務報告書

漁業就業者

旧ビジョン策定時平成25(2013)年の高浜町の漁業就業者数は112人(うち女性8人)であったが、その後減少が続き、令和5(2023)年時点の就業者数は女性5人を含む66人と、この10年間でほぼ59%に減少している。年齢階層別には、24歳以下の新規参入は0となり、65歳以上の老年層が36%(平成25(2013)年=42%)と構成比率は低下しているが、全漁業就業者数の縮小を背景に、高齢世代の引退と新規参入が見られないことによる結果となっている。

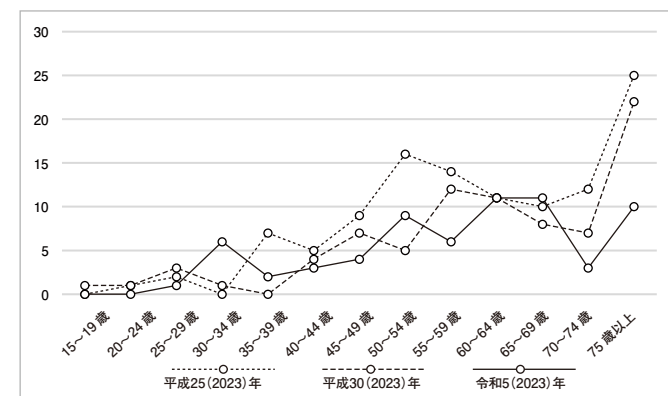
一方、数は少ないが、漁協自営定置乗員に1ターン若手が参入し、期待が集まっている。

図2-10 町入込客総数と町内主要観光地入込状況の推移



資料 - 福井県観光客入込数(推計) / 福井県

図2-11 高浜町及び福井県嶺南地域市町村の入込客数



資料-福井県観光客入込数(推計) / 福井県

漁業経営体

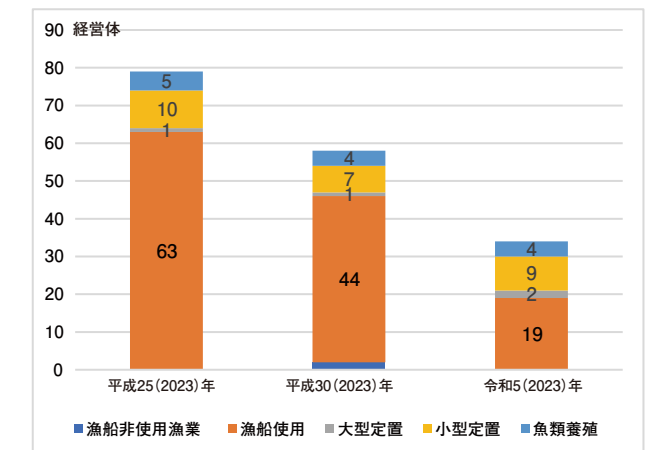
旧ビジョン策定時、平成25(2013)年の高浜町の漁業経営体数は79であったが、その後減少傾向が続き、令和5(2023)年現在の経営体数は34(R5/H25=0.43)に減少している。

生産量・額ともに高浜の漁船漁業漁獲量の7割前後を占める漁協自営の大型定置経営体を筆頭に、船外機を含めた10t未満漁船の小型漁船漁業(刺網、一本釣り、はえ縄、小型底曳網、船曳網、採貝藻等)、小黑飯地区を中心にした小型定置、内浦地区日引・上瀬の魚類養殖が営まれている。

大型定置、小型定置及び魚類養殖経営体数は比較的安定して推移しているが、その他の小型漁船漁業経営体の減少傾向が著しい。

経営体(特に小型漁船漁業)の減少傾向に歯止めがかかっておらず、経営体に直結する担い手、後継者確保は依然として持続的な高浜漁業のための喫緊の課題である。

図2-12 町入込客総数と町内主要観光地入込状況の推移



資料 - 福井県観光客入込数(推計) / 福井県

表2-5 地区別営んだ漁業種類別経営体数(令和5年)と町全体の推移

年次	地区区分	計(実数)	小型底びき網	船びき網	その他の刺網	大型定置網	小型定置網	その他の網漁業	その他はえ縄	沿岸いか釣り	その他の釣り	採貝採藻	その他漁業	養殖				
														魚類養殖			かき類養殖	その他貝類養殖
														まだい	とらふぐ	その他		
平成25年	町計	79	7	5	31	2	12	7	17	1	10	29	31	5	-	6	-	2
平成30年	町計	58	8	4	26	1	7	6	12	2	5	24	29	1	4	-	-	2
令和5年	町計	34	5	4	12	3	10	9	9	-	6	15	15	1	4	3	2	1
	和地区	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高浜地区	事代	9	-	-	4	2	2	2	7	-	-	2	4	-	-	-	-
	高浜地区	塩土	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高浜地区	西三松	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高浜地区	小計	11	0	0	4	2	2	2	7	0	0	2	4	0	0	0	0	
令和5年	音海地区	5	-	-	2	-	5	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	
令和5年	内浦地区	神野浦	4	3	1	1	-	-	3	-	-	1	2	1	-	-	-	
	内浦地区	日引	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	内浦地区	上瀬	4	-	1	2	-	-	-	-	-	2	2	2	1	3	2	
	内浦地区	小計	9	1	1	3	0	2	0	0	0	3	6	5	1	3	3	
令和5年	その他	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
増減傾向(R5/H25)	町計	0.43	0.71	0.80	0.39	1.50	0.83	1.29	0.53	-	0.60	0.52	0.48	0.20	-	0.50	-	0.50

資料 - 漁業センサス

③ 資源・環境保全活動その他の活動

1. 増殖・資源管理の取り組み

若狭高浜漁業協同組合が取り組んでいる増殖・資源管理に関する取り組みは、以下のとおりである。

- ・体長制限の遵守（ひらめの30cm未満は放流）
- ・まぐろの体重制限2kg未満の放流、未成魚の漁獲量の制限（定置混獲）
- ・資源管理計画に基づく休業の実施
- ・禁漁（さざえ 4/1～5/31、あわび 9/15～11/15、なまこ 5/1～11/30）
- ・種苗放流（ひらめ、なまこ、あまだい）、稚貝放流（あか貝、さざえ、あわび）
- ・漁場改善計画の履行
- ・密漁監視、密漁看板の設置
- ・沿岸清掃活動の実施
- ・海底清掃、耕耘の実施
- ・水質検査2回/年、底質検査、生餌の非使用等

2. 自主的漁場環境保全活動

磯焼けが進む高浜の藻場を守るため「若狭高浜ブループロジェクト」（水産多面的機能発揮対策事業）による保全活動、漁業者による沿岸清掃活動、海底清掃・耕耘などの活動が、進行中である。今後、町民や観光など一般来訪者などの参加を受け入れるしくみづくりを進めながら、活動を継続させていく必要がある。



漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（水産庁）により令和7年度～令和11年度（目標）に5年間想定で実施中

- 活動項目=藻場の保全
- 活動範囲=海釣桟橋周辺(2.4ha)、釈迦浜周辺(5.5ha)
- 活動内容
 - ①藻場の設置:ワカメ種苗糸を活用し、2～3月に設置
 - ②食害生物（ウニ類）の除去:6～10月に4程度海中実施
 - ③モニタリング:活動範囲内のモニタリング定点3ポイントにて1m当たりの海藻被度を素潜りで確認（②の除去作業前の6月を想定して実施）

3 高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の課題

① 漁業生産・経営に関する課題

海面漁業の生産量（若狭高浜漁協市場取扱量）は、天然資源依存型の漁業が多いことから年変動を見ながら、1期ビジョン策定時平成25（2013）年以降、減少傾向で推移している。

海面漁業生産金額（若狭高浜漁協市場取扱額）は、単価が上昇傾向（近年の定置によるブリ漁獲量の増加によるところが大きい）していることから3.5億円前後で推移している。単純計算では、経営体、就業者数が減少しているため、経営体、就業者当たりの漁獲金額は増加しているが、総生産量の6割、金額の7割以上（最近5年平均）を占める漁協自営定置の動向に規定される。

養殖については、魚類養殖の盛んな内浦支所データによれば、最近5年間の平均生産量は約26トン、生産金額は約51百万円（単価=約2千円/kg）水準で安定的に推移している他、新たに適地における岩ガキ養殖に着手する漁業者が見られるようになってきており、生産安定化と販路の確保が課題になっている。

② 水産物流通・加工に関する課題

若狭高浜漁協市場での魚介類の取り扱い、殆どが鮮魚または活魚形態となっている。町内に大規模の加工場はないが、高浜水産振興ビジョン策定以後、令和元（2019）年に地域商社（株）まちからが設立され、同時に漁協との連携により水産加工施設（漁協所有）を借用し、市場価格が安い魚種等を買入れながら、新たな加工品開発と販売に取り組んでいる。

福井嶺南地域広域浜プランでは、若狭高浜漁協市場で小型の安価なブリやサワラ等が大量に漁獲された場合は、地域の広域流通拠点である小浜市場への集約化や敦賀水産加工場との連携により価格向上を図ることとしているが、地場加工を担う地域商社（株）まちからが運営する“はもと加工場”がその役割を担っており、広域浜プランとの調整が必要である。

販路拡大とブランド化による地場水産物原料の買取価格向上と量の拡大のため、加工場の衛生管理を始めとした施設改修、加工機器の更新など機能拡充が求められている。

③ 漁業・水産業・海業の担い手に関する課題

平成25(2013)年の高浜町の漁業就業者数は112人(うち女性8人)であったが、その後一貫した減少傾向が続く、令和5(2023)年現在の就業者数は女性5人を含む66人(R5/H25=0.59)になっている。令和5(2023)年時点の24歳以下の新規参入は0となり、65歳以上の老年層が36%(H25=42%)と構成比率は低下しているが、全就業者数の縮小が、高齢世代の引退と新規参入が見られないことによる結果となっている。

一方、漁協自営定置の乗組員として、近年1ターンの若手新規参入者もみられる。関係者アンケート調査によれば、平成25(2013)年以降の変化の中で「漁協自営定置に若い乗組員が増えて頼もしい」という意見が1位を占めており、歓迎されている。

今後、持続的な高浜漁業の基礎となる漁業就業者の確保については、U1ターン者対象に、国や県の制度を活用しながら漁協自営定置乗組員への新規参入を推奨し、そこから漁船漁業従事者として独立していけるような、仕組みを進めていく。(株)うみからや、(株)まちからと連携した海業担い手の確保につなげていくことが求められる。

④ 海業に関する課題

高浜地区は、令和5(2023)年に水産庁の海業振興モデル地区に選定され、海業推進基本計画を策定し、今後の海業振興の方針を整理するとともに、各種海業コンテンツの実証実験などに取り組んでいる。しかし、高浜漁港が中心となっており、内浦地域を含めたすそ野の広い海業振興ネットワークの構築が求められている。また、産業や組織を越えた経済波及システムの構築が重要である。

図 2-13 高浜漁港海業モデル地区の海業事業計画骨子案(水産庁、高浜町)

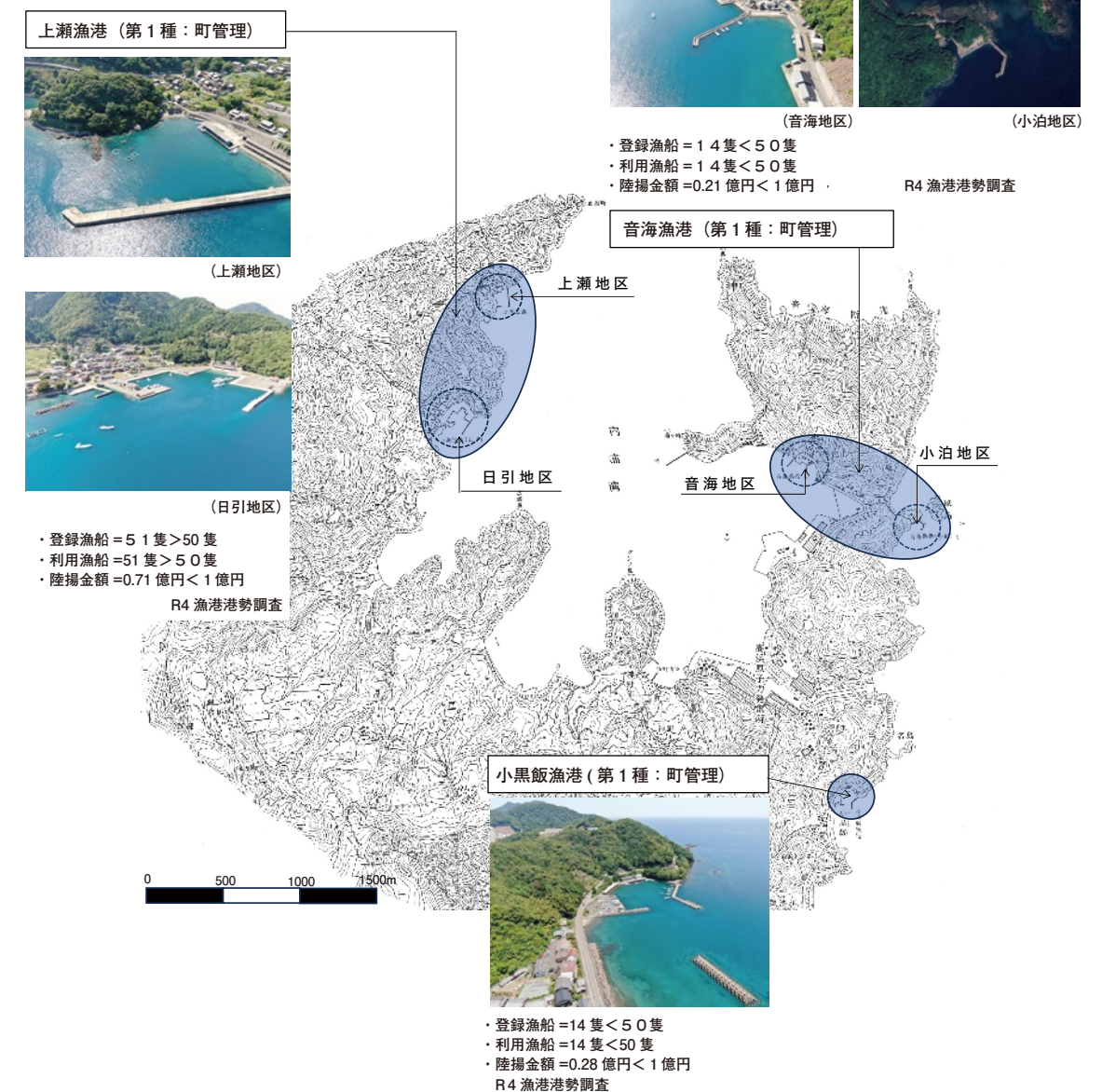


⑤ 漁業・水産業・海業基盤施設の利活用の課題

① 内浦地区3漁港の適切な施設整備上の課題

内浦地区には、3漁港5地区が立地しているが、近年、漁業生産構造の縮小により、個々の漁港単位での登録漁船・利用漁船隻数などが、漁港整備事業実施基準(50隻以上の登録または登録漁船隻数、陸揚金額1億円以上)を下回りつつあり、老朽化した外郭施設の長寿命化や災害などに対する強化など必要に応じた漁港整備が実施できない状況になっている。従って、対象3漁港の合併による(仮称)内浦漁港再編が喫緊の課題である。

図 2-14 内浦地区3漁港の概況と登録・利用漁船規模



⑤ 漁業・水産業・海業基盤施設の利活用の課題

② 高浜漁港における海業振興拠点創出上の課題

高浜漁港内の既存集客施設UMIKARAと周辺の集客可能性のある既存資源との連携不足が課題であると同時に新市場・漁協事務所整備に伴う旧市場・旧漁協事務所他の利活用など事代地区のエリア造成が求められている。



③ 上瀬漁港(日引地区)における内浦地区海業振興拠点創出上の課題

現在、海業振興に関する整備は、中心市街地に近い高浜漁港に集中している。一方、内浦地域は地理的条件から特に過疎・高齢化の進行が著しく、早急な地域振興策が求められている。

今後、内浦地域における海業振興マスタープランの作成が必要であり、その考え方を念頭に置きながら、ポテンシャルの高い上瀬漁港日引地区の海業振興拠点漁港整備が課題となる。



第3章

高浜町水産振興ビジョンの 評価と検証

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

本町は、コンパクトシティ構想(平成21(2009)年策定)において、高浜漁港が「賑わいゾーン」と位置付けられたことを契機に、平成24(2012)年に「高浜水産振興協議会」が発足、翌平成25(2013)年の「高浜町水産振興ビジョン」の策定につながった。その後、賑わいゾーンとしての高浜漁港再整備事業の実現に向けた各種取組が進行する。水産振興ビジョン策定の6年後にあたる令和元(2019)年には、漁具倉庫(塩土)の移設新築、漁協所有の加工場改修と同時に、地域商社「まちから」(加工場、通販、イベント等)が設立する。更に、翌令和2(2020)年には、6次産業施設の運営を見据えた「㈱うみから」など海業運営のための体制が立ち上げられる。

そして、令和3(2021)年には、高浜漁港内に、6次産業施設「UMIKARA」が竣工・オープンする。更に、令和5(2023)年には、高浜町の水産流通改善に向けての悲願であった「衛生管理型荷捌き施設(漁協事務所)」が完成、同年8月から本格稼働した。

また、令和6(2024)年には、水産庁による重点施策に位置付けられた海業振興に、いち早く着手し、高浜地区が水産庁の「海業振興モデル地区」に選定され、海業振興基本計画を策定した。

このような、本ビジョンの前提となる「高浜町水産振興ビジョン」(平成25(2013)年策定)以後の取り組みの経緯を以下に示す。

図3-1 高浜町水産振興ビジョン策定以後現在に至る取組の経緯



平成25(2013)年策定の「高浜町水産業振興ビジョン」の施策の内容は、当時の漁業・水産業及び観光、地域振興課題を踏まえて、下図に示すように6つの目指す姿ごとに17の具体的施策から構成されている。なお、本ビジョンが、コンパクトシティ構想(平成21(2009)年)で、高浜漁港が「賑わいゾーン」と位置付けられたことを出発点としている関係から、喫緊の施策課題が高浜漁港(市場改良)再整備に集中していたため、個々の施策の具体的な目標年次や数値目標などは設定されていない。

図3-2 高浜町水産業振興ビジョンの目指す姿と施策

目指す姿①	<h3 style="color: #4CAF50;">漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁協による組合員への漁業権行使規則の遵守徹底 2. 密漁取り締まり・防犯対策 3. 水産環境事業の検討 4. 藻場再生活動
目指す姿②	<h3 style="color: #4CAF50;">漁家経営改善と後継者の育成</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. UJIターン漁業者受け入れシステム 2. 経営効率化
目指す姿③	<h3 style="color: #4CAF50;">流通・加工改善</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単価向上ソフト戦略(販売先・顧客選択のしきみ、高浜ブランド他) 2. 加工場の有効活用(人手不足解消、希望者への開放、加工品開発) 3. 起業支援(女性部等漁業者への起業支援) 4. 出荷調整と加工システム(サザエ等大量漁獲→蓄養、CAS冷凍化によるアマダイ安定供給、生簀設置による漁獲物の安定供給)
目指す姿④	<h3 style="color: #4CAF50;">漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漁協経営体質強化(漁協支所・事務所の機能・職員配置見直し他) 2. 漁協営利事業の検討(水産基盤等既存ストック活用による営利事業創出、関連企業・他組織と連携した営利事業への取組) 3. 町内外組織(まちづくり団体、観光協会、商工会等)とのネットワーク形成
目指す姿⑤	<h3 style="color: #4CAF50;">6次産業振興と漁村活性化</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. 集客事業の構築(高浜漁港)
目指す姿⑥	<h3 style="color: #4CAF50;">高浜漁港(市場改良)再編整備</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1. 老朽既存漁協市場の衛生管理型施設建替え(高浜漁港) 2. 環境に配慮した工口的整備 3. 漁港機能分担

次頁以降に、「高浜町水産業振興ビジョン」の6つの目指す姿と17の具体的施策ごとに、その進捗状況などを評価、検証する。

目指す姿①-1

漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進

基本施策 1 漁協による漁業権行使規則遵守の徹底

●「漁協による漁業権行使規則遵守の徹底」に加えて、漁場改良や増殖、資源管理についても積極的に取り組まれている

現在、若狭高浜漁業協同組合が管理する漁業権(共同・区画・定置漁業権)を行使するにあたり、漁業権行使規則を遵守すると同時に、以下の資源管理に取り組んでいるが、漁業者の海洋環境悪化と資源減少に対する不安が大きく、今後も状況に応じて、取組の強化・継続が必要である。

- ・ 体長制限の遵守(ひらめの30cm未満は放流)
- ・ まぐろの体重制限2kg未満の放流、未成魚の漁獲量の制限(定置混獲)
- ・ 資源管理計画に基づく休業の実施
- ・ 禁漁(さざえ 4/1~5/31、あわび 9/15~11/15、なまこ 5/1~11/30)
- ・ 種苗放流(ひらめ、なまこ)、稚貝放流(あか貝さざえ、あわび)
- ・ 漁場改善計画の履行
- ・ 密漁監視、密漁看板の設置
- ・ 沿岸清掃活動の実施
- ・ 海底清掃、耕耘の実施
- ・ 水質検査2回/年、底質検査、生餌の非使用等



基本施策 2 密漁取り締まり・防犯対策

●「密漁取り締まり・防犯対策」として、漁協が主導して、密漁監視や密漁看板の設置などに取り組んでいる

基本施策の方針として、当時行われている密漁監視、巡回の継続と高浜漁港事代地区の係留漁船の防犯カメラの設置等が記載されていた。

現在、若狭高浜漁業協同組合が主導して、密漁監視、密漁看板の設置などの密漁対策に取り組んでおり、町内5カ所に防犯カメラを設置しており、さらに町内各所に設置される予定である。高浜町としても夏期にパトロールを実施。また、漁業者アンケートなどによれば、「密漁の増加」が認識されており、今後も密漁対策の強化、継続が必要である。

目指す姿①-2

漁場環境の改善と適正な資源の利用・管理の推進

基本施策 3 水産環境事業の検討

●「水産関係事業の検討」についての取り組みは未着手である

基本施策の方針として、広域的な協議会の開催や意識向上のための情報発信を前提として、関係者の共通認識が図れた場合、事業化に取り組むとしていた。

しかし、現時点で前提となる共通認識の醸成には至っておらず、水産環境事業化は未着手である。漁場環境改善にはさまざまな事象や科学的要因が絡んでおり、現状把握と効果的事業内容の組み立てには膨大な調査・検証と時間を要する。さらに、「良い漁場環境」の標準的指標が確立されておらず、調査結果をどう事業につなげるかのロードマップが描きにくい面があったことから事業化に向けて調整を含め、時間を要したことが目標未達成の要因と考えられる。一方、漁業者アンケートなどによれば、「資源環境の悪化（海水温上昇や磯焼け・藻場の減少等）」や「資源の減少」を不安視する意見が多くを占めており、今後、漁場環境に関する科学的調査と関係漁業者等の共通認識の醸成を踏まえて、必要性の高い水域での水産環境事業の実施に向けた取り組みの強化・継続が必要である。

基本施策 4 藻場再生活動

●「藻場再生活動」についてのポイント的な取り組みは見られたが、持続的で広範な活動には必ずしも結びついていない

基本施策の方針では、漁業者や市民参加による体験活動や県内大学、小中学校との連携、食害生物除去、海洋施肥等に取り組むとしていた。

直近では、若手漁業者を主体に、「自分達の漁場は自分たちで守る」を合言葉に、水産多面的機能発揮対策事業（水産庁）を活用して、食害生物であるウニの駆除や、母藻となる養殖用種糸（ワカメ）の投入など、高浜の藻場を守る「若狭高浜ブループロジェクト」が発足した。当初ビジョンで想定していた小中学校との活動連携も進んでいる。

今後、エコツーリズム、体験学習など海業プログラムの充実を図り、持続的で広範な参加者による活動に発展していく必要がある。基本施策3と連携した実効性のある水産環境改善事業に結び付けていく必要がある。



目指す姿②

漁家経営改善と後継者の育成

基本施策 1 UIJ ターン漁業者受け入れシステム

●「UIJ ターン漁業者受け入れシステム」が構造的に構築されたとはいえないが、漁協自営定置への若いIターン漁業者参入を許容する“雰囲気”が生まれた

基本施策の方針では、減少・高齢化の進む高浜漁業の維持と持続的振興を図るため、UIJターン漁業者受け入れシステムに取り組むとしていた。

高浜漁業の最も大きな問題点のひとつが、養殖及び海面漁業を担う漁業者の減少や高齢化の進行と新規参入がほぼ見られない点にある。直近の漁業センサスデータでは高齢者漁業者の引退と地元若年層（24歳以下）が全く見られない状況になっており、次世代の担い手確保に関する構造的問題は、解決されていない。

一方、全国組織や県の後継者確保に向けた取り組みと連動した取り組みについては、「ふくい県水産カレッジ」に参加して、高浜の漁業に着業した若手が3名（大型定置網Iターン乗組員2名、延縄漁業の手伝い1名）見られた。このような状況を機に、新規参入者に対する漁業関係者の受け入れ意識の変化が見られるとともに、期待を集めている。将来的には後継者確保が難しい小型漁船漁業との組み合わせ経営オプションの提示を含めて、Iターン及びUIターン漁業者の総合的かつ本格的な確保・定住施策の推進が必要である。

基本施策 2 経営効率化

●「経営効率化」に向けた個々の漁業者の経費節減努力などは想定されるが、経営指導や経営モデルの提示、経営支援事業導入など経営能力のある漁業者の育成支援などのパッケージ構築には至っていない

基本施策の方針では、高浜漁業の経営改善に向けて、個々の漁業経営体（漁業者等）の経営効率化に取り組むとしていた。

内外の諸情勢の変化により、燃油高騰など操業経費の節減など産地での取組には限界がある中、浜の活力再生プランに基づき、個々の漁業者の経費節減努力が払われているが、根本的な経営効率化に結び付いているとは言えない。従って、水産試験場を含めた福井県や福井県立大などと漁協や町が連携して、漁業者や経営体を対象に、着業漁業に応じたきめ細かな経営指導や分かりやすい経営モデルの提示の他、経営支援事業の導入など、リーダーとして地域漁業を牽引する漁業者（経営体）育成支援施策をパッケージとして推進する取り組みの必要性は、現在も継続的な課題となっている。

目指す姿③

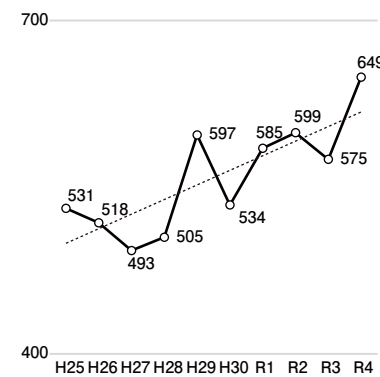
流通・加工改善

基本施策 1 単価向上ソフト戦略

●「単価向上ソフト戦略」は、一部ブランド化の取り組みは見られるが、戦略パッケージ全体の推進には至っていない

基本施策の方針では、高浜産水産物の単価向上に向けて、単価向上ソフト戦略に取り組むとしていた。高浜で漁獲される魚種は多様で、若狭ぐじや近年漁協自営定置による漁獲量の増加が見られるブリについては、近隣主要市場の評価も高い。ただし、高浜魚介類ブランド化は一定魚種に限られ、周辺“若狭もの”との差別化には至っていない。また近年の市場単価の上昇はブリの増加傾向に起因しており、資源動向によっては単価向上が継続的なものとは言いにくいのが実状である。若狭産全体の漁獲物と差別化した高浜産魚介類独自のブランド化(魚体設定や生産者・市場関係者による徹底した鮮度保持、消費地PRと販路開拓など)と単価向上の戦略をパッケージした取り組みの必要性は今後の課題として継続している。

図 3-3 10年間の高浜市場単価の推移



基本施策 2 加工場の有効活用

●「加工場の有効活用」については、漁協施設の(株)まちからへの賃貸利用により、着々と有効活用が進んでいるが、高付加価値化のための施設更新が課題である

基本施策の方針では、流通・加工改善の一環として、加工場の有効活用を図ることとしていた。漁協加工場(塩土地区)は、地域商社(株)まちからの運営により、6千万円ほどの売り上げを誇るに至っている。しかし、加工施設や機器が、多様な消費者ニーズに対応した商品開発や製造に対応しきれなくなっており、衛生管理対策や加工機器類の更新整備が喫緊の課題となっている。

既存加工施設としては、体験学習などの実績のある和田地区にも施設があり、今後、体験加工場か商業的加工場活用かの選択が課題となる。



((株)まちからの加工商品の一部)

目指す姿③

流通・加工改善

基本施策 3 起業支援

●「起業支援」については、(株)うみから、(株)まちからが中心になって進めており、今後、漁業者個人や女性部などによる起業意識の向上と連携が課題である

基本施策の方針では、漁獲物付加価値化に向けた流通・加工や海業(観光)振興のため、起業支援に取り組むとしていた。

6次産業施設UMIKARAの運営管理を主たる業務とする(株)うみから(漁協も出資者の一角を占める)と、加工品開発・製造・販売などを主に担当する(株)まちからが設立され、新たな産業振興や雇用創出に寄与している。つまり、得意分野を分担して漁協と連携可能なカウンターパートは既に確立している。また、1ターン漁業者による漁村内の空き漁具倉庫を活用した漁村水族館やブックカフェ、釣り具店など伝統的な漁村を活かしたまちづくりも進んでいる。

今後は、既存コミュニティビジネスの経営補強と、漁業者や水産業に携わる女性などのアイデアを活かした起業を積極的に支援する施策の取り組みが必要である。

基本施策 4 出荷調整と加工システム

●「出荷調整と加工システム」は、近年、荷捌き所内の紫外線殺菌用水槽の活用による高単価養殖岩ガキ出荷体制づくりや加工場におけるプロトン凍結機導入などが進んでいる。ただし、蓄養や荷捌き所内の活魚保管など高度な出荷調整による生産過剰時の地場水産物の単価向上のための出荷調整・加工システム構築には至っていない

基本施策の方針では、流通・加工改善の一環として、他市場を含め、流通量が多く、価格が低い場合などに漁獲物の出荷調整や高鮮度出荷のための加工システムの構築に取り組むとしていた。

一方、高浜産水産物は中高級魚中心の多品種少量水揚げであり、鮮魚出荷や活魚出荷が中心である。令和2(2020)年度に養殖岩ガキの高単価出荷に向けた紫外線殺菌用水槽の設置が完了し、生食用出荷が令和6(2024)年より本格的にスタートした。しかし、定置網等の漁獲物については、海水温が高いため、漁港内での出荷調整用の海面蓄養や市場内での高鮮度保管での出荷調整には至っていない。一方、漁協所有の冷凍冷蔵庫(塩土地区)は、急速冷凍や冷蔵容量の拡充、水産加工場(民間運営)にはプロトン凍結機設置が図られ、一定の活用が見られる。

漁獲量により、周辺市場単価が低い場合に、中高級魚介類の出荷調整は有効な単価向上策と考えられ、それらを対象とした選択的活魚出荷や高鮮度冷凍による単価の維持のあり方は、流通・加工改善上の改善課題として残っており、今後、具体的な方針や可能性などについて漁協を始め関係者による検討が必要である。

目指す姿④

漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)

基本施策 1 漁協経営体質強化

●「漁協経営体質強化」は、近年の漁協自営定置によるブリ漁獲の好調から、漁協経営は安定している。一方、産地ごとに5支所・事務所が分散したままであるため、持続的経営強化のための機能集約・効率化に課題が残る

基本施策の方針では、漁協経営の体質強化に取り組むとしていた。

ここ数年の漁協自営定置のブリの豊漁が、漁協経営上プラスに働いている面があるが、天然資源依存型の定置の漁獲魚種変動は避けられず、継続的な漁協経営体質強化としてとらえるのは適切ではない。また、必ずしも収益事業としての効果に結び付いていないマリーナや海釣り公園の管理委託事業の収支健全化や、5支所・事務所の一部統廃合による機能施設の適正配置などを含めた費用負担の低減などに関する積極的な議論も未着手の状況である。これは、漁協が「健全な収支を伴う営利追求」だけでなく、「組合員の福利厚生や権利保護」などその他多様な役割を持ち、「営利追求」に特化した事業に限られた人員や時間を配置することが難しい面もあったことと、5支所・事務所統廃合については、個々の小規模産地に痛みを伴う改革が求められることから理事会等による具体的な議論の俎上に乗るまでには至らなかったのが実状である(※マリーナ、海釣り公園については、下記基本施策2に記述)。

今後、地域漁業運営のリーダーである漁協の維持と機能強化に向けて、根本的な漁協経営体質の強化(理事会意思決定システムの効率化、企画・経営専門性の高い職員の招聘、事務のIT化、市場業務への漁業者の協力体制構築による漁協職員の過剰労働軽減等)に向けた取り組みは継続的課題である。

基本施策 2 漁協営利事業の検討

●「漁協営利事業の検討」については、マリーナ(和田港)、海釣り公園関連(高浜漁港)にとどまり、収益構造も改善が必要であると同時に、漁協独自の海業への取り組みなど効果的な営利事業の創出が課題である

基本施策の方針では、漁協経営体質強化に向けて、既存の取り組み強化や新たな取り組みとして体験交流・飲食イベントなどの事業の導入など有効な漁協営利事業を検討することとしていた。

漁獲量の減少と魚価の低迷により、漁協経営の悪化傾向は若狭高浜漁協に限らず全国的なものであり、独自の営利事業により、本業収入を補填している漁協も少なくない。マリーナや高浜海釣り公園の委託管理事業は、本来、若狭高浜漁協の営利事業に直結する取り組みであったが、集客力や収益向上のためには、各施設の改良や魅力向上に向けた町や県の財政支援を求めることが不可欠であった。しかし、期間中に多大の財政負担を伴う事業化についての議論にまでは至っていないのが実状である。

今後、マリーナや高浜海釣り公園の機能や魅力向上とPR強化を通じた有効な営利事業への転換、全町的に取り組もうとしている海業(漁業×観光)振興に当たって漁協が主導的に取り組むことが漁協経営強化に必要不可欠である。

目指す姿④

漁協経営体質強化(人づくり・組織づくり)

基本施策 3 町内外組織とのネットワーク形成

●海業実証(BBQや遊覧船運航)実験に関わる町外事業者との連携や地域振興組織(株)うみから、(株)まちからとの連携体制は構築されているが、漁協、漁業者への経済波及システムの構築が課題

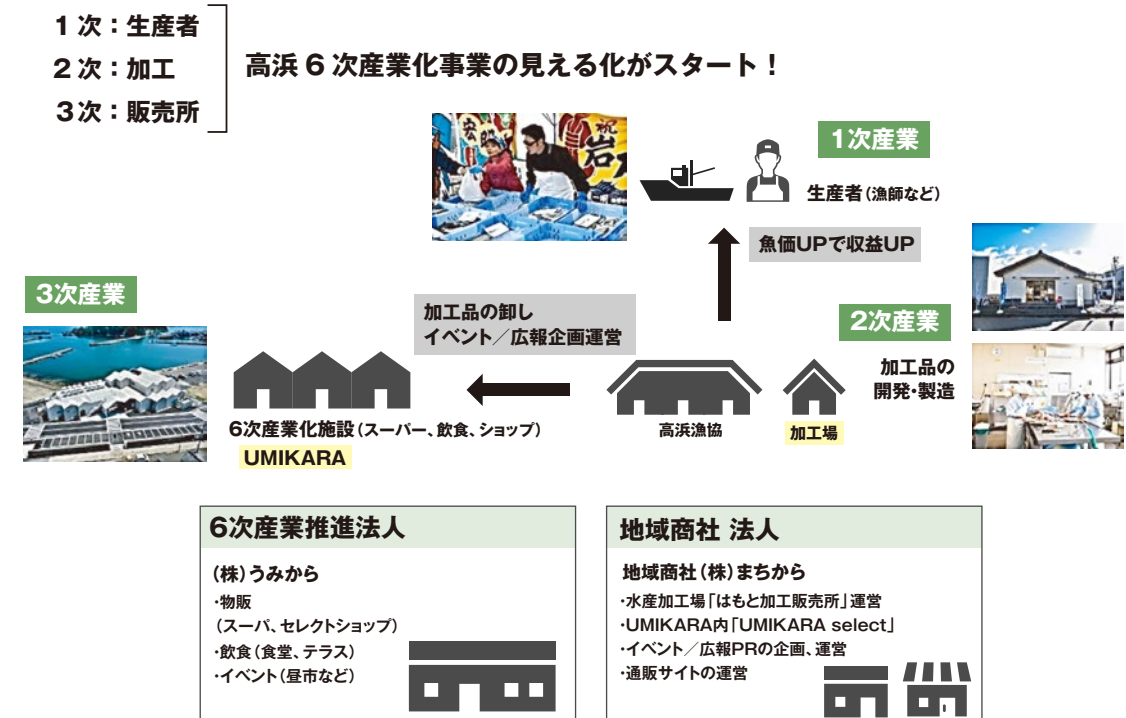
基本施策の方針では、漁協経営体質強化に向けて、漁協組織と町内外組織との連携・協働のネットワーク形成に取り組むとしていた。

高浜町水産振興ビジョン策定以降、町内では、6次産業化の推進組織として(株)うみからや(株)まちからが設立され、6次産業施設UMIKARAの経営強化や加工事業の拡大を担っている。また、漁業振興を核とした海業の推進について海鮮BBQ場の実証実験や漁港を発着地点とした遊覧船運航実証など町外組織との連携を進めている。つまり、これらの取組を漁協組織に内包するのではなく、それぞれが得意な分野に力を発揮しつつ、お互いのメリットになる連携のネットワークを形成している。

今後は、新たな水産物、加工品等の販路拡大に資する町外組織(都市部の百貨店など小売店や飲食店など)との連携を模索すると同時に、漁協・漁業者(株)うみから、(株)まちからの町内三角構造のネットワーク間の意思疎通や方針決定と実践などに取り組み、より強固な漁業・水産業、ひいては地域振興波及の拡大を目指す。

海の6次産業化事業の見える化

図 3-4 町内における新たな地域振興組織と漁協・漁業者との関係



目指す姿⑤

6次産業振興と漁村活性化

基本施策 1 集客事業の構築（高浜漁港）

- 6次産業施設 UMIKARA の運用開始や、有志による漁村の町並みを活用したユニークなまちづくりなど着実な成果を見ている反面、漁港内既存資源との連携や若狭高浜漁協荷捌き施設移転後の事代地区エリア造成、城山公園などとのネットワークが未形成
- 高浜漁港周辺の「集客事業」は一定の成果を見ているが、内浦地域の集客ネットワークの未形成が課題

基本施策の方針では、まずは町の中心市街地に近接する拠点漁港である高浜漁港における集客事業の構築に取り組むとしていた。

6次産業施設 UMIKARA が、高浜漁業・水産業及び海業振興のシンボリック存在として開業しており、高浜地区における漁村の町並みを活かした自発的でユニークなまちづくりも見られるようになった。今後、そのシンボル性を活かし、漁港周辺の既存資源との誘客ネットワークをソフト・ハード両面から推進するとともに、内浦地域と連携・ネットワーク化のための情報ハブ機能を備えていく必要がある。



(6次産業施設 UMIKARA の全景とイベントの様子)



衛生管理型市場荷捌施設
若狭高浜漁協魚市場

6次産業施設 UMIKARA



(漁具倉庫活用漁村ブックカフェ)



(漁具倉庫活用漁村水族館)



(漁具倉庫活用釣り具店)

(高浜漁港塩土地区背後集落の旧漁具倉庫をリノベーションした「海の五十貨店」計画の進行)

目指す姿⑤

高浜漁港(市場改良)再編整備

基本施策 1 老朽化魚市場（高浜漁港）の衛生管理型施設移設

- 塩土地区に、衛生管理型荷捌き所・漁協事務所が完成・供用開始し、目標は達成したが、新市場の使い勝手の改善や、事代地区の旧荷捌き所・旧漁協事務所の景観・安全上の課題や利活用の可能性検討などの課題が積み残しとなっている

基本施策の方針として、高浜漁港における老朽既存漁協市場の衛生管理型施設建替えに取り組むとしており、この方針に基づき、老朽旧漁協市場については、令和5(2023)年8月に、事代地区から、新たに塩土地区に移転するかたちで、衛生管理型の若狭高浜漁協荷捌き施設が新築・供用開始した。新市場は、衛生管理基準を踏まえた県内でも先進的な施設であり、生産者を含めた市場関係者は日々の市場業務に当たって、衛生管理規定に基づき適正に魚介類を取り扱っている。

一方、事代地区の旧魚市場及び旧漁協事務所は、景観や安全上の問題が指摘されており、今後の活用方針を検討していく必要がある。



(供用開始した新市場)



(衛生管理化された市場内の様子)



(漁協自営装置の水揚げの様子)

基本施策 2 環境に配慮したエコ整備

- 高浜漁港における「環境に配慮したエコ整備」は、特に進捗は見られない

基本施策の方針では、環境に配慮したエコ的整備に取り組むとしていたが、現実的には、エコ施設(太陽光や風力発電など)整備適地が漁港用地には無く、加えて初期投資が大きい取組であることから、期間内の事業化が困難だったため、高浜漁港はじめ、他漁港、港湾における新たな再生、エコエネルギーなどを活用した施設や機器の導入はみられず、今後の積み残し課題になっている。

高浜漁港(市場改良)再編整備

基本施策 3 漁港機能分担

●町内に高浜漁港(第2種)の他3漁港(第1種)及び2港湾が立地するが、漁港施設や支所・事務所機能を含めた「漁港機能分担」は必ずしも明確ではない

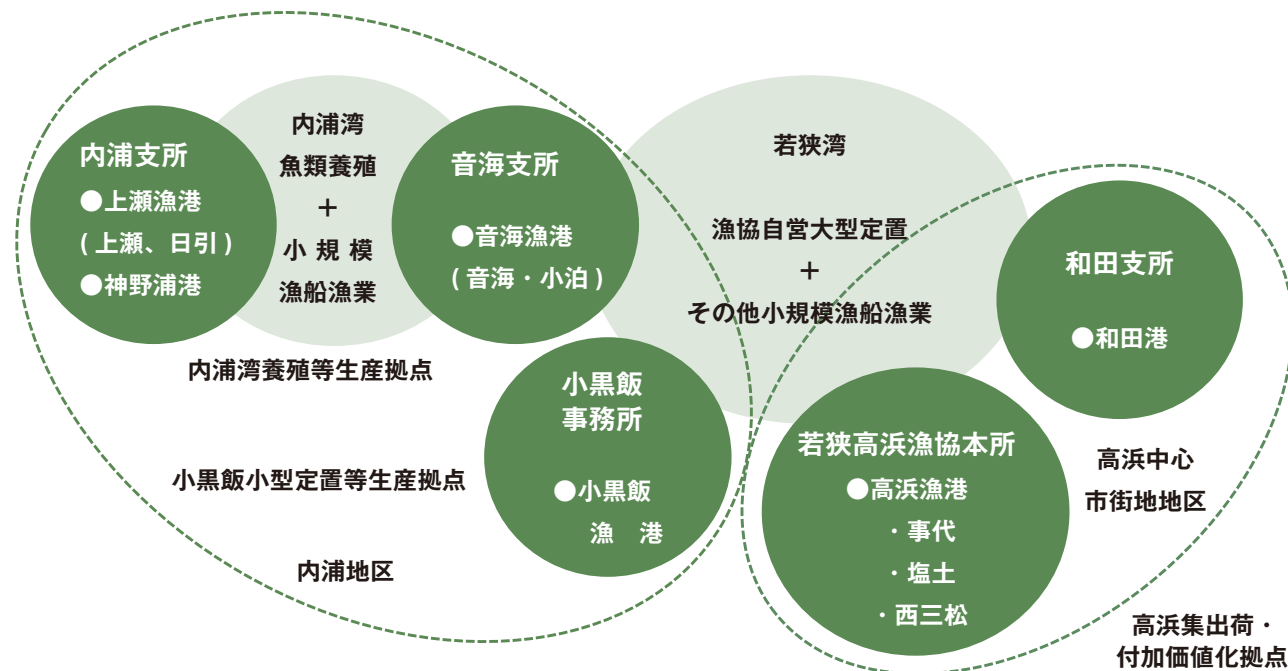
基本施策の方針では、漁港機能分担に取り組むとしていた。高浜町水産振興ビジョンの策定が、町全体への経済波及を前提としながら、前ビジョン期間においては、基本的に施設整備の効果の最大化を狙って、高浜漁港に集中整備する方針だったため、全町的な漁港機能分担や支所・事務所機能の統廃合には至らなかった。

結果的に、塩土地区での衛生管理型市場、6次産業施設UMIKARAの整備、既存冷凍冷蔵施設の機能向上や周辺道路や駐車場など漁港再編整備が進んだ。一方、老朽化した旧漁協市場および旧漁協事務所の残る事代地区については、現時点での具体的な取り組みは見られない。

また、和田港における漁具倉庫の新築建て替え、小黒飯漁港における景観に配慮した船小屋の新築建て替えなど個々の漁港、港湾では必要に応じた施設・機能整備は見られるが、高浜町漁港・港湾の全体を見すえた機能分担に基づく施設整備配分などについては未着手の状況である。

若狭高浜漁協は現在、本所、3支所、1事務所に分かれているが、それぞれ維持管理負担が必要な事務所や機能施設の配置に関わる支所、事務所の位置付け、役割、効率化方針については具体的議論がなされていないのが実状である。

図 3-5 漁協本所・支所・事務所と漁港・港湾配置及びそれぞれの漁業運営上の役割現状分析



第 4 章

高浜町マリンビジョンの 基本理念と基本的方向

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

1 ビジョンの基本理念・目指す方向

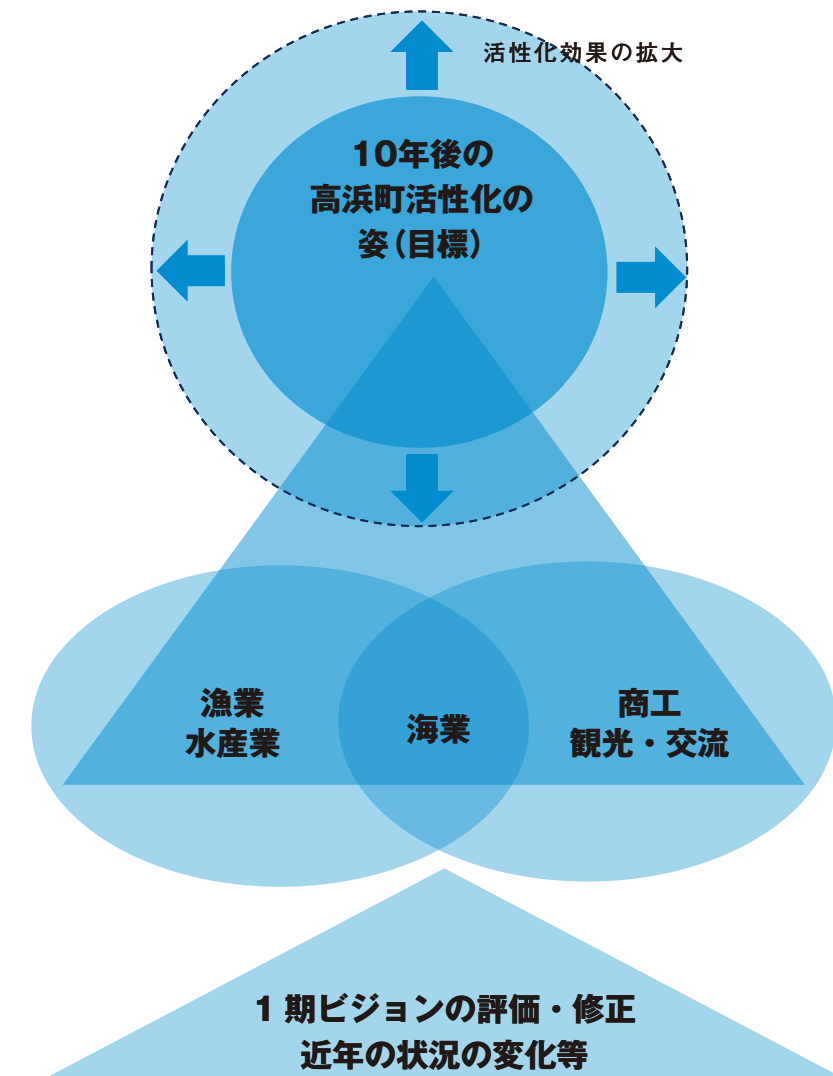
高浜町マリンビジョンを策定するにあたり、平成25(2013)年策定の高浜町水産振興ビジョン成果検証結果をはじめ、本町の漁業・水産業や海業、地域振興の現状や課題、関係者アンケート、ビジョン策定委員会委員による主要テーマ毎の課題と可能性に関するワークショップを実施した。

その結果を踏まえ、長い歴史と文化を有する本町漁業・水産業の伝統を守りながら、海業(漁業・漁業×観光)振興をテコに、持続可能で活力ある漁業・水産業の実現と町全体に波及するすそ野の広い地域振興を実現していくため、基本理念を以下のように定める。

**100年先も輝く 高浜のうみまち
～「生業」を目指して～**

なお、ビジョンの当面の目標は10年後として、以下の考え方を基本に取り組む。

図4-1 高浜町マリンビジョンの基本的な考え方



2 ビジョンの推進体制

町内の若狭高浜漁業協同組合や魚商組合およびその組合員など漁業・水産業関係者に加え、観光協会や観光事業者など観光関係者他一般町民の意見を踏まえるとともに、それぞれの立場の人や組織が連携・協力してビジョンを推進できるよう体制を構築し、国や県、各種団体などに要請をおこなっていく。

本ビジョンは、海業（漁業・漁業×観光）の振興を通じて、町のすみずみまで持続的地域振興の効果の波及とそれぞれが果たすべき役割を広げていくため、行政機関をはじめ、町内の各産業組織や町民個々と協働で進めていくことが重要である。全ての関係者が連携・協調しながら、本ビジョンを推進するため、①高浜町マリンビジョン策定委員会の必要に応じた継続審議、②10年目標であるビジョンの5年毎の検証・見直し作業を継続する。

3 課題と基本的方向

漁場環境の悪化と資源の減少、漁業者等の減少・高齢化と新たな担い手不足、魚価の低迷、燃油などの経費高騰、漁業所得の頭打ちなど、高浜町の漁業・水産業をとりまく環境は厳しい状況が続いている。一方、大きな地域振興効果が期待される観光は、優れた地域資源に恵まれている反面、頭打ち傾向にある。このような現状認識を踏まえ、本マリンビジョンは、次の5つの基本的方向を柱に、漁業・水産業・海業振興を通じた高浜町全体の地域振興に資する施策を展開していく。

- (1) 持続可能な漁業・水産業の振興（漁場改善、資源管理と漁船漁業・養殖業の振興）
- (2) 新たな流通・加工振興の展開（漁獲特性とニーズに応じた付加価値型流通・加工体制の構築）
- (3) 人口維持・交流人口拡大と担い手の育成・確保（人口維持と関係人口拡大→漁業・海業担い手確保）
- (4) 海業をテコとしたすそ野の広い地域振興（漁業+αの所得確保と町全体の活性化）
- (5) 漁業・水産業・海業振興基盤整備（地域拠点高浜漁港及び内浦地区漁港の機能強化）

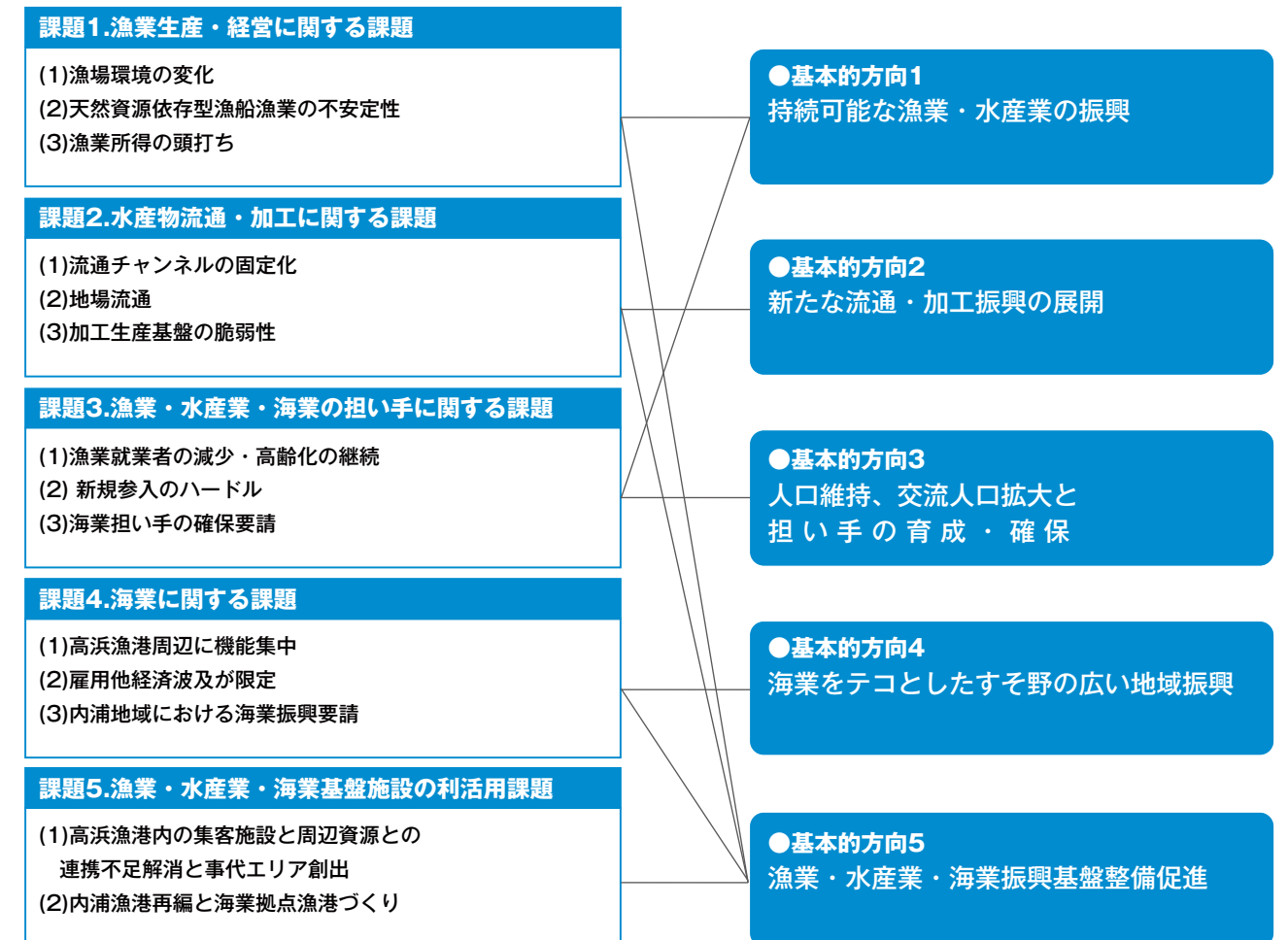


高浜町の漁業・水産業・海業及び地域振興の課題と、基本的方向の関係を以下に示す。

課題は、①漁業生産・経営、②水産物流通・加工、③漁業・水産業・海業の担い手、④海業振興、⑤漁業・水産業・海業基盤施設の利活用に関する5つの課題に整理される。

これらの課題を解決し、高浜町マリンビジョンの基本理念である「持続可能な漁業・水産業・海業振興による、百年後につなぐ活力あるうみまちづくり」を達成するための施策の基本的方向を、①持続可能な漁業・水産業の振興、②新たな流通・加工振興の展開、③人口維持、交流人口拡大と担い手の育成・確保、④海業をテコとしたすそ野の広い地域振興と、それらの取り組みを支える⑤漁業・水産業・海業振興基盤整備促進と設定する。

図4-2 高浜町マリンビジョンの5つ課題と5つ基本的方向



4 ビジョンの施策体系

基本理念	基本的方向	基本施策
100年先も輝く高浜のうみまち、生業「うみぎょう」を目指して	●基本的方向 1 持続可能な漁業・水産業の振興	●基幹産業である漁船漁業・養殖業の振興 ・定置網漁を始めとした漁船漁業生産量の維持 ・漁場環境状況の把握と適格な漁場整備 ・有用種苗の放流と資源管理 ・中心漁業大型定置金庫網を活用した水揚げ調整 ・カキ養殖の効果検証と振興 ・漁業のIT化等
	●基本的方向 2 新たな流通・加工振興の展開	●高浜の漁獲特性とニーズに応じた付加価値化流通・加工体制の構築 ・衛生管理市場の利用性の向上と更なる活用 ・地場流通システムの構築 ・漁協所有加工場（塩土及び和田）の活用による付加価値型加工品の製造・販売 ・双方向情報発信等
	●基本的方向 3 人口維持、交流人口拡大と担い手の育成・確保	●人口維持と関係人口を通じた漁業・海業担い手確保 ・観光・漁業就業を前提とした漁業体験システム構築 ・移住や新規漁業就業者受け入れ体制の確立（短中長期居住需要対応、研修制度、試験移住資金支援） ・既存漁業者等のスキルアップのための学習機会創出 ・観光→交流→研修→移住の段階的システムの構築 ・移住希望者窓口開設と双方向型情報発信等
	●基本的方向 4 海業をテコとしたすそ野の広い地域振興	●漁業+αの所得確保と町全体の活性化に資する海業 ・既に海業基盤の整備が進む高浜漁港周辺の更なる魅力向上と町全体の海業ハブ機能の発揮 ・過疎高齢化が進む内浦地域における地域資源を活用した独自の海業振興（※内浦地区漁港他）の海業拠点化 ・高浜・和田地区と内浦地区他の海業連携ネットワーク ・漁業者、民間事業者、行政協働型海業振興体制等
	●基本的方向 5 漁業・水産業・海業振興基盤整備促進	●地域拠点高浜及び内浦地区漁港再編と機能強化 ・高浜漁港の漁業・流通加工・海業振興拠点としての更なる機能強化と町内海業ポイントの結ぶハブ機能の発揮 ・施設の長寿命化と機能強化を見据えた内浦地区の漁港再編と整備 ・内浦地区における、漁業・海業拠点としての既存ストック ・有効活用と施設整備による機能強化

重点プロジェクト10	推進体制			
	行政	漁協漁業者	民間事業者	町民・来訪者
重点プロジェクト 1: 豊かなたかはまの海づくり 里海資源の持続的活用	○	●	○	○
重点プロジェクト 2: もうかるたかはま漁業づくり 漁業所得の向上	○	●	○	
重点プロジェクト 3: 安全・安心なたかはま魚介類の多様な流通チャンネルづくり 流通構造改善	○	●	●	
重点プロジェクト 4: 魅力あるたかはま商品づくり 加工業の再構築	○	○	●	
重点プロジェクト 5: たかはま漁業・水産業・海業を担うひとづくり 意欲ある担い手の確保	●	●	○	
重点プロジェクト 6: ニーズをキャッチし、たかはまの魅力を広げる仕組みづくり 積極的情報発信推進	●	●	●	
重点プロジェクト 7: 内浦へのたかはま海業波及と体制づくり 内浦地域海業振興	○	●	●	○
重点プロジェクト 8: すそ野の広いたかはま海業振興のルートづくり 内浦 - 高浜 - 和田海業連携	●	●	●	○
重点プロジェクト 9: より魅力ある高浜漁港づくり 高浜漁港機能向上型再整備	●	●	○	
重点プロジェクト 10: 内浦地区の漁港機能強化と海業基地漁港づくり 内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備	●	●	○	

● : 主要な推進主体 ○ : 関係する主体

第 5 章

高浜町マリンビジョンの目標と
10 の重点プロジェクト

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

高浜マリンビジョンの数値目標

高浜マリンビジョンは、漁業や漁業関連産業と海業振興をソフト・ハード両面で推進することにより、高浜町全域に波及する持続的な地域振興をめざすものである。従って、漁業・水産業関連指標にとどまらず、地域振興指標についても、今後10年後の数値目標を以下のとおり設定する。

表5-1 高浜町マリンビジョンの数値目標 数値目標

番号	項目	基準年(R7)	目標年(R17)	単位	備考
1	高浜町人口	9,394	8,337	人	総合計画等既往予測値採用
2	藻場の保全活動面積	9.75	概ね30	ha	現状の高浜実績+内浦海域
3	漁業・養殖業生産量	791	791	ト	現状維持で推移
4	漁業生産額	614.5	676.0	百万円	平均単価1割程度向上
5	漁業所得額	2,152	2,582	千円/人	基準年の2割向上
	中核漁業者所得額	4,390	5,900	千円/人	基準年所得額が毎年3%向上(10年間で34.4%向上)
6	水産加工生産額	4,812	8,000	百万円	実績に伴う売り上げ計画
7	新規水産加工商品数	6	10	品	生産額計画に伴う商品数増
8	地場流通水産物量	13,426	20,000	Kg	加工用原料販売実績および計画
9	新規漁業参入者数	3	5	人	目標年までに新規5人確保
10	39歳以下漁業就業者数	11	14	人	高浜町後期実施計画目標値参照
11	高浜の魚等情報発信回数	46	100	回	ほぼ倍増を目指す
12	海業交流人口	66.6	78	万人	高浜町後期実施計画入込目標参照

(数値目標設定の考え方)

- ※ 1.基準年の高浜町人口は令和6年12月末高浜町調べ
- ※ 2.基準年の藻場の保全活動面積は、令和3年～7年の高浜及び和田周辺海域の活動面積実績
- ※ 3.基準年の漁業・養殖業生産量は令和6年若狭高浜漁協業務報告書より
- ※ 4.基準年の漁業・養殖業生産額は令和6年若狭高浜漁協業務報告書より
- ※ 5-1.基準年及び目標年の平均漁業所得額は、令和6年浜プランより
- ※ 5-2.基準年の中核漁業者所得額は町内求人ベースの平均年収を採用、目標年の額は3%/年の賃金上昇が10年続くと想定(34.4%向上)
- ※ 6.基準年の水産加工生産額は、既存事業者売上実績
- ※ 7.基準年の新規水産加工商品は、計画数値
- ※ 8.基準年の地場流通水産物の量は、既存事業者仕入れ実績の記載
- ※ 9.基準年の新規漁業参入者数は、水産カレッジを卒業後、高浜町内で漁業に従事している新規参入者数
- ※ 10.基準年の39歳以下漁業就業者数は、令和6年末の漁青連対象年齢階層人数
- ※ 11.基準年の高浜の魚情報発信回数は、令和6年の高浜漁協インスタグラム投稿回数
- ※ 12.基準年の海業交流人口は最新の令和8年1月の高浜麻衣観光入込客数(福井県観光入込統計)

10の重点プロジェクトの展開方向

高浜マリンビジョンのめざす10年後の姿を牽引し、その目的を効果的に達成するために、10の重点プロジェクトを定め、優先的に推進する。

図5-1 高浜町マリンビジョンを推進する10の重点プロジェクト

高浜町マリンビジョンの基本施策	重点プロジェクト10
1. 漁業振興 基幹産業である漁船漁業・養殖業の振興 ・ 定置を始めとした漁船漁業生産量の維持 ・ 漁場環境状況の把握と適格な漁場整備 ・ 種苗の放流と資源管理 ・ 効率的な水揚げ調整 ・ カキ養殖の効果検証と振興推進 ・ 漁業のIT化等	高浜町マリンビジョン達成のための10の重点プロジェクトを優先的に推進する 重点プロジェクト1:里海資源の持続的活用 ①里海環境の科学的基礎調査の実施 ②適地における、効率的な食害生物駆除や藻場造成。 ③魚類養殖以外の新規養殖種の検討
2. 新たな流通・加工振興の展開 漁獲特性とニーズに応じた付加価値化流通・加工体制の構築 ・ 衛生管理市場の適切な運用 ・ 地場流通システムの構築 ・ 塩土加工場や和田加工場の活用による付加価値型加工品の製造・販売 ・ 積極的な情報共有・発信	重点プロジェクト2:漁業所得の向上 ①「漁業+α」経営モデルの実践 ②漁業者の学びなおし機会の創出
3. 人口・関係人口・担い手の維持 人口維持と関係人口を通じた漁業・海業担い手確保 ・ 観光・漁業就業を前提とした漁業体験システム構築 ・ 移住や新規漁業者受け入れ体制の確立対応、研修制度他 ・ 既存漁業者等のスキルアップのための学習機会創出 ・ 観光→交流→研修→移住の段階的システムの構築 ・ 移住希望者窓口開設と情報発信	重点プロジェクト3:流通構造改善 ①既存衛生管理市場の利用性の向上と生産者個々の付加価値化 ②地場流通体制の構築
4. 海業振興をきっかけとしたすそ野の広い地域振興 漁業+αの所得確保と町全体の活性化に資する海業 ・ 既に海業基盤の整備が進む高浜漁港周辺の更なる魅力向上と町全体の海業ハブ機能の発揮 ・ 過疎高齢化が進む内浦地域における地域資源を活用した独自の海業振興 ・ 高浜・和田地区と内浦地区他の海業連携ネットワーク	重点プロジェクト4:魚食の推進と加工業の再構築 ①魚食普及の拡充 ②既存加工施設の有効活用(塩土・和田加工場活用) ③低利用資源の加工活用を通じた新商品化
5. 漁業・流通加工・海業振興基盤整備 地域拠点高浜及び内浦地区漁港の機能強化 ・ 高浜漁港における、漁業・流通加工・海業振興拠点としての更なる機能強化と町内海業ポイントと結ぶハブ機能発揮 ・ 内浦地区における、漁業・海業拠点としての既存ストック有効活用と施設整備による機能強化 ・ その他漁港・港湾の役割と機能の明確化	重点プロジェクト5:意欲ある担い手の確保 ①UIターン者募集・受入体制の構築 ②漁業・水産業・海業に関する研修・体験機会の拡大
	重点プロジェクト6:積極的情報受発信推進 ○ニーズ把握のためのツール構築
	重点プロジェクト7:内浦海業振興体制構築 ①内浦の魅力や資源を活用した「内浦地域海業マスタープラン」策定 ②内浦地域海業振興を担う人や組織など体制の構築
	重点プロジェクト8:内浦-高浜-和田海業連携 ①「シーサイドライン」の整備 ②各海業拠点の情報ネットワークの形成
	重点プロジェクト9:高浜漁港事代地区再整備 ①塩土海業集客拠点と周辺関連施設との連携 ②事代地区再整備 ③塩土～事代(城山公園)間の連携
	重点プロジェクト10:内浦地区漁港再編と海業拠点港整備 ①内浦地区漁港合併((仮称)内浦漁港創出)の検討・推進 ②上灘漁港日引地区の海業利活用可能性調査と利活用計画の策定 ③上灘漁港日引地区の海業基地漁港整備(事業化)

1 重点プロジェクト1：里海資源の持続的活用

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「豊かなたかまはまの海づくり」に向けて、高浜漁業の生産基盤である沿岸海域(里海)の持続的活用を推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①里海環境の科学的基礎調査の実施

漁協・漁業者等の協力・参加のもと、福井県水産試験場による既往調査知見を活用しながら、沿岸海域における科学的な漁場基礎調査を実施し、以下の取り組みに結び付ける。

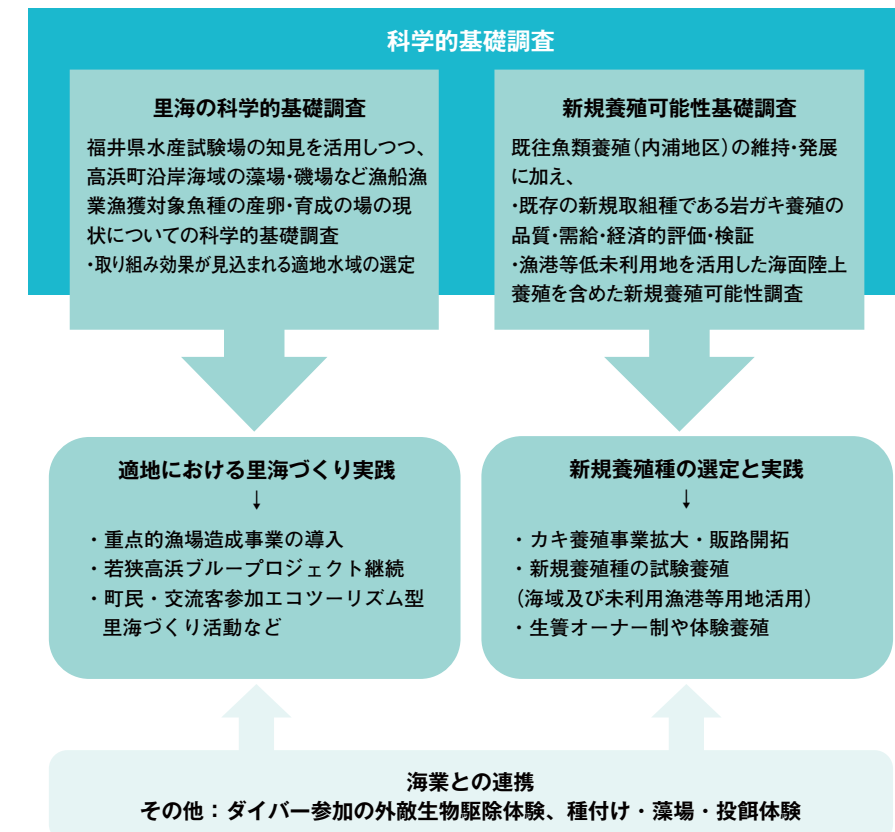
②里海づくりの実践

適地を選定した上で、効率的な食害生物駆除や藻場造成を、公共事業の活用と、現在、漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業(水産庁)により令和11年まで実施予定の「若狭高浜ブループロジェクト」のエコ・ブルーツーリズムメニュー化などにより、活動の強化、継続、定着を図る。本プロジェクトの内浦地区での実践も検討する。

③新規養殖種の導入

伝統的な内浦魚類養殖以外に、新たに着手中の岩ガキ養殖の成果・検証を前提に、その他新規養殖種の導入を検討する。場合によっては、海業の一環として未利用漁港用地等を活用した海面陸上養殖の可能性も検討する。里海資源の持続的活用プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-2 里海資源の持続的活用プロジェクトのイメージ



2 重点プロジェクト2：漁業所得の向上

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「儲かるたかはま漁業づくり」を目指し、漁業所得向上に向けた取り組みを推進する。
具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①「漁業+α」経営モデルの実践

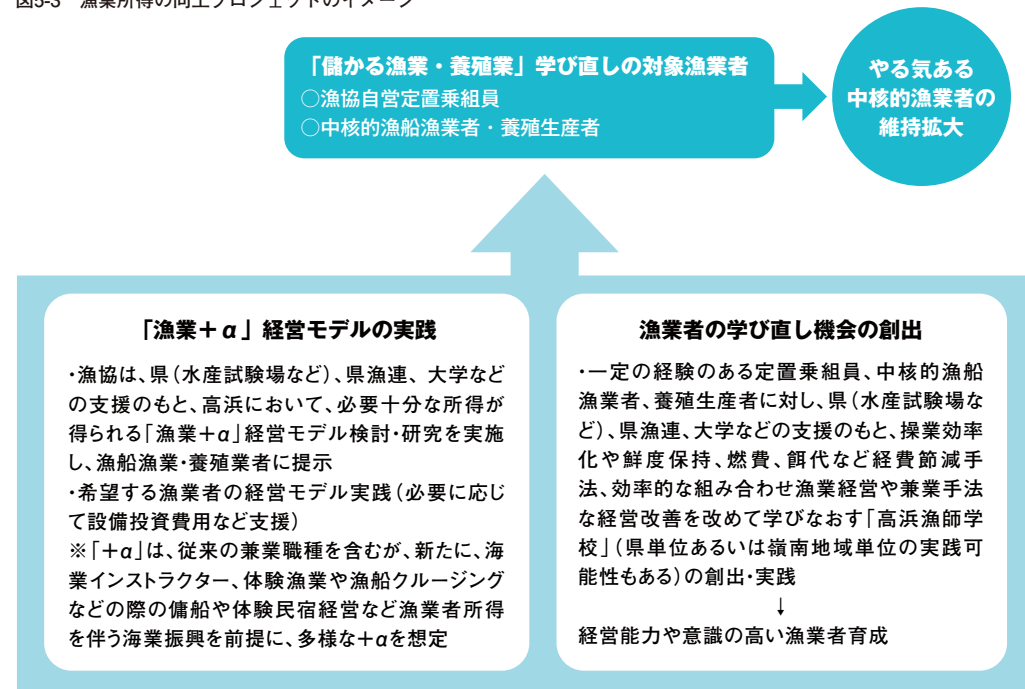
定置乗組員や中核的漁業者を中心に、海業（体験インストラクターや体験民宿など）など有効な兼業所得機会を活用した「漁業+α」兼業経営モデルを検討するとともに、漁業就業者数を拡大し、持続的漁業の条件である必要十分な所得規模の確保に取り組む。

②漁業者の学びなおし機会の創出

鮮度保持や燃費削減技術、効果的な組合せ漁業や兼業経営手法、漁業経営改善に関する学び直しの場合、水産試験場を含めた福井県や県内教育機関の協力を得ながら開催し、経営能力意識や技術力の高い漁業者の育成・拡大に取り組む。

漁業所得の向上プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-3 漁業所得の向上プロジェクトのイメージ



3 重点プロジェクト3：流通構造改善

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「安全・安心なたかま魚介類の多様な流通チャンネルづくり」に向けて、流通構造改善の取り組みを推進する。
具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①既存衛生管理市場の利用性の向上と生産者個々の付加価値化努力

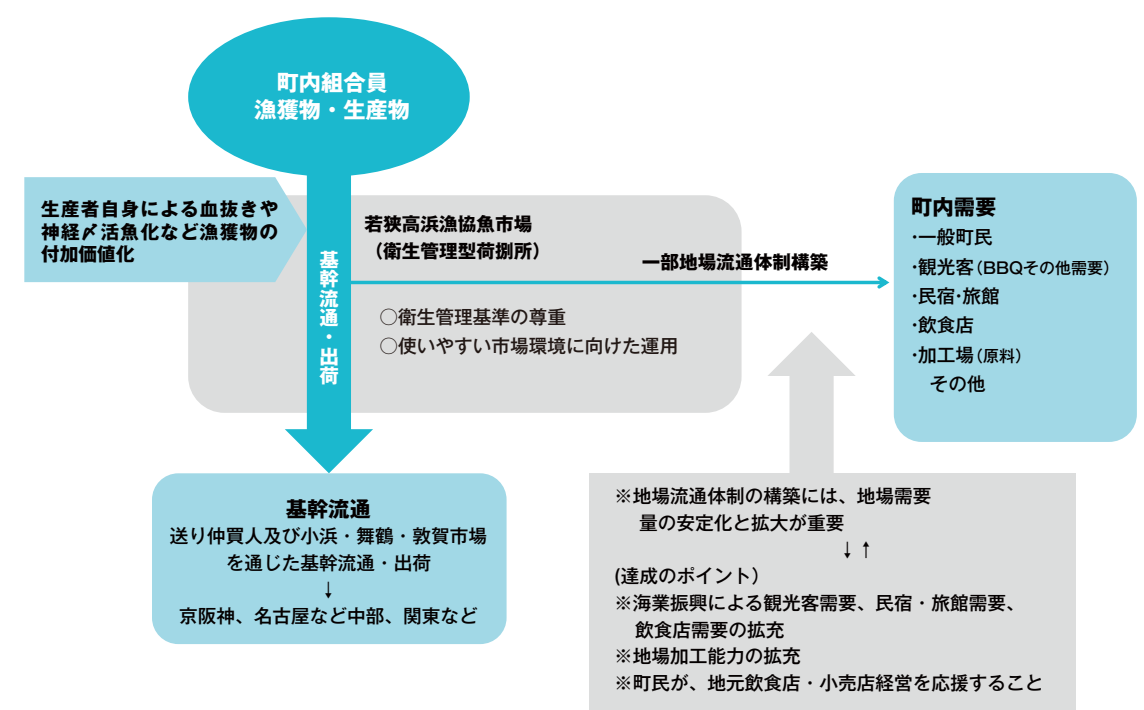
令和5（2023）年に供用開始した若狭高浜漁協荷捌き所は、今後、衛生管理基準を守りつつ、市場利用利便性向上に向けたソフト面の運用整備を進めるとともに、利用方法の改良に取り組む。また、生産者は、施設に頼るだけでなく、自ら神経メや血抜き、活魚化など漁獲物の付加価値化に積極的に取り組む。

②地場流通体制の構築

既存の出荷先に加え、販売店、町内飲食店、民宿・旅館その他観光施設など町民や観光客に適正価格で、新鮮な地場魚介類や加工品の提供拡大について、生産者、漁協、魚商組合、（株）うみから、（株）まちからなど関係者間の調整を踏まえて、取り組んでいく。

流通構造改善プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-4 流通構造改善プロジェクトのイメージ



4 重点プロジェクト4：加工業の再構築

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「魚食普及」の既存の取り組み拡充と「魅力あるたかほま商品づくり」に向けた、魚食普及と水産物加工の再構築に取り組む。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①魚食普及の拡充

さかなの日(毎月3日～7日)に、町内の小中学校や保育所・こども園で地場水産物を使った給食を実施している。今後、さらに地場流通の需要拡大に向けて、町内食のイベントや各種施設への食材提供など既存の取り組みの拡充を図る。

②既存加工施設の有効活用

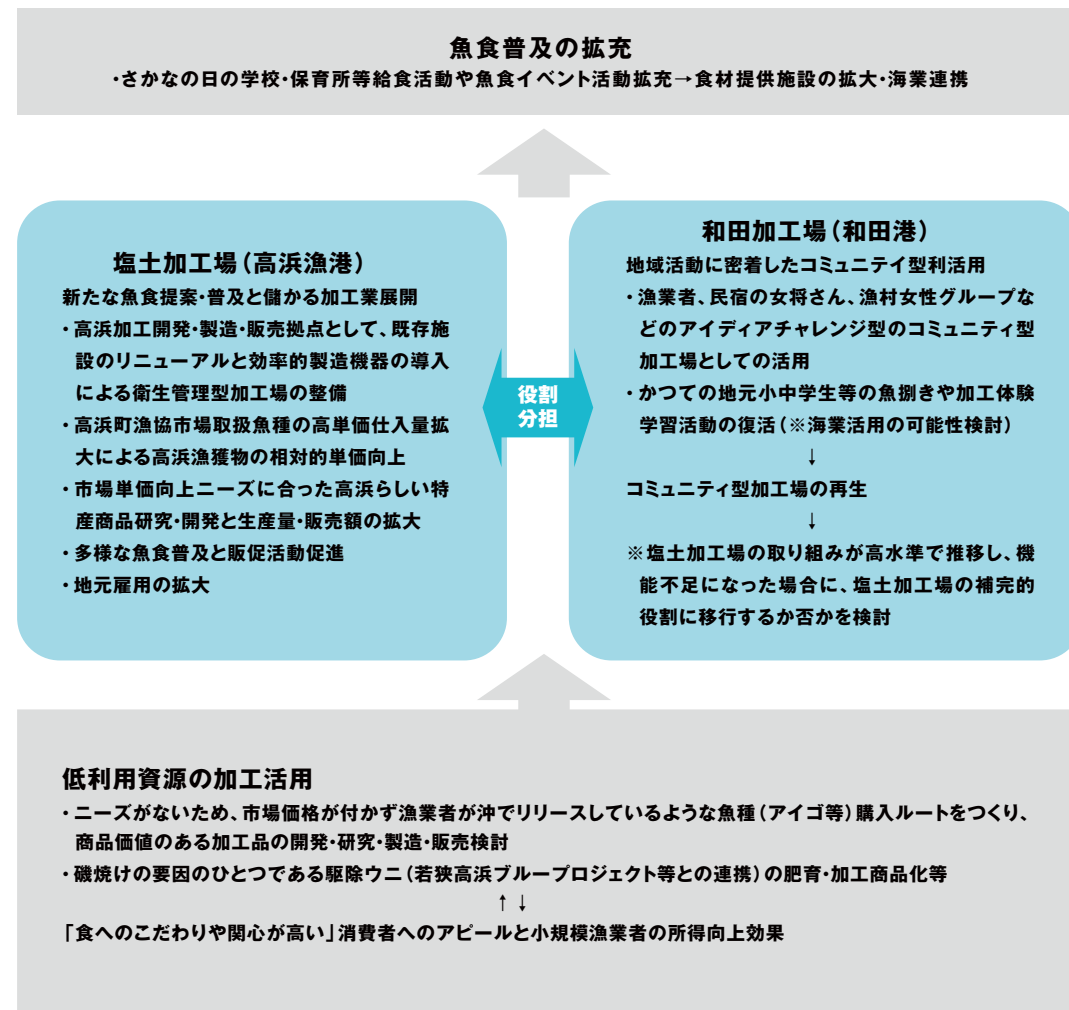
既存の塩土加工場(高浜漁港)、和田加工場(和田港)の衛生管理や取扱可能品目拡大に資するリニューアルと同時に人材確保を進め、消費者ニーズに合った加工品開発・製造・販売に取り組む。

③低利用資源の加工活用を通じた新商品化

市場価格が低く、沖でリリースしていたような魚介類について、県や関係機関の協力を得ながら加工可能性を研究・検討し、加工原魚としての活用を図ることで、漁業者の所得向上や“背景に物語性のある”新たな加工品開発・製造・販売に取り組む。

加工業の再構築プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-5 加工業の再構築プロジェクトのイメージ



5 重点プロジェクト5：意欲ある担い手確保

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「たかほま漁業・水産業・海業を担うひとづくり」に向けて、意欲ある担い手確保に向けた取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

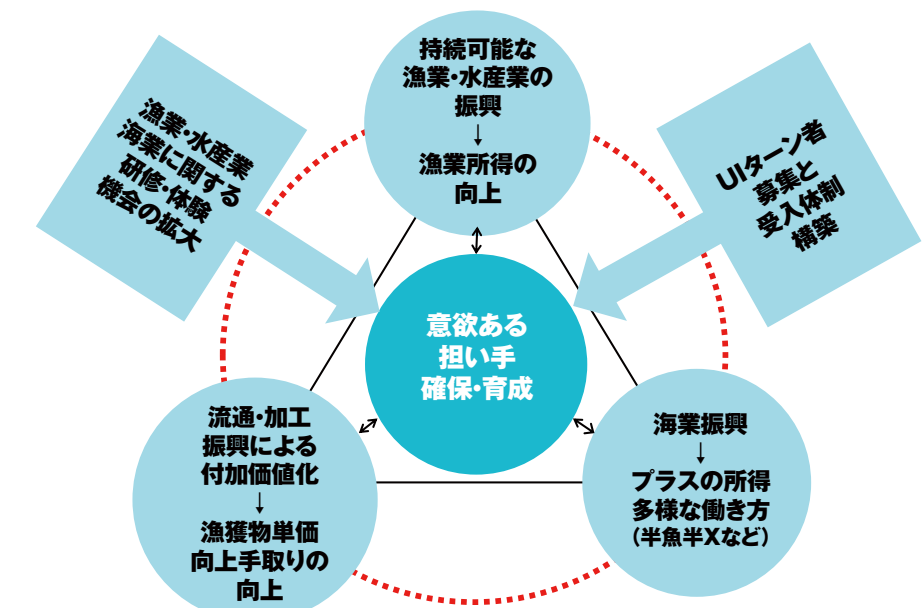
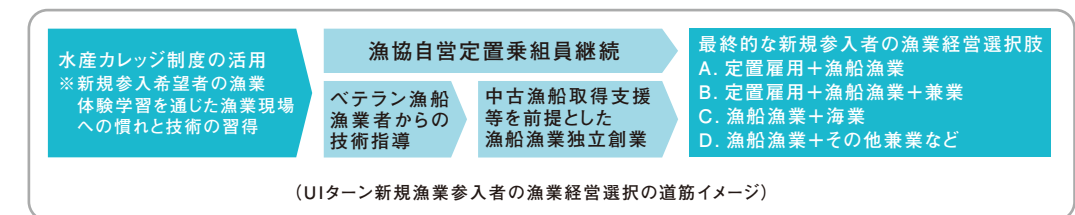
①UIターン者募集・受入体制の構築

福井県の漁業担い手制度、漁業就業支援フェア(一社 全国漁業就業確保育成センター)など既存の新規漁業就業者募集・育成事業と連携し、町、漁協が協力しつつ、本町独自の海業(漁業×観光)振興を念頭に置いた支援策に取り組む。具体的には、既存事業の補強、町・漁協のHPなどからの双方向情報受信システムの構築、空き家のリノベーションによる住宅提供、UIターン者が集まり交流などができる拠点の充実等が考えられる。また、地域おこし協力隊(総務省)の積極的な受け入れと定住促進にも取り組む。

②漁業・水産業・海業に関する研修・体験機会の拡大

町の漁業・水産業・海業に就業し定住を考えるUIターン者に対しては、福井県、福井県立大など教育機関、地元漁業者、漁協などの協力のもと、体験、研修機会を充実・拡大する。

図5-6 意欲ある担い手の確保プロジェクトのイメージ



次世代の高浜漁業の意欲ある担い手に向けた総合的な所得確保システムの構築を前提に、積極的な募集(県・全国組織との連携)と地元受け入れ体制の構築(開かれた地域社会の構築と定住促進住宅や仲間との交流の場や機会の創出、一定期間の所得支援等)と多様な働き方と必要十分な所得確保のための研修・体験機会拡充

6 重点プロジェクト6：積極的な情報受発信推進

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

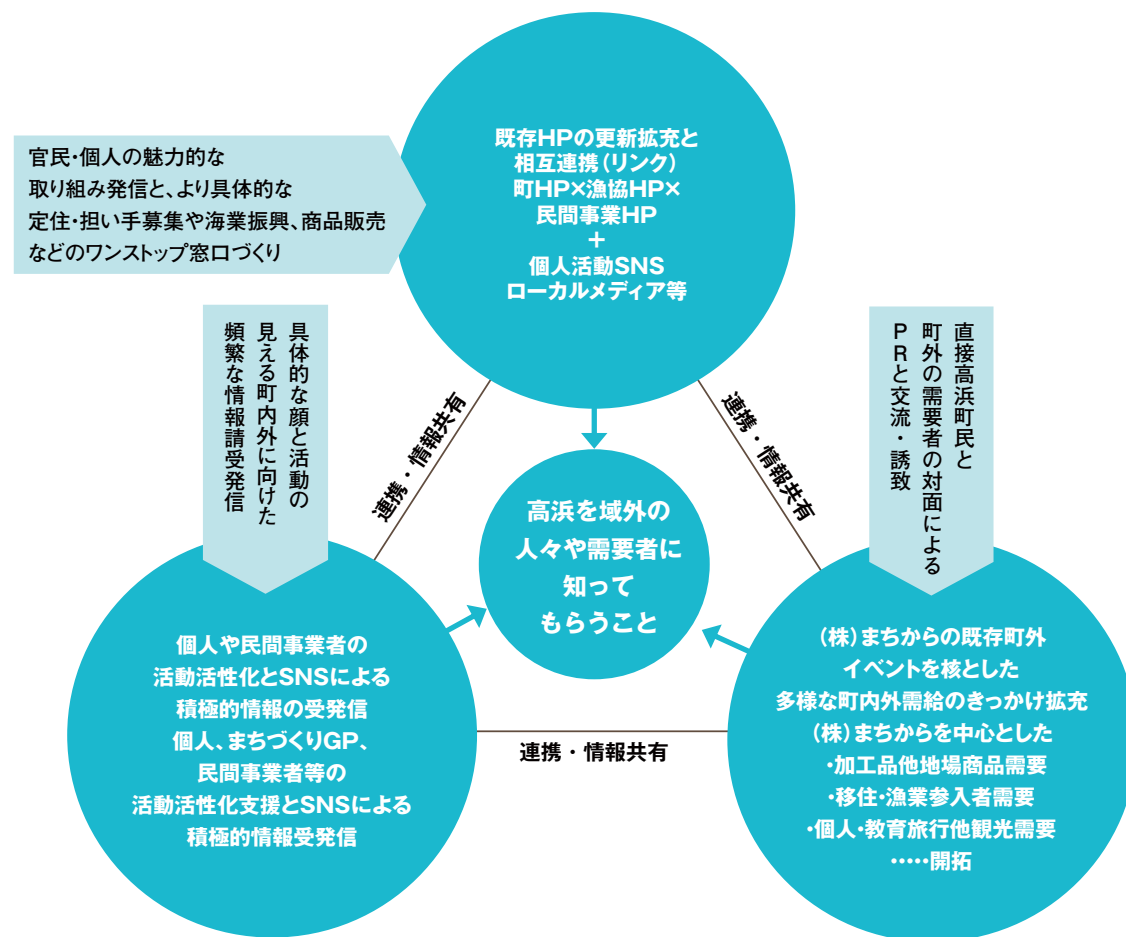
「ニーズをキャッチし、たかはまの魅力を広げる仕組みづくり」に向けた、積極的な情報受発信システムの推進に向けた取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

① ニーズ把握のためのツール構築

漁協HPの内容更新・充実とともに各情報の横の連携、他関係機関 HP 他 SNS など頑張っている個人や組織が浮き上がる方法を活用し、海業・観光需要者や水産物・加工品取扱市場や消費者との双方向情報受発信システムを構築する。さらに地元での魚食や海業促進イベントの定期的開催に加え、町外の関連イベントに積極的に参加し、消費者ニーズを把握するキャラバン組織の創出に取り組む。

積極的な情報受発信推進プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-7 流通構造改善プロジェクトのイメージ



7 重点プロジェクト7：内浦地域海業振興 - 1

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「内浦地域へのたかはま海業波及と体制づくり」に向けて、内浦地域における海業振興の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

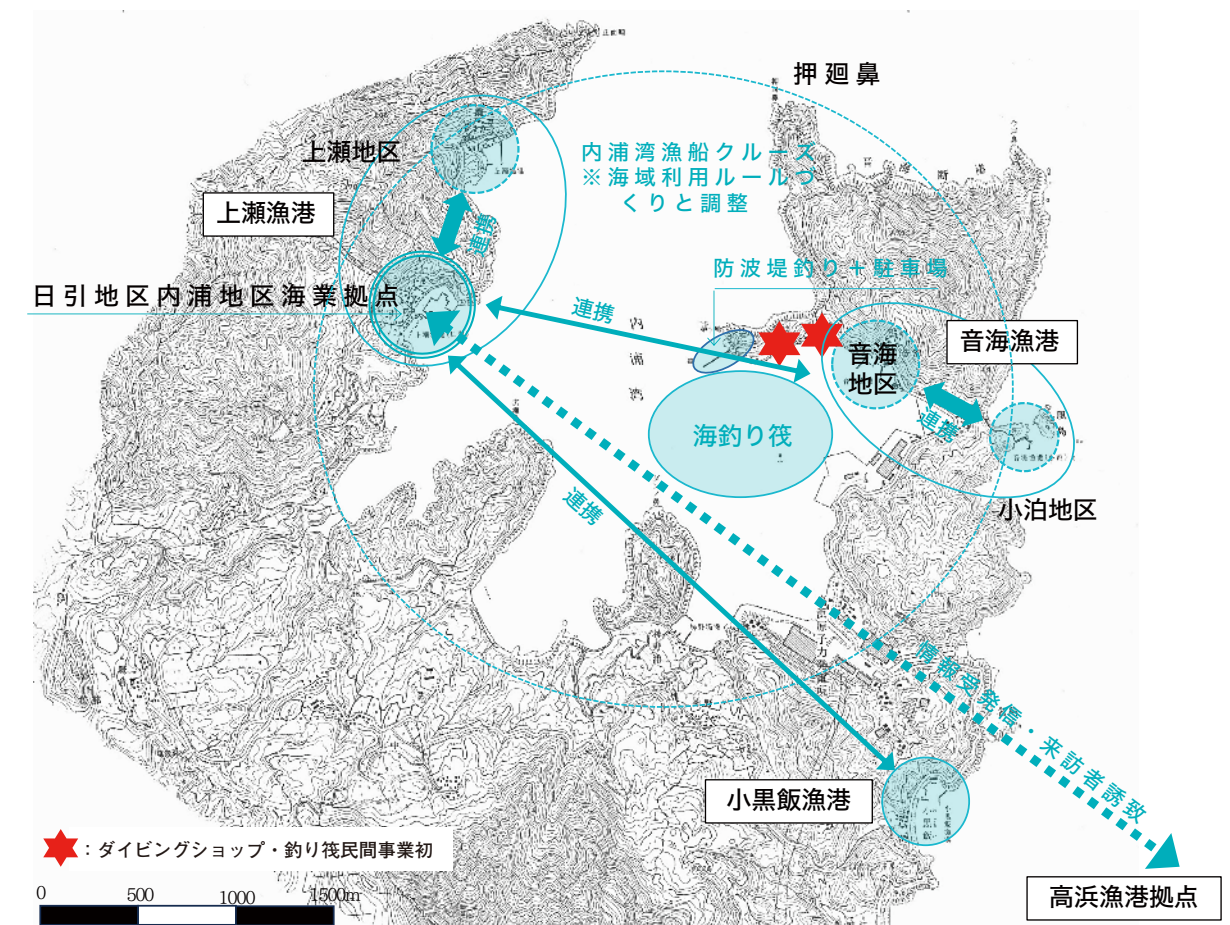
① 内浦地域の魅力や資源を活用した「内浦地域海業マスタープラン」の策定

美しいリアス式の内浦湾を囲むかたちで漁港漁村や観光施設などが分散立地する内浦地域では、個々の小規模経営の観光業は立地しているが、地域全体に波及をもたらす海業マスタープランがない。町内でも特に過疎高齢化が進む内浦地域では、活性化と漁業振興が急務であり、これらを支える地域全体の漁業・養殖業経営と調和のとれた海業振興マスタープランの策定に取り組む。

② 内浦地域海業振興を担う人や組織など体制の構築

海業マスタープランを実践していくためには、人や組織、情報連携や協力体制の構築が必須であり、マスタープランづくりと並行して、推進体制づくりに取り組む。

図5-8 内浦地域海業マスタープランの策定プロジェクトのイメージ



7 重点プロジェクト7：内浦地域海業振興-2

【内浦地域の主要な地域資源の概要】

内浦地区には3漁港5地区の歴史的背景を持つ漁業・養殖業の生産地が立地し、漁業に関わる生活文化や地形を活かした農業景観など多様な伝統的資源とともに、静穏な内浦湾を活用したダイビングや釣り筏、レンタルボートなどを扱う民間事業者がいる。これらの資源を活用するとともに、漁業者、住民、民間事業者などあらゆるプレイヤーの参加と連携による内浦地区全体の海業推進体制を構築していく。

図5-7 流通構造改善プロジェクトのイメージ



8 重点プロジェクト8：内浦－高浜－和田を結ぶ海業連携

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「すそ野の広がったかま海業波及と体制づくり」に向けた、町内海業ポイントを結ぶソフト、ハードの海業連携の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

①「シーサイドライン」の整備

本町の東の既存海業拠点である和田港・和田ビーチから、城山・高浜漁港を通り、西三松のうみぞら公園をつなぎ、内浦地域へと広がる「シーサイドライン」の実現可能性を検証し、早期の整備(事業化)に取り組む。

②各海業拠点の情報ネットワークの形成

海業来訪者のニーズに応じて、町内各海業拠点間で来訪者を融通、紹介する情報ネットワークを形成する。特に、大きくは、高浜・和田海業拠点と内浦地区間の連携システムの構築を促進する。

町内を結ぶ海業連携プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図5-9 (内浦)～うみぞら公園～高浜～和田ビーチを結ぶシーサイドラインイメージ

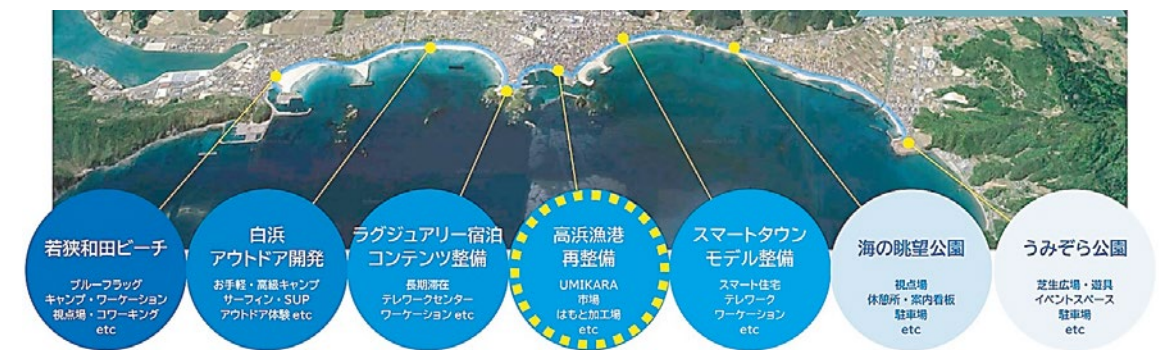
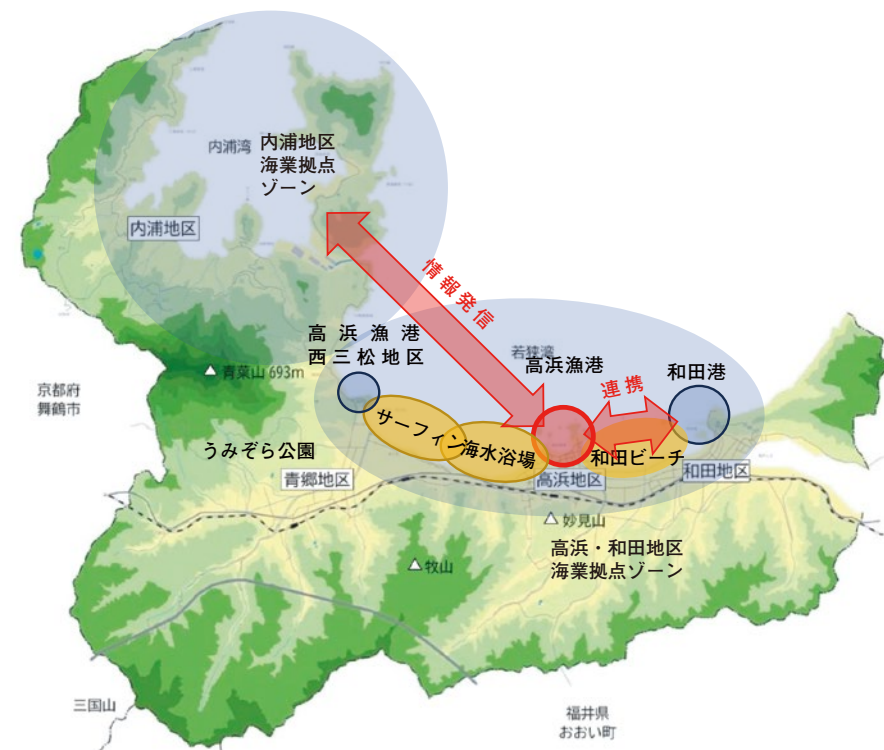


図5-10 海業拠点の情報ネットワークの形成



9 重点プロジェクト9：高浜漁港機能向上型再整備

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

「より魅力ある高浜漁港づくり」に向けた、高浜漁港機能向上に係る再整備の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

① 塩土海業集客拠点と周辺関連施設との連携

塩土地区には、近代的な衛生管理型市場（見学スペースあり）、漁村文化伝承館、海釣り公園や、漁村水族館をはじめ背後漁村内の漁具倉庫のリノベーションによる魅力施設等が立地しており、UMIKARAを拠点とした来訪者周遊システムの構築に取り組む。

② 事代地区再整備

事代地区は、町の観光拠点のひとつである城山公園（※近い将来、ホテル建設予定）に近接しているが、老朽化した旧市場、旧漁協事務所等が立地しているためエリア全体の再構成が必要である。そこで、漁船利用など本来の漁港利用を尊重しつつ、漁港らしい風景を活かした魅力的なエリアづくりに取り組む。

③ 塩土～事代（城山公園）間の連携

最終的には、塩土地区と事代地区を結び、来訪者に開かれた散策型の海業拠点漁港として魅力の最大化に取り組む。

高浜漁港機能向上型再整備プロジェクトのイメージを、以下に示す。

図 5-11 高浜漁港機能向上型再整備プロジェクトのイメージ



10 重点プロジェクト10：内浦地区漁港再編と海業基地漁港整備 -1

【プロジェクトの背景と基本的な取組概要】

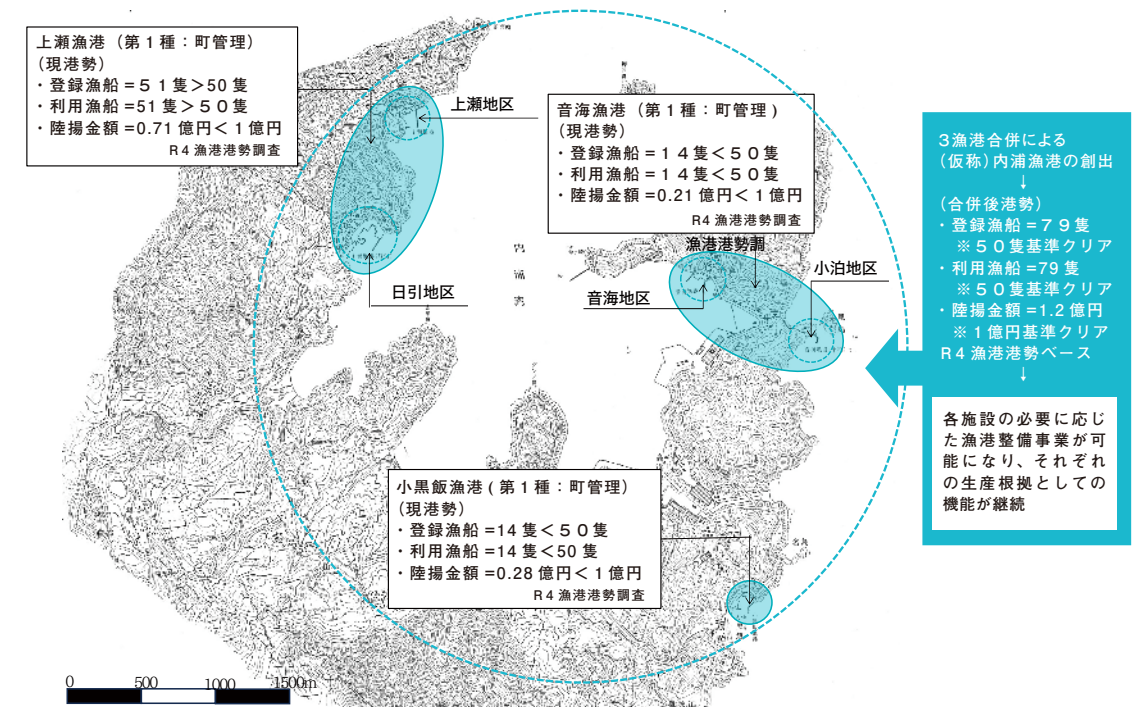
内浦地域の漁港再編と海業を支える漁港づくりに向けた、内浦地域の海業基地漁港活用の取り組みを推進する。具体的に着手するプロジェクトは、以下のとおりである。

① 内浦地区漁港合併（(仮称)内浦漁港創出）の検討・推進

内浦地区の町管理第1種漁港3港5地区は、今後もそれぞれの生産拠点港としての役割を果たしていく必要があり、事業制度上の基準を満たすため、対象3港の合併による1漁港（(仮称)内浦漁港）形成によって、今後の漁港機能の長寿化と機能強化を図る。

内浦地区3漁港合併による（仮称）内浦漁港の創出プロジェクトイメージを、以下に示す。

図 5-12 内浦地区漁港合併による（仮称）内浦漁港創出イメージ



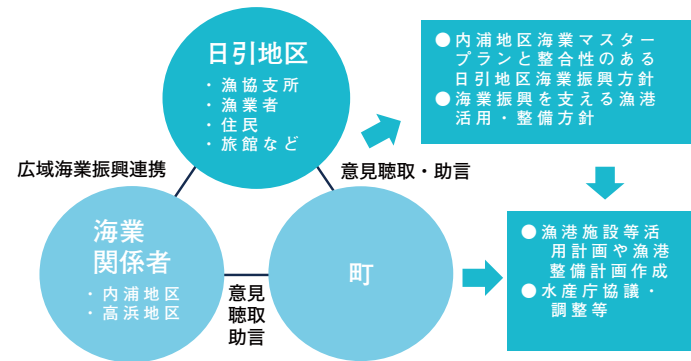
10 重点プロジェクト 10：内浦地区漁港再編と海業基地港整備 -2

②上瀬漁港日引地区の海業利活用可能性調査と利活用計画の策定

内浦地区の魚類養殖の生産・出荷拠点としてのポテンシャルに加え、日引の棚田景観や料理旅館の立地、伝統的船屋景観や既存ストック(海釣り防波堤や低未利用漁港内用地など)を活用しつつ、内浦地区全域に立地する集客施設や機能、人のネットワークと高浜町の海業拠点である高浜漁港との情報ネットワーク形成を含めた漁港の海業利活用可能性と利活用計画の策定を推進する。

これらの作業を経て、以下③の上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備の事業化に結び付けていく。

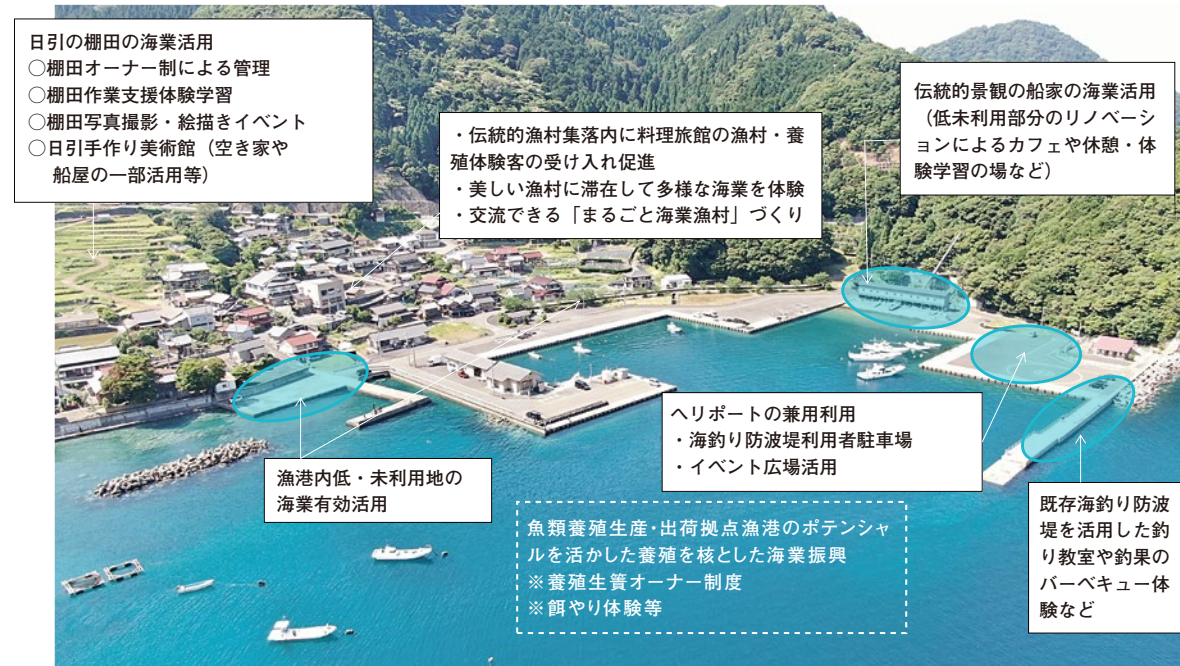
図5-13 日引地区海業利活用可能調査と計画策定プロジェクトイメージ



③上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備(事業化)

漁業・養殖業の生産基地としての役割に加え、海業を牽引するポテンシャルを有する“現上瀬漁港日引地区”において、②の可能性および漁港活用計画を踏まえて、内浦地区における海業基地漁港形成に向けて事業化を進める。現時点では、想定になるが、“現上瀬漁港日引地区” 海業基地漁港整備イメージを、以下に示す。

図 5-14 内浦海業振興を牽引する海業拠点漁港活用プロジェクトイメージ



資料編

資料編

TAKAHAMA TOWN
MARINE VISION 2026

資料-1

アンケート及びワークショップ意見聴取結果

1 アンケートについて

(1)目的

高浜町の漁業・水産業の問題点・課題及び、今後10年間のマリンビジョンの取組に関する町内関係者の認識と意向を把握する。

(2)対象者

若狭高浜漁業協同組合を窓口、組合員及び魚商組合員対象にアンケートを配布するとともに、高浜町産業振興課を通じて一般町民にも協力を依頼した。

- ・若狭高浜漁業協同組合正、准組合員
- ・魚商組合員
- ・その他一般町民

(3)調査期間

令和7年5月初旬～5月末(締切以後、6月半ばまでに集まった回答は有効回答とした)

(4)回収状況

アンケートの回収状況は下表のとおりであり、有効回答数104サンプルとなった。

区分	サンプル数(計)		居住地区区分										
	(実数)	(構成比)	和田	高浜 (事代)	高浜 (塩土)	小黒飯	音海	内浦 (神野浦)	内浦 (日引)	内浦 (上瀬)	その他	未回答	
性別	男	71	68.3%	16	6	1	6	11	1	9	10	9	2
	女	30	28.8%	4	2	3	5	7	0	1	1	7	0
	回答しない	1	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	無回答	2	1.9%	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	計	104	100.0%	20	8	4	11	18	1	11	12	17	2
漁協組合員	正組合員	51	49.0%	9	5	0	6	11	0	5	12	3	0
	かつ魚商組合員	3	2.9%	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	准組合員	15	14.4%	4	1	1	1	3	0	3	0	1	1
	かつ魚商組合員	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員の家族	6	5.8%	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0
	魚商組合員	2	1.9%	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	その他	26	25.0%	6	0	2	1	2	0	2	0	13	0
	無回答	1	1.0%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	104	100.0%	20	8	4	11	18	1	11	12	17	2	

2 ワークショップによる関係者意見聴取

(1)目的

高浜町マリンビジョン検討の主要テーマについて、町内の多様な立場で構成される委員会メンバーを対象に、内部的強み、弱み及び、外部的強み、弱みについての認識と今後の「海業をテコとした漁業・水産業及び地域振興」の意向などをワークショップ方式により把握する。

(2)対象者

高浜町マリンビジョン策定検討委員会メンバー

(3)調査期間(令和7年7月9日～同年10月21日)

第1回委員会:高浜町のこれからの「水産×観光」についての各委員からの自由意見聴取(令和7年7月9日)

第2回委員会:漁業関係、観光関係グループに分かれたワークショップ(テーマ/漁業振興、流通・加工、人口・就業者)(令和7年9月19日)

第3回委員会:上記2グループに分かれたワークショップ(テーマ/海業振興)(令和7年10月21日)

アンケートの調査結果について

1 回答者の属性

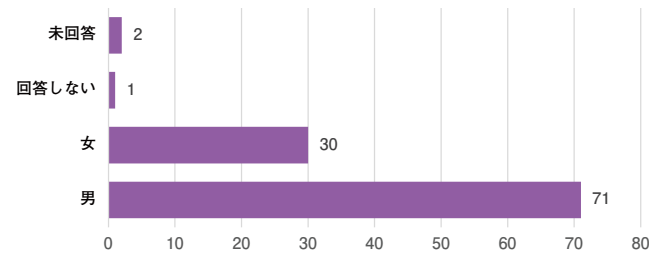
アンケート調査有効回答104サンプルの主要な回答者属性は、以下の通りである。

有効回答者104サンプル全体に占める性別回答者数は、右図の通りである。未回答を除けば、男性回答者が7割弱を占める。

①回答者の属性

性別	実数	構成比
男	71	68.3%
女	30	28.8%
回答しない	1	1.0%
無回答	2	1.9%
計	104	100.0%

①回答者の属性



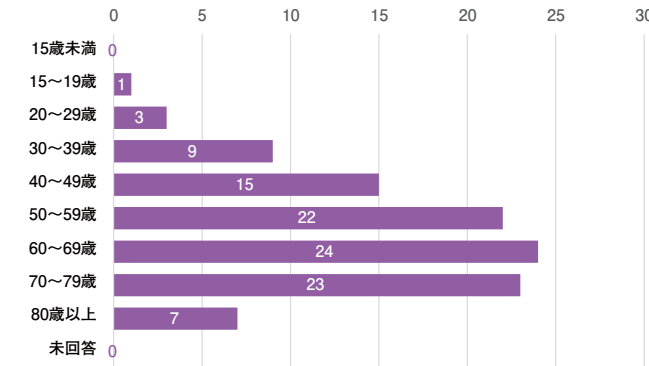
有効回答者の年齢階層区分は右図に示すとおりであり、60歳以上の回答者が多く、80歳以上を含めた、60歳以上合計は54で、全回答数104の約52%と過半を占める。

これは、アンケートの主対象である漁協組合員の年齢構成に近い一方、49歳未満回答者も27%に当たる28と比較的広い年齢層の回答を得られたと考えられる。

②回答者の年齢構成

年齢階層	実数	構成比
15歳未満	0	0.0%
15～19歳	1	1.0%
20～29歳	3	2.9%
30～39歳	9	8.7%
40～49歳	15	14.4%
50～59歳	22	21.2%
60～69歳	24	23.1%
70～79歳	23	22.1%
80歳以上	7	6.7%
計	104	100.0%

②回答者の年齢構成

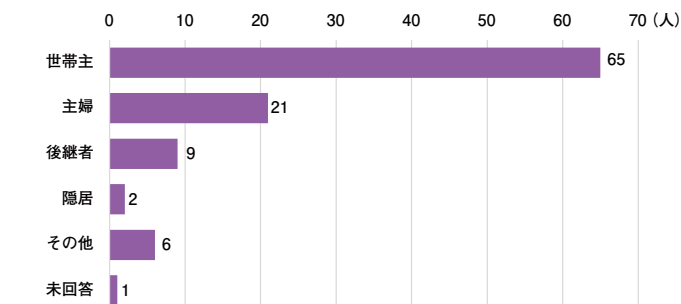


回答者のうち65人(62.5%)が世帯主で、次いで、主婦、後継者、隠居の順で、世帯主中心の回答となっている。

③回答者の家庭内の立場

家庭内の立場	実数	構成比
世帯主	65	62.5%
主婦	21	20.2%
後継者	9	8.7%
隠居	2	1.9%
その他	6	5.8%
未回答	1	1.0%
計	104	100.0%

③回答者の家庭内の立場



漁協組合員の回答が主であったことから、「漁業・養殖業」が約43%に当たる45と最も多く、「年金」が約31%の32で次いでいる。

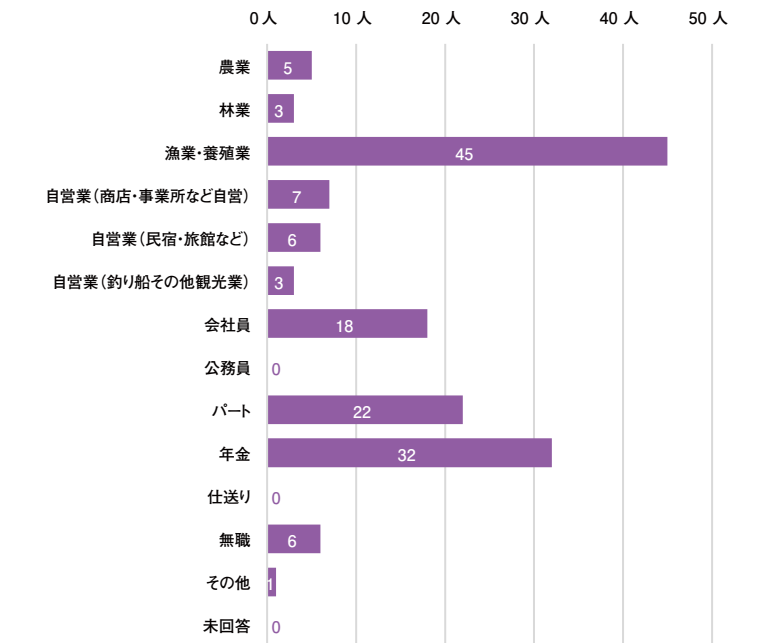
以下、「パート」(約21.2%)、「会社員」(約17.3%)の順となっている。

漁業者の高齢化の進捗状況から、「小規模漁業所得+年金」の所得構造が多いものと推測される。

④回答者の職業構成

職業構成	実数	構成比
農業	5	4.8%
林業	3	2.9%
漁業・養殖業	45	43.3%
自営業(商店等)	7	6.7%
自営業(宿泊等)	6	5.8%
地営業(釣り船等)	3	2.9%
会社員	18	17.3%
公務員	0	0.0%
パート	22	21.2%
年金	32	30.8%
仕送り	0	0.0%
無職	6	5.8%
その他	1	1.0%
未回答	0	0.0%
計	104	100.0%

④回答者の職業構成



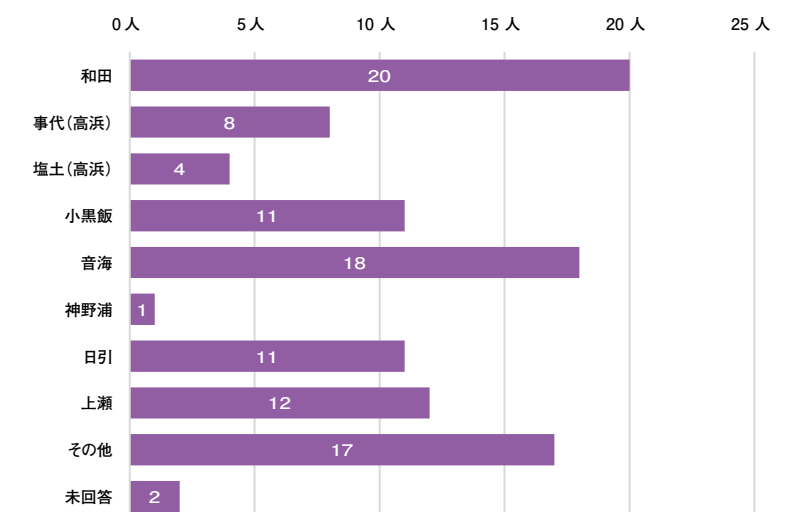
回答者の居住地区別構成は、下図に示すとおりであり、和田地区、音海地区の回答者数が多い結果となっている。

また、神野浦地区を除く日引地区、上瀬地区など内浦地域に加え、小黑飯地区の回答も比較的多い。高浜地区全体(事代地区、塩土地区合計)は、12(11.5%)にとどまる。

⑤回答者の居住地区構成

居住地区	実数	構成比
和田	20	19.2%
事代(高浜)	8	7.7%
塩土(高浜)	4	3.8%
高浜小計	12	11.5%
小黑飯	11	10.6%
音海	18	17.3%
神野浦	1	1.0%
日引	11	10.6%
上瀬	12	11.5%
その他	17	16.3%
未回答	2	1.9%
計	104	100.0%

⑤回答者の居住地区構成



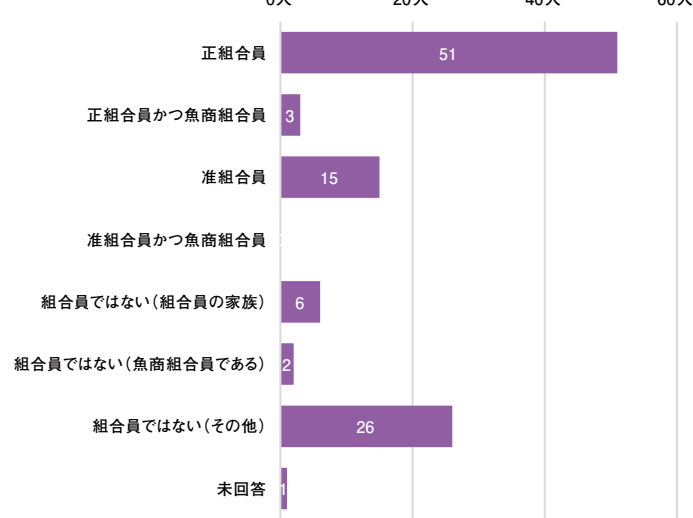
2 町の宝について

回答者の若狭高浜漁業協同組合の正、准組合員別等の構成は、下図のとおりである。正組合員が49%（正組合員かつ魚商組合員数を加えると約52%）である。一方、准組合員が約14.4%であり、回答者のほぼ66.4%が正・准漁協組合員の回答となっている。

⑥回答者の正・准組合員数

正・准組合員構成	実数	構成比
正組合員	51	49.0%
正組合員かつ魚商組合員	3	2.9%
准組合員	15	14.4%
准組合員かつ魚商組合員	0	0.0%
非組合員（組合員家族）	6	5.8%
非組合員（魚商組合員）	2	1.9%
非組合員（その他）	26	25.0%
未回答	1	1.0%
計	104	100.0%

⑥回答者の正・准組合員数



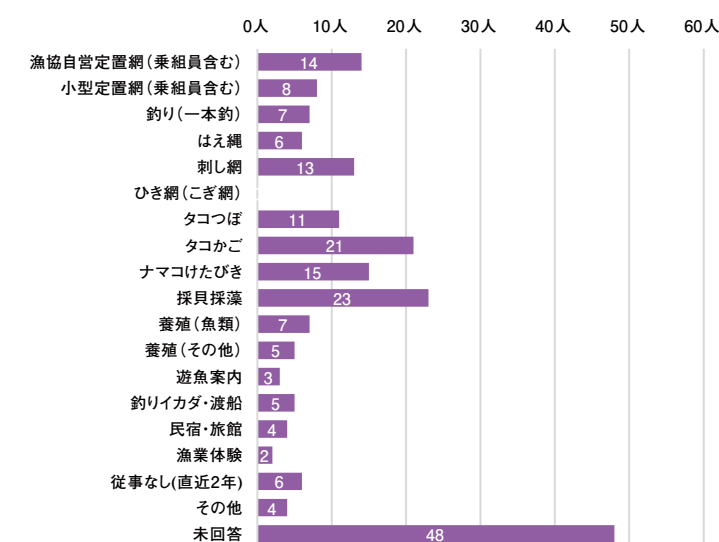
回答者のうち漁協組合員の場合に、営んでいる漁業・養殖業及び海業種類で当てはまるもの全てを聞いた結果、1位は採貝藻で23人、2位がタコかごで21人、3位がナマコけたびき15人、4位が漁協自営定置（乗組員含む）の14人、5位が刺し網の13人と、漁協自営定置と小規模沿岸漁業という高浜漁業の構成実態を反映している。

一方、釣いかだ・渡船、民宿・旅館、遊漁案内、漁業体験等海業関連業者も一定数みられる。

⑦組合員回答者の漁業・海業着業状況

職業構成	実数	構成比
漁協自営定置	14	13.5%
小型定置	8	7.7%
一本釣り	7	6.7%
はえ縄	6	5.8%
刺し網	13	12.5%
ひき網（こぎ網）	0	0.0%
タコつぼ	11	10.6%
タコかご	21	20.2%
ナマコけたびき	15	14.4%
採貝採藻	23	22.1%
養殖（魚類）	7	6.7%
養殖（その他）	5	4.8%
遊漁案内	3	2.9%
釣りイカダ・渡船	5	4.8%
民宿・旅館	4	3.8%
漁業体験	2	1.9%
従事なし(直近2年)	6	5.8%
その他	4	3.8%
未回答	48	46.2%
計	104	100.0%

⑦組合員回答者の漁業・海業着業状況



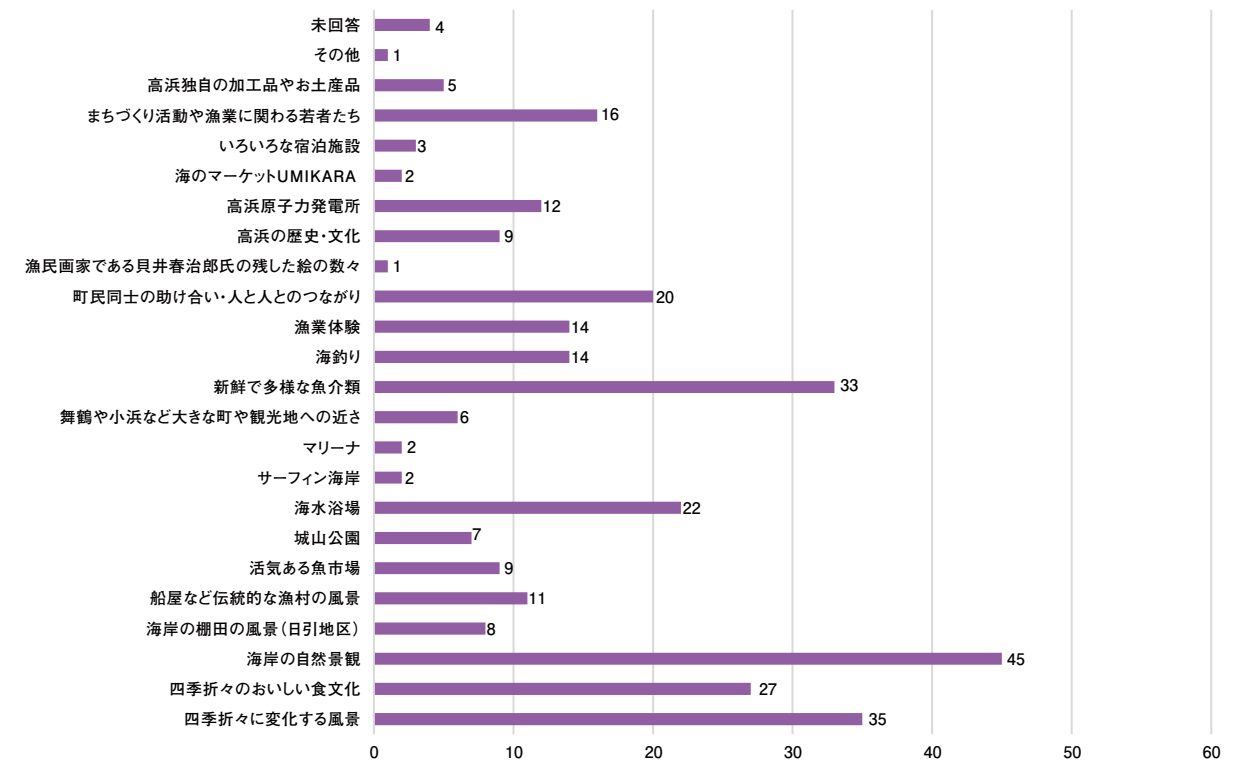
将来の高浜町のまちづくりや活性化を考えるにあたり、回答者が活用していくべき「まちの宝」と思うものを複数回答（最大3つまで）で聞いた結果を以下に示す。

海岸の自然環境や、新鮮で多様な魚介類と食文化など海や漁業・水産業に関するものが多いと同時に、美しい風景や海水浴場、町民同士の助け合いや人と人とのつながりといった地域コミュニティに対する評価も高い。

特筆すべきは、まちづくり活動や漁業に関わる若者たち（7位：15.4%）を「まちの宝」と選択している人が比較的多い点である。

一方、漁民画家貝井春治郎氏の業績、町内に立地するマリナー、サーフィン海岸、UMIKARA、宿泊施設についての評価が全般に低い点が気になる点である。

参考図-高浜町の宝(まちづくりのための地域資源)について(複数回答)



参考表-高浜町の宝(まちづくりのための地域資源)上位10位項目(複数回答)

順位	まちの宝(上位10位)	回答数	構成比
1位	海岸の自然景	45	43.3%
2位	四季折々に変化する風景	35	33.7%
3位	新鮮で多様な魚介類	33	31.7%
4位	四季折々のおいしい食文化	27	26.0%
5位	海水浴場	22	21.2%
6位	町民同士の助け合い・人と人とのつながり	20	19.2%
7位	まちづくり活動や漁業に関わる若者たち	16	15.4%
8位	海釣り	14	13.5%
	漁業体験	14	13.5%
10位	高浜原子力発電所	12	11.5%
有効回答数		104	100%

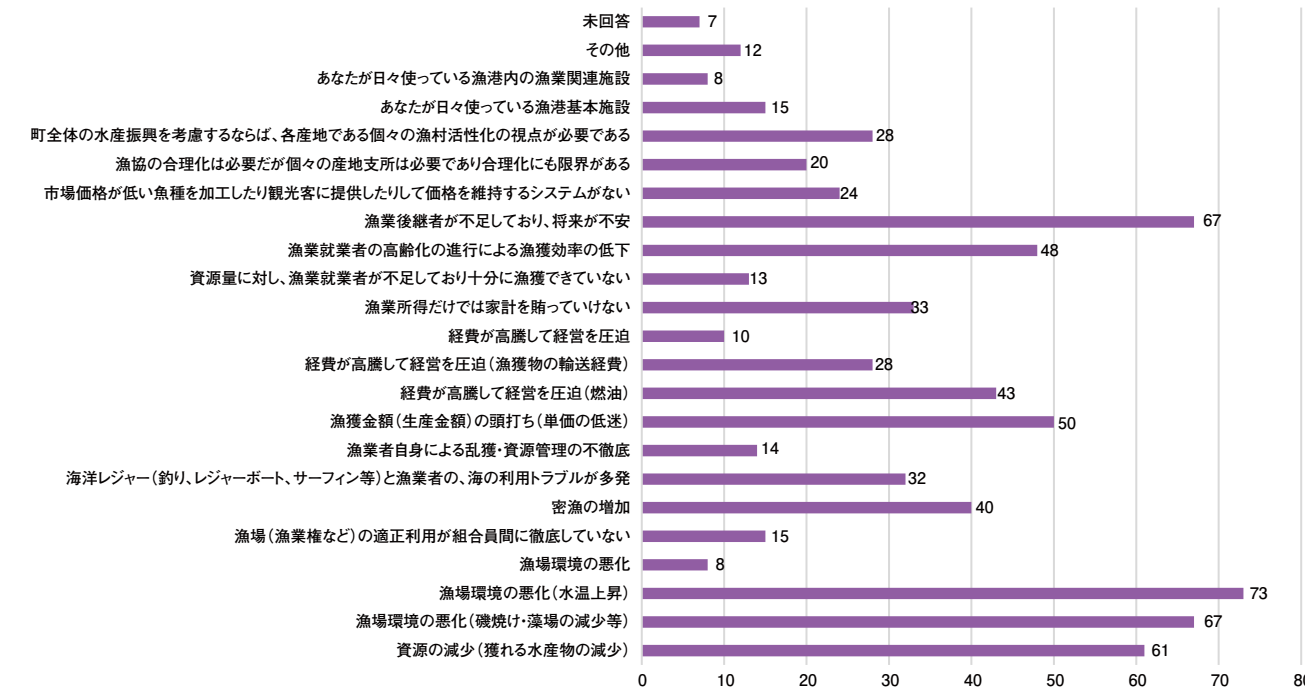
3 現在の高浜町漁業の問題点について

現在の高浜町漁業の問題について、複数回答方式(最大10まで)で聞いた結果を以下に示す。

「漁場環境の悪化」、「後継者不足」、「資源(漁獲)の減少」、「漁獲金額の頭打ち」、「漁業就業者の高齢化による漁獲効率の低下」及び「経費の高騰」、「密漁の増加」等が主な問題と認識されている他、「漁業所得だけでは漁家の家計を賅っていけない」という意見も比較的多く、「漁業×観光」などによる漁業所得+αの就業所得機会(海業等)の創出の必要性が認識されている。

反面、「海洋レジャー」と漁業者の海の利用トラブルが多発」という意見も3割以上あり、高浜における海業振興においては、海面利用のルールづくりに配慮する必要がある。

参考図-高浜町の抱える漁業の問題点について(複数回答)



参考表-高浜町の抱える漁業の問題点上位10位項目(複数回答)

順位	高浜町の抱える漁業の問題点(上位10位)	回答者数(人)	構成比(%)
1位	漁場環境の悪化(水温上昇)	73	70.2%
2位	漁場環境の悪化(磯焼け・藻場の減少等)	67	64.4%
	漁業後継者が不足しており、将来が不安	67	64.4%
4位	資源の減少(獲れる水産物の減少)	61	58.7%
5位	漁獲金額(生産金額)の頭打ち(単価の低迷)	50	48.1%
6位	漁業就業者の高齢化の進行による漁獲効率の低下	48	46.2%
7位	経費が高騰して経営を圧迫(燃油)	43	41.3%
8位	密漁の増加	40	38.5%
9位	漁業所得だけでは家計を賅っていけない	33	31.7%
10位	海洋レジャー(釣り、レジャーボート、サーフィン等)と漁業者の海の利用トラブルが多発	32	30.8%
	有効回答数	104	100%

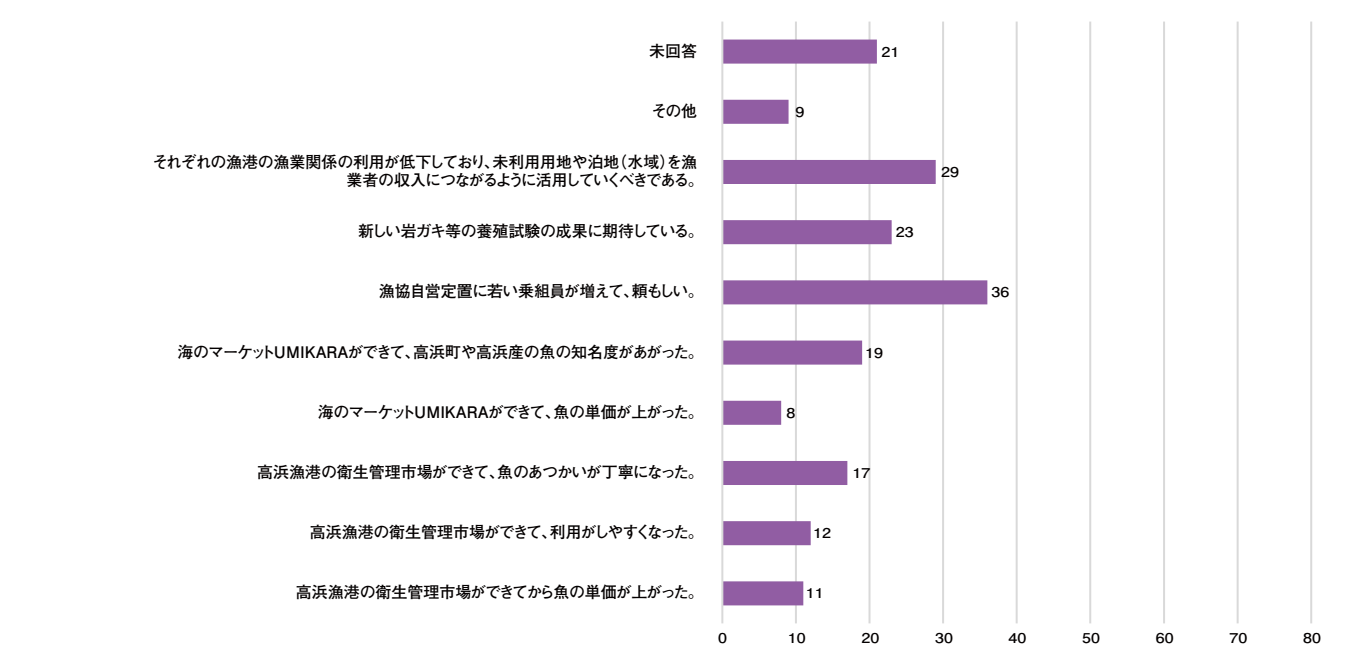
4 過去10年間の高浜町漁業・水産業をとりまく状況の変化について

高浜町マリンビジョン策定に先んじて、平成25(2013)年に「高浜町水産業振興ビジョン」が策定されてからおおよそ10年が経過した。この間、高浜町の漁業、水産業をとりまく状況がどのように変化したかについてどう認識されているのかを把握するため、8つの選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらう方法で聞いた結果を、以下に示す。

最も多かったのは「漁協自営定置に若い乗組員が増えて、頼もしい」という意見である。次いで、「それぞれの漁港の漁業関係の利用が低下しており、未利用用地や泊地(水域)を漁業者の収入につながるように活用していくべき」や「新しい岩ガキ等の養殖試験の成果に期待している」という海業振興に直結する意見に加え、10年前の水産振興ビジョン策定以降に整備された、衛生管理荷捌所や海のマーケットUMIKARAの効果として、高浜の魚介類の知名度がアップしたとか、魚の扱いが丁寧になった等が主な変化として挙げられている。

一方、この10年の間、拠点である高浜漁港に投資が集中した反面、他地域での取組の遅れが見られる点や、漁場環境の悪化の継続と高水温に強い種苗の放流が必要という自由意見もみられる。

参考図-過去10年間の高浜町漁業・水産業をとりまく状況の変化について(複数回答)



参考表-過去10年間の高浜町漁業・水産業をとりまく状況の変化上位8位項目(複数回答)

順位	過去10年間の高浜町漁業水産業をとりまく状況の変化(上位8位)	回答者数(人)	構成比(%)
1位	漁協自営定置に若い乗組員が増えて、頼もしい。	36	34.6%
2位	それぞれの漁港の漁業関係の利用が低下しており、未利用用地や泊地(水域)を漁業者の収入につながるように活用していくべきである。	29	27.9%
3位	新しい岩ガキ等の養殖試験の成果に期待している。	23	22.1%
4位	未回答	21	20.2%
5位	海のマーケットUMIKARAができて、高浜町や高浜産の魚の知名度があがった。	19	18.3%
5位	高浜漁港の衛生管理市場ができて、魚のあつかいが丁寧になった。	17	16.3%
7位	高浜漁港の衛生管理市場ができて、利用がしやすくなった。	12	11.5%
8位	高浜漁港の衛生管理市場ができてから魚の単価が上がった。	11	10.6%
	有効回答数	104	100%

自由意見	内容
	<ul style="list-style-type: none"> 高浜町市街地より遠い所の漁業地への取組みが足りない。中心部ばかりに行政の目が集中しすぎている。 周辺への取組みが必要。 今後、水温の上昇が見込まれるので、高温に強い種類の種・魚類の放流を考えてもらいたい。

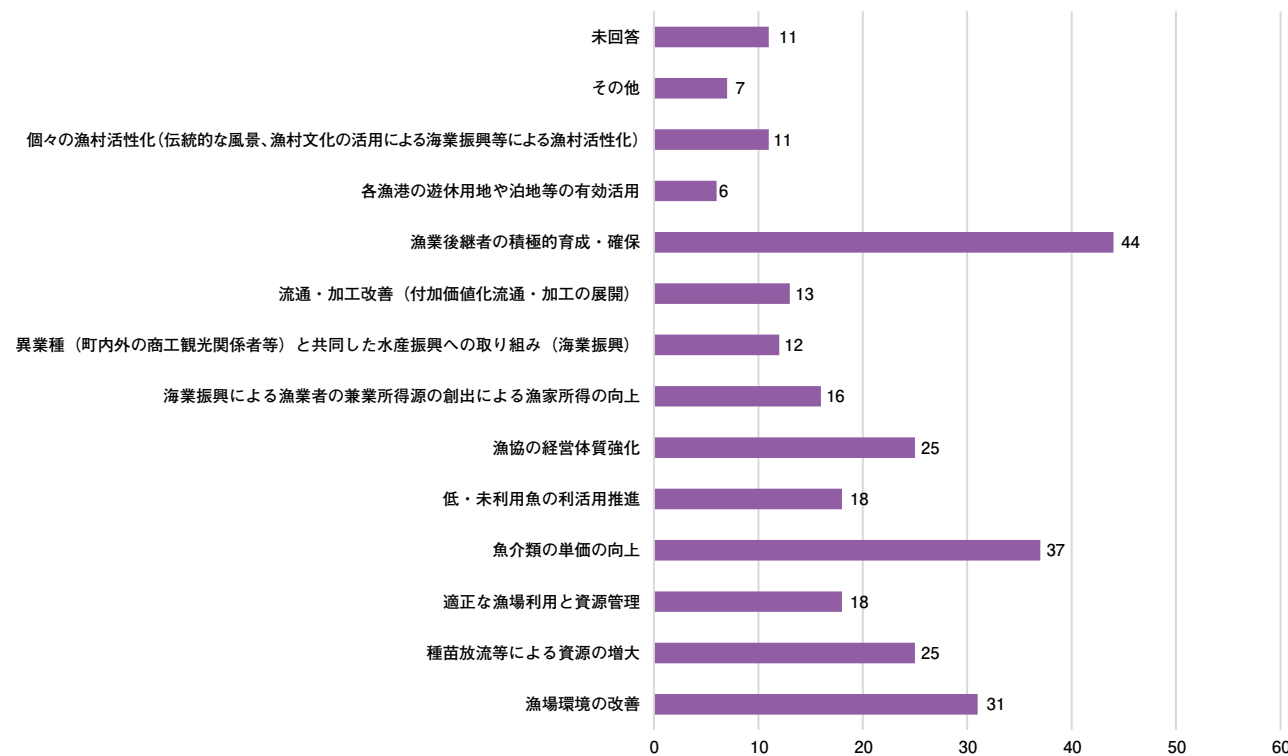
5 将来的な高浜町漁業・水産業振興のために実施すべく施策の柱について

将来的(概ね10年後)な高浜町の漁業・水産業振興のために実施すべく重要施策を、12の選択肢から上位3つを選んでもらう方法で聞いた結果を、以下に示す。

最も多かった意見は「漁業後継者の積極的育成・確保」施策で、次いで「魚介類の単価の向上」施策が挙がっており、以下、「漁場環境の改善」施策、「種苗放流等による資源の増大」施策等の漁場や資源状況の改善施策、「漁協の経営体質強化」施策等が続く。

一方、水産振興を前提とした「海業振興」施策や、町内「個々の漁村の活性化(伝統的風景や漁村文化の活用による海業振興等)」に期待する声も比較的大きい。

参考図-将来的な高浜町漁業・水産業振興のため実施すべく施策の柱について(複数回答)



参考表-将来的な高浜町漁業・水産業振興のため実施すべく施策の柱上位10位項目(複数回答)

順位	将来的な高浜町水産振興に実施すべく施策の柱(上位10位)	回答者数(人)	構成比(%)
1位	漁業後継者の積極的育成・確保	44	42.3%
2位	魚介類の単価の向上	37	35.6%
3位	漁場環境の改善	31	29.8%
4位	種苗放流等による資源の増大	25	24.0%
	漁協の経営体質強化	25	24.0%
6位	適正な漁場利用と資源管理	18	17.3%
	低・未利用魚の利活用推進	18	17.3%
8位	海業振興による漁業者の兼業所得源の創出による漁家所得の向上	16	15.4%
9位	流通・加工改善(付加価値化流通・加工の展開)	13	12.5%
10位	個々の漁村の活性化(伝統的風景・漁村文化の活用による海業振興等)	11	10.6%
有効回答数		104	100%

6 将来こうあってほしい高浜町の姿について

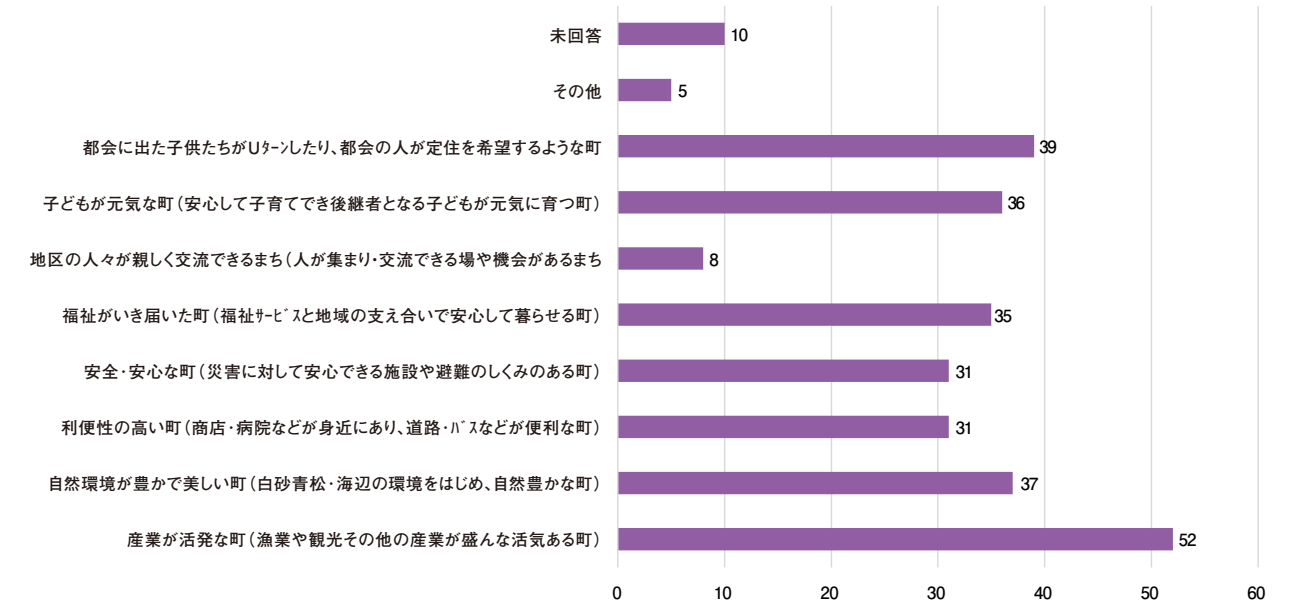
将来(概ね10年後)のこうあってほしい“町の姿”のイメージについて、8つの選択肢から、最大3つまで選んでもらう方法で聞いた結果を、以下に示す。

「産業が活発な町(漁業や観光その他の産業が盛んな活気ある町)」を挙げる人が52人(50.0%)と最も多く、次いで、「都会に出た子供たちがUターンしたり、都会の人が定住を希望するような町」、「自然環境が豊かで美しい町」、「子どもが元気な町(安心して子育てでき後継者となる子どもが元気に育つ町)」、「福祉がいき届いた町」が、35人(33.7%)~39人(37.5%)の支持を得、その後に「利便性の高い町」、「安全・安心な町」が31人(29.8%)で並んでいる。

一方、「地区の人々が親しく交流できるまち(人が集まり、交流できる場や機会があるまち)」を挙げる意向は7.7%の8人にとどまっている。

主な自由意見としては、「漁業だけでない海の利用や環境づくり」、「若者が新規事業にチャレンジできる町」といった意見が見られる。

参考図-将来こうあってほしい高浜町の姿イメージについて(複数回答)



参考表-将来こうあってほしい高浜町の姿8位項目(複数回答)

順位	将来こうあってほしい高浜町の姿(上位8位)	回答者数(人)	構成比(%)
1位	産業が活発な町(漁業や観光その他の産業が盛んな活気ある町)	52	50.0%
2位	都会に出た子供たちがUターンしたり、都会の人が定住を希望するような町	39	37.5%
3位	自然環境が豊かで美しい町(白砂青松・海辺の環境をはじめ、自然豊かな町)	37	35.6%
4位	子どもが元気な町(安心して子育てでき後継者となる子どもが元気に育つ町)	36	34.6%
5位	福祉がいき届いた町(福祉サービスと地域の支え合いで安心して暮らせる町)	35	33.7%
6位	利便性の高い町(商店・病院などが身近にあり、道路・バスなどが便利な町)	31	29.8%
	安全・安心な町(災害に対して安心できる施設や避難のしきみのある町)	31	29.8%
8位	地区の人々が親しく交流できるまち(人が集まり、交流できる場や機会があるまち)	8	7.7%
		104	100%
自由意見	・海は漁業で生計を立てている人だけの物・場所ではないので地元民全員が住みやすい環境にしていこうとしないといけない。 ・若者が新規事業にチャレンジできる町。		

7 主な自由意見

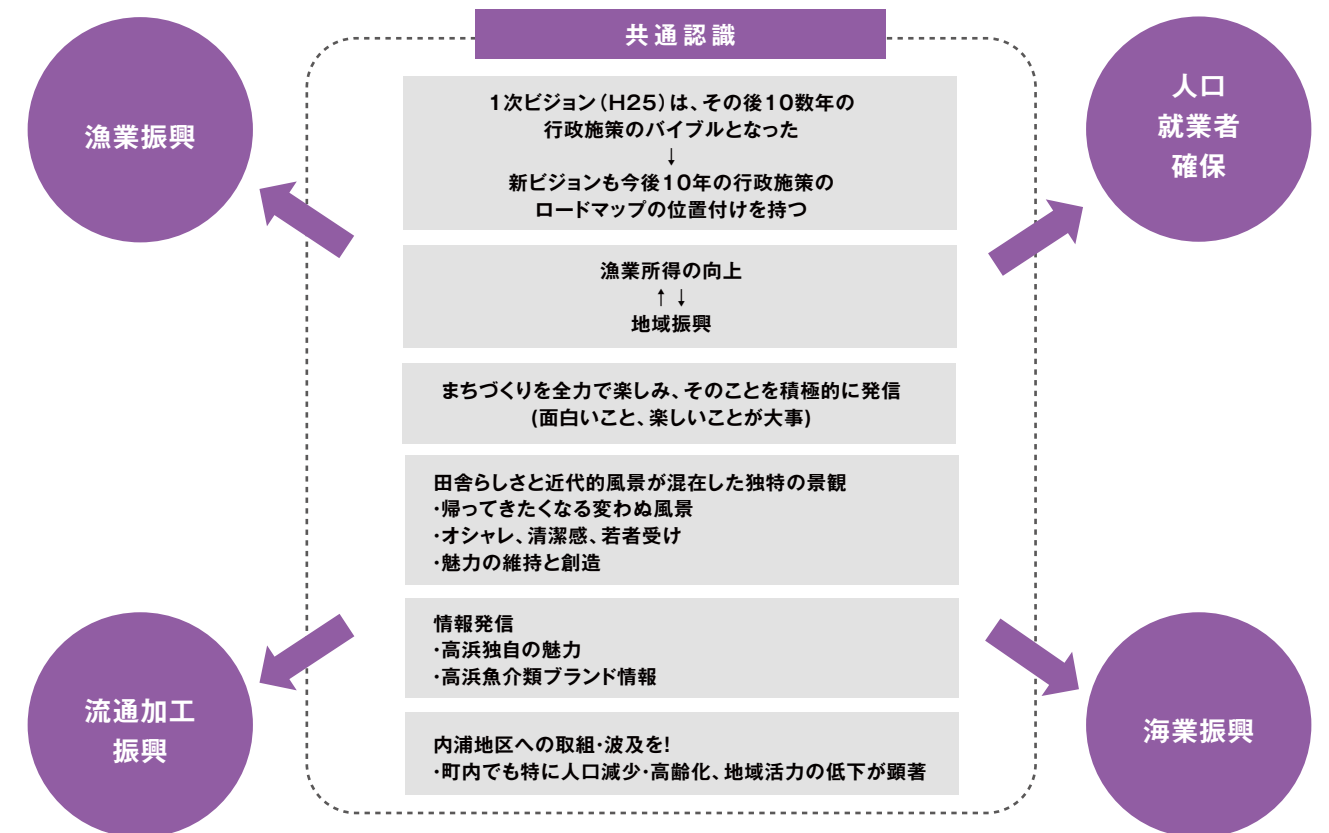
No	自由意見 (高浜の水産振興やまちおこしに関する自由意見)
1	町のお金の使い方がよく分からない部分がある。子供たちが将来、この町で生活することに対し、自分たちが高浜町は福祉も仕事も充実しているとは言えないので、勧められないのが現状。だから、自分たちの手で何かつくりあげていくということに魅力を感じさせるのは難しい。
2	漁業については、何も知らない。年寄りの考えより、若者漁業者の意見が反映できるようにしたいと思います。(非漁業者)
3	高浜の良いところをたくさん知ってもらうことが大事。
4	まずは、人口減少への歯止めには是非取り組んでもらいたい。
5	町のお金の使い方をしっかり精査したほうがよいと思う。
6	高浜で採れた魚を、町民が手軽な値段で買えるようにしてほしい。
7	北陸新幹線の小浜(西)ルートを実現してほしい。それで、高浜町にも多くの観光客が、より多く来てもらえるのではないか。
8	若者の仕事場増設(大企業を誘致)するなど努力してほしい。町の将来世代人口の減少を少しでも遅らせるためにも、町の発展にもつながると思います。 また、町内の空き家を有効活用してほしい。都会の若い世代の人の定住希望にもアピールになると思う。
9	・藻の再生。 ・水温低下への調整(高温が大きく関係していると思う)。 ・水産資源を守り、増やし、育つ環境整備。 ・海の環境の浄化、プラゴミなど学校では子供たちに興味を持たせていると思いますが、当の漁業者の意識が低すぎる。→漁業者の環境への意識を高めるための学習会等を実施してはどうですか。 ・漁業者の生産性を上げるためには、環境を変える(よくする)ための取組にも関心を持つようにしないと、漁業は衰退するばかりになるのでは。
10	まちおこしに向け、五色山美術館が高浜の迎賓館のようになって欲しい。
11	以前のように自然環境を元に戻すことは不可能かもしれないが、辺鄙なところなので、せめて海に関しては、区民、家族誰もが、組合員同等の内容で携わることができれば、後継者づくりもできると思うが、現状の法律で縛られる内容では方法がない。 この地域は海が財産なのに、活用の手立が難しい。組合員の特例で、法律外適用も必須ではと思う。何をして罰金ということでは手の付けようがない。 組合員は高齢者ばかりで、将来が見えない。
12	上瀬漁港の改修整備を今年2月に要望しましたが、返答も進展もありません。 このように将来ビジョンを作っていただくことは大変ありがたいことですが、現在の目の前の課題(問題点)を優先して解決してください。
13	漁協の経営体質を改善するしかないと思う。高浜町に水揚げされた魚を、先ず高浜漁協でセリをしていかないと光はないと思う。 現在の魚市場は、福井県漁連高浜支所として運営した方がよい。
14	船外機や和船など補助金の枠を広げてほしい(人数の多少に関わらず)。

ワークショップにおける関係者意見聴取について

マリンビジョン策定に向けての共通認識について

【主な意見概要】

- ・高浜町マリンビジョンは、将来100年を見据えた、今後10年の町行政施策の指針(ロードマップ)
- ・海業(漁業×観光)の振興の基本は漁業所得の向上であり、それがあって町全体の地域振興につながる
- ・主体である町民が、まちづくりを楽しみ、面白がるのが大事で、その思いを積極的に外に発信する
- ・そのほか情報発信は重要(高浜独自の魅力や高浜魚介類ブランド情報など)
- ・高浜には、“田舎らしさ”と“近代的風景”が混在した独特の景観があり、魅力のひとつだ
- ・内浦地区への海業や地域振興の取り組みや波及を広げていく必要がある(高浜地区に比べて、地理的条件などから地域の人口減少・高齢化に伴う地域活力の低下が顕著)

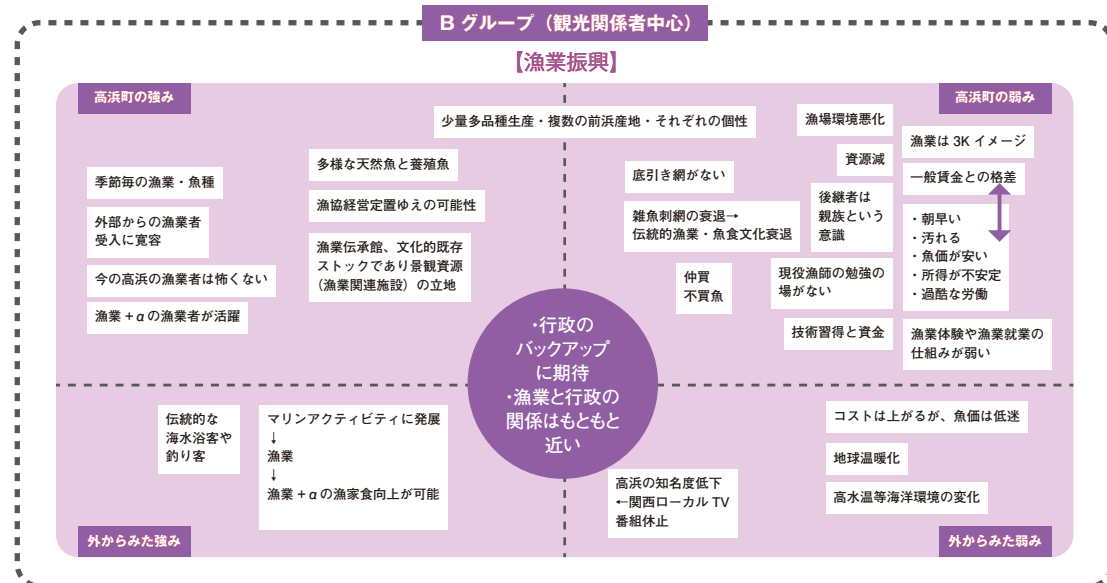
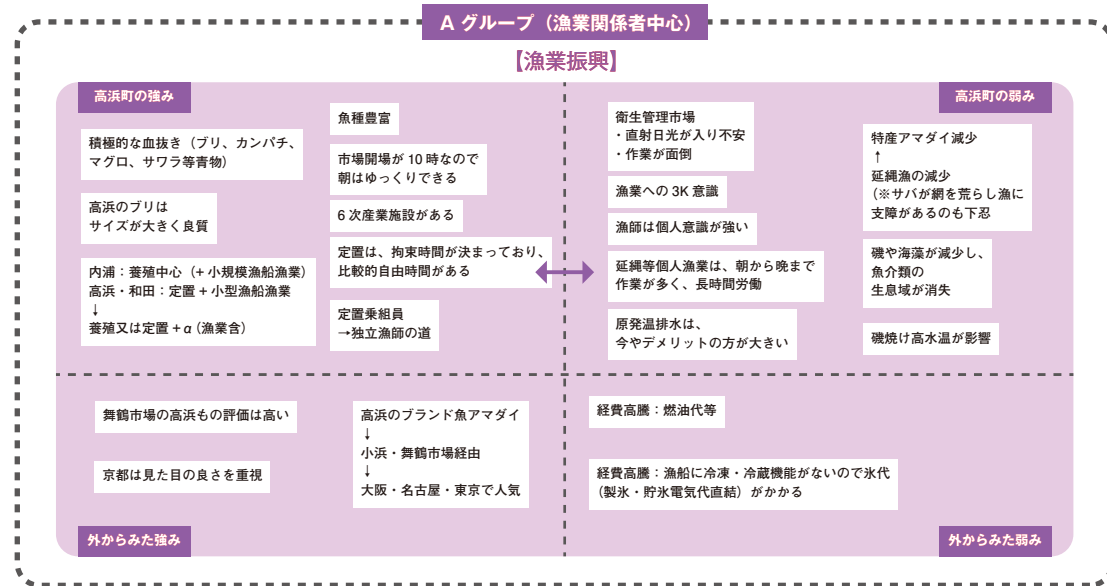


資料一 漁業振興に関するワークショップ意見抽出図(第1回策定委員会)

漁業振興について

【主な意見概要】

- ・高浜漁業は魚種が豊富である（内浦地域は養殖中心、高浜地域は漁協自営定置を中心に漁船漁業中心）
- ・漁協が定置を営んでいる地区は他にない取組
- ・ブリなど最近よく獲れる魚は良質でサイズが大きく、舞鶴などの市場評価が高い
- ・高浜の伝統的なブランド魚はアマダイで、小浜・舞鶴経由で大阪・名古屋・東京で人気（※近年漁獲減傾向）
- ・積極的な血抜き等の魚介類の付加価値化が進んできた一方、市場での衛生管理対応が面倒という声がある
- ・藻場の減少・磯焼け、高水温など漁場の悪化が顕著
- ・油代や小売代が値上がりし、経営を圧迫している
- ・漁業のまちとして、漁業文化や伝統が町内随所にみられる
- ・漁業の3Kイメージが強く、そこからの脱却が必要
- ・今後の漁業振興には、漁業の多角経営に加え、民宿や観光面をプラスした経営強化の可能性がある

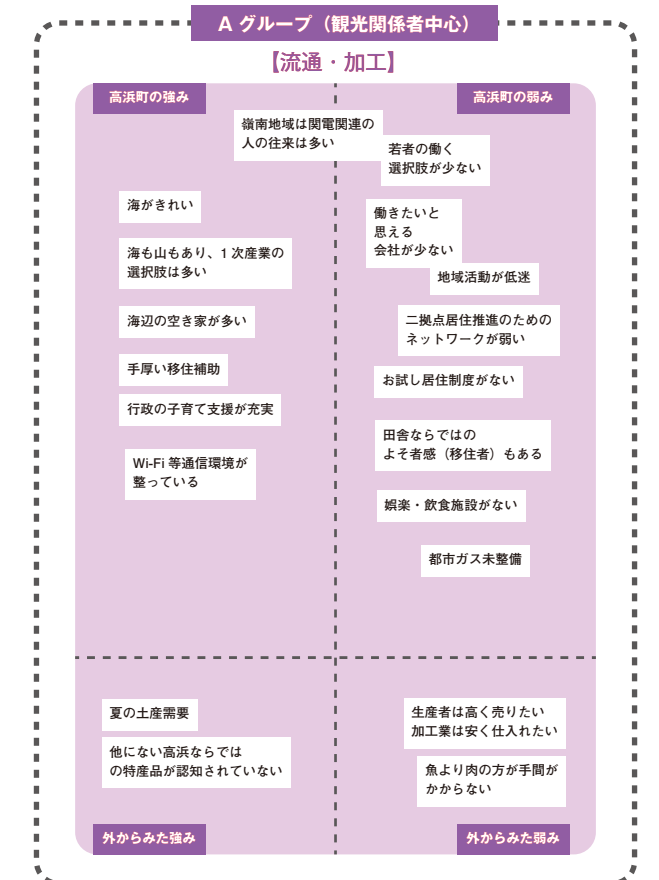


資料－漁業振興に関するワークショップ意見抽出図（第2回策定委員会）

流通・加工について

【主な意見概要】

- （流通）**
- ・衛生管理型市場施設が整い、清浄海水が使えたり、市場の衛生機能は格段に向上
 - ・船の油代もだが、流通経費や人件費もすごいスピードで上がっているため、今後の漁業は言うまでもなく、流通・加工振興に関しても、行政のバックアップがあると、解決の糸口が見えるのではないかと
 - ・市場のセリ人が少なくなってきたという問題の解決策として、町内の民宿や一般の人がセリに参加できるしくみづくりが必要
 - ・魚の購入面で、高浜に寿司屋が1軒しかなく、魚に触れる場所がないというあたりが弱み
 - ・地元のうまい魚が町民含め、あまり知られていない
 - ・市場でのセリの場面で、漁師がとってきて市場で受けつけられず、持って帰る例もあるようで、これらの未利用魚も有効に使っていく可能性はないか検討が必要
 - ・住民や観光客が高浜の魚を、どこで、どうやって買ったらよいかかわからないという意見が多い
- （加工）**
- ・町内に加工事業者が（株）まちからしかなく、セリ人も少ないので、高浜漁協魚市場に集まる魚自体が少なくなってきたことが問題で、このような状況が、地元消費が少ないことにつながっている
 - ・へしこだしの吟醸トロサバは凄くおいしく、こうした季節ごと地域ごとに何か目玉商品があるといい
 - ・和田の加工場という立派な施設があるので、うまく活用したい
 - ・地元の加工品を地元の人が買えるのはいいし、これが、どんどん外にも広まっていききっかけになればいい



資料－流通・加工に関するワークショップ意見抽出図（第2回策定委員会）

人口・就業者について

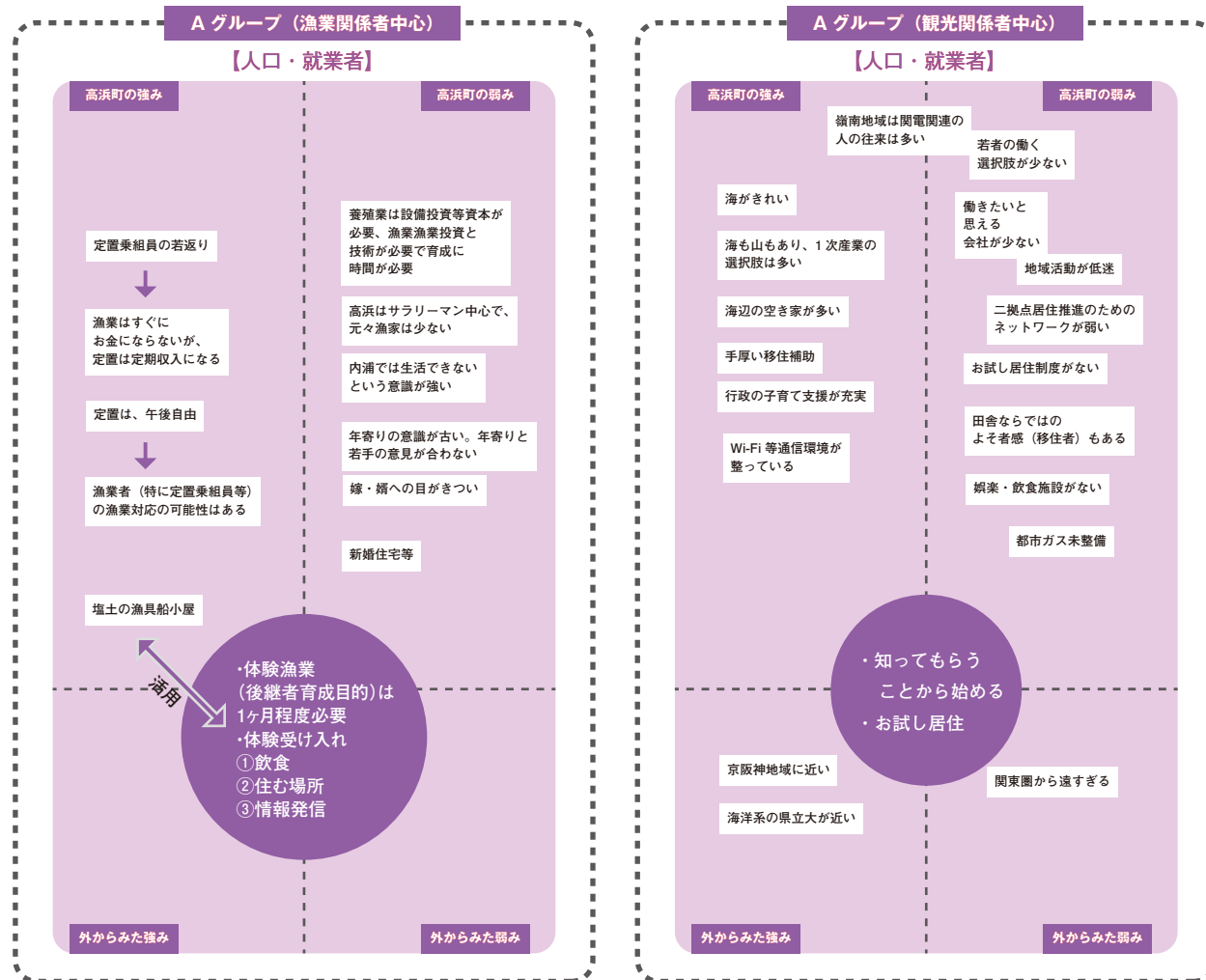
【主な意見概要】

- ・高浜は、関西から近い、海がきれいなどポテンシャルはあるものの、いざ来て、住むとなった時に、どうしていいかわからないのつまり、人を受け入れる明確な制度がないことがネックになっている
- ・ポテンシャルはすごく高いので、高浜に来る理由になる
- ・人口・就業者に関するプラスの面は、定置乗組員に若手が増えたこと、加工場従事者で若返りが進んでいることなどが挙げられる
- ・一方、田舎特有の、年寄りと若手の意識が合わないことが原因で、なかなか人が戻ってこないことが弱み
- ・漁業従事者を増やすには、例えば、1か月ほどの体験授業を可能にするパッケージづくり、それを進めるための体験者の住む場所（住宅など）が必要になるので、船小屋や倉庫などのリノベーション活用（人が住めるところを作っていく）
- ・「最初高浜を知る→魚を食べてみる→体験してみる→人と関わって働く住む」といった一連の流れがきちんとデザインされる必要がある
- ・実際に住んだあと何かよそ者感みたいな、空気感はある（知っている人、仲の良い人はうまくいっているが、そうじゃない人はちょっと外のひとのような感じがしている）という意見もある
- ・いずれにしても、これから高浜にずっと定住してもらうためには、働ける場をしっかりと作っていく必要がある

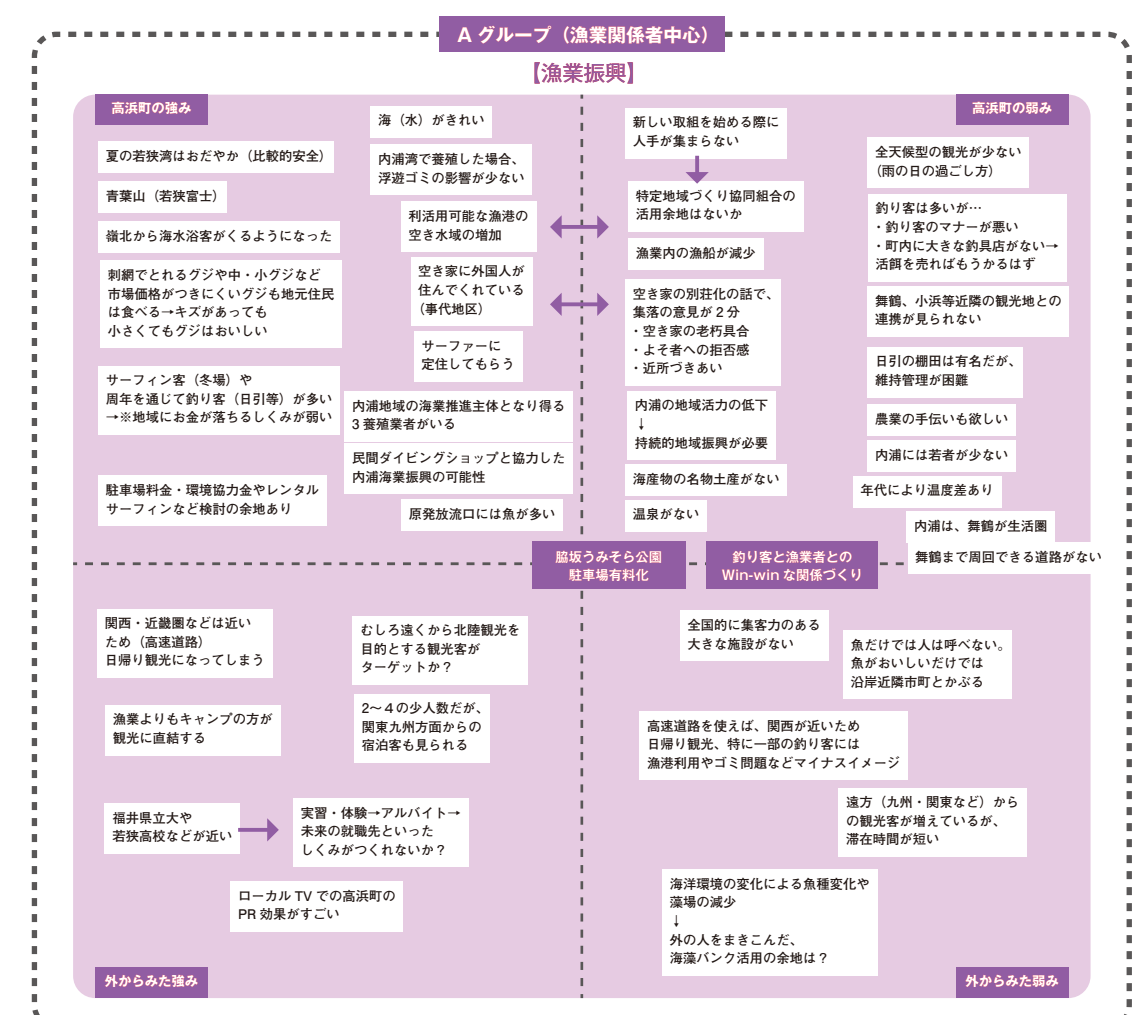
海業振興について（Aグループ：漁業関係者中心）

【主な意見概要】

- ・海業振興に関する高浜町の強みでは、海がきれい、青葉山等の自然のアクティビティが豊富といった点がある
- ・空き家が最近利用されてきて、外から来た人や外国の方に住んでもらうという可能性もある
- ・過疎高齢化が進み活性化の必要が大きい内浦地域で海業を振興する力になってくれそうな漁師（養殖漁業者）が3人いるという話も出て、少人数でも元気な漁師さんや民間のダイビング事業者が内浦の海業をひっぱっていくことができるのではないかと期待がある
- ・一方、お土産などの種類が少ない、釣り客などのゴミやマナーの問題があることに加え、このような問題に対応できる人手不足など解決課題自体は多い
- ・基本的には観光客、釣り、サーフィン、特に内浦地域では、民間ダイビングショップを通じたダイビング客が多く、民間事業者と協力・連携して、地元の良いさ知ってもらうことが重要
- ・高浜に住みたいと思うようになる人の拡大に向けたアピールにつながっていく点では、最近のテレビやSNSでの多くの情報発信による効果が出てきている
- ・上瀬区から海岸沿いに舞鶴まで周回できる道路が欲しいという意見もある
- ・人に来てもらってもあまり地元にお金が落ちないのではという懸念の声があり、経済的効果は現実には弱い（日帰りの観光客の増加→宿泊施設はあるが、泊まる人より高速道路を使って帰宅する人が多くなっている
- ・魚が美味しいなどのPRの点でも、魚が美味しいだけでは、海が近い近隣地域と同じ条件なので差別化しにくい



資料一人口・就業者に関するワークショップ意見抽出図（第2回策定委員会）

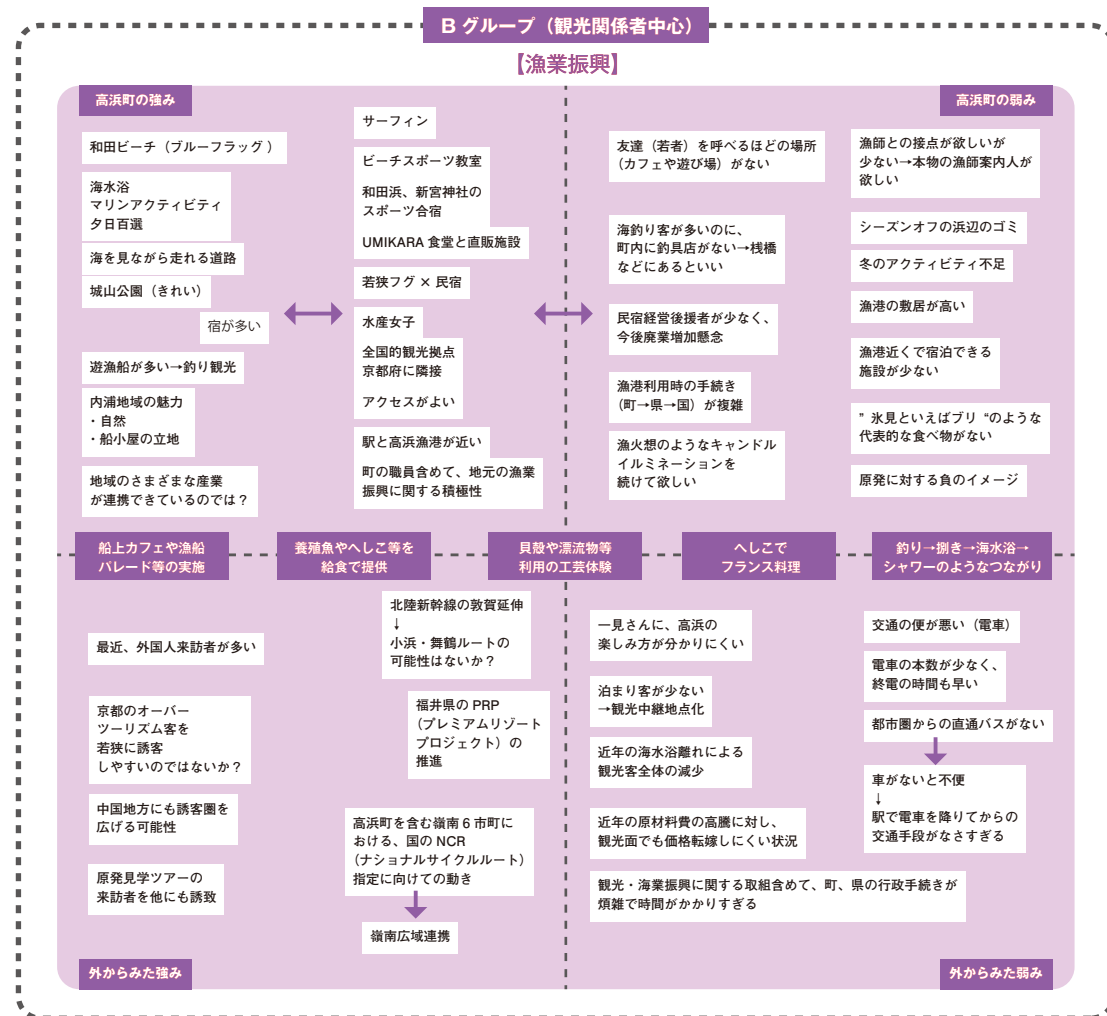


資料一海業振興に関するワークショップ意見抽出図（第3回高浜町マリンビジョン策定委員会）①

海業振興について（Bグループ：観光・流通関係者中心）

【主な意見概要】

- ・国道や駅と海が近いので、交通的にはいい立地にあるが、電車が1時間に1本しかなかったり、大阪への直通バスも無くなったりと、公共交通の便自体は悪くなっている一方、自家用車などで来るのは便利
- ・海業振興に向けたコンテンツ自体は結構ある（海水浴、宿、内浦のきれいな風景、城山、魚、釣りやサーフィンなどのアクティビティ）が、1日高浜で過ごせるコンテンツ（体験パックのようなもの）が、あまりないのが弱み
- ・一見さんが、結構来づらいとの意見もあり、例えば、サーフィンや釣り客は目的を持って来るのでいいが、それ以外の来訪者に向けたコンテンツがあまりないのが、過ごしづらい要因なのかもしれない
- ・町内の旅館に泊まる人も、天橋立観光の中継地点になっているようで、高浜でそのまま一定期間過ごすという方向になりにくいのが実状
- ・魅力的なコンテンツというのは、結構難しいが、逆に考えると、コアなコンテンツみたいところに焦点を絞って間口を広げるっていうのもありか→※よく若い人に、「漁師さんとの接点が欲しい」といったことをいわれ、漁師の案内人みたいな人がいてくれると、ちょうどいい接点になるのではないか
- ・漁師にどうやって利益のある形がつかれるかという視点で、外の人と漁師の接点、ひいてはローカルの魅力をちゃんと伝える接点のようなものがあればいい→※それには、宿の人も、ビーチサイドの人も船でカフェみたいな、飲食店みたいなところも含めて、これだけ海関係で色々な業種の人が集まっているとこなので、相互に連携していくことが重要



資料-海業振興に関するワークショップ意見抽出図（第3回高浜町マリンビジョン策定委員会）②

資料-2

高浜町マリンビジョン策定検討委員会設置要綱

（設置）

第1条 高浜町のマリンビジョンに関する事項について審議するため、高浜町マリンビジョン策定検討委員会（以下「検討委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第2条 検討委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 高浜町の漁業及び水産業に関する事項
- (2) マリンビジョン計画に関する事項
- (3) その他町長が必要と認める事項

（組織）

第3条 検討委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 漁業・流通関係者
- (3) 観光関係者
- (4) 移住者および町内出身学生等
- (5) 町職員
- (6) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める者

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、第2条の規定による事項の検討を終了するときまでとする。ただし、当該終了の日以前に委員がその職を退いたときは、その後任者が引き継ぐものとする。

（委員長）

第5条 検討委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は、検討委員会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員会にてその職務を代理するものを決定する。

（会議）

第6条 検討委員会の会議は、委員長が招集する。ただし、委員長が選出されていないときは、町長が行う。

- 2 検討委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 検討委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（意見の聴取等）

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

（委員の報償及び旅費）

第8条 委員に係る報償及び旅費については高浜町特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例第5条に準ずるものとし、その詳細は別に定める。

（庶務）

第9条 検討委員会の庶務は、産業振興課において処理する。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月1日から施行する。

資料-3

高浜町マリンビジョン策定検討委員会名簿

区分	氏名	所属・役職
学識経験者(委員長)	渡慶次 力	福井県立大学海洋生物資源学部先端増養殖科学科准教授(博士)
漁業関係者	櫻木 忍	若狭高浜漁業協同組合 代表理事組合長
	山本 博史	若狭高浜漁業協同組合 代表理事副組合長
	寺岡 雅夫	若狭高浜漁業協同組合 代表理事副組合長
	大枝 正佳	高浜町漁村青壮年連絡協議会会長(若狭高浜漁業協同組合)
	濱村 由有子	若狭高浜漁協女性部会長
	大河内 恵美子	若狭高浜漁協職員
観光関係者	武村 享導	(一社)高浜町観光協会 事務局長
	野村 由紀子	(一社)高浜町観光協会 職員
	村宮 健人	株むらみや/旅館むらみや 取締役
	今井 悠介	(有)いまい/ふく料理五作荘
流通関係者	名里 裕介	株式会社まちから 代表取締役
	鱒本 洋一郎	高浜町魚商組合 組会長
	高田 明	サニーマート代表取締役/株式会社うみから 取締役
若手代表	Iターン者	藤本 雅広 高濱明日研究所/若手移住漁業者/リアス・デザイン・ラボ 代表
	学生	辻村 咲里 福井県立大学4年生(高浜町出身)
高浜町	吉田 義孝	高浜町産業振興課長
オブザーバー	銭井 泰紀	福井県嶺南振興局水産漁港課長
	入江 孝郎	福井県嶺南振興局水産漁港課 主任漁港担当
	若山 賀将	福井県嶺南振興局水産漁港課 主任/普及員
	内田 康太	福井県嶺南振興局水産漁港課 主事/漁港担当
	甲 弘志	福井県水産課 漁港漁村グループ 主任
	梅津 寛之	福井県水産課 流通・消費拡大グループ 主任

事務局	仲野 博之	高浜町産業振興課 観光/水産 課長補佐
	中嶋 成行	高浜町産業振興課 課長補佐
	畑中 亮佑	高浜町産業振興課 水産ハード 主査
	中村 広花	高浜町産業振興課 水産ソフト 主査
	森島 蓮	高浜町産業振興課 水産ソフト/漁港管理 主事
	小原 一輝	高浜町総合政策(総合計画/ふるさと納税/移住定住・人口対策) 主事
	笹部 孝行	高浜町建設整備課(市街地/空き家対策) 主査
	楯 茂樹	京福コンサルタント株式会社 設計部技師長
	増田 栄之	京福コンサルタント株式会社 設計部課長
	富田 宏	株式会社漁村計画 代表取締役

資料-4

高浜町マリンビジョン策定検討委員会の検討経過

委員会	開催日時・場所	協議概要
第1回 検討委員会	令和7(2005)年 7月9日(水曜) 15:00~16:30	<ul style="list-style-type: none"> 当委員会委員長選出(渡慶次委員長) 高浜町マリンビジョン策定の目的について 委員会の役割と年間スケジュール案について 旧マリンビジョンに該当する高浜町水産業振興ビジョンの概要について 旧ビジョン策定時(平成25年度)から現在に至る状況の変化などについて 関係者を対象としたアンケート結果(1次集計)について 高浜町のこれからの「水産×観光」についての各委員の自由意見の発表
第2回 検討委員会	令和7(2005)年 9月19日(金曜) 14:00~16:00	<ul style="list-style-type: none"> 第1回委員会の振り返り 関係者を対象としたアンケート結果(2次集計)について 高浜町マリンビジョン策定に向けた主要な課題と可能性についてワークショップ(漁業振興、流通加工、人口・就業者等)
第3回 検討委員会	令和7(2005)年 10月21日(金曜) 14:00~16:00	<ul style="list-style-type: none"> 第2回委員会の振り返り 高浜町マリンビジョン策定に向けた「海業」に関する主要な課題と可能性についてワークショップ ビジョンの構成骨子案について ビジョン策定に向けたスケジュールについて
第4回 検討委員会	令和7(2005)年 12月23日(火曜) 14:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> 第3回委員会の振り返り 高浜町マリンビジョン最終構成イメージについて
第5回 検討委員会	令和8(2006)年 1月26日(月曜) 14:00~15:15	<ul style="list-style-type: none"> 第4回委員会の振り返り 高浜町マリンビジョン案の精査
第6回 検討委員会	令和8(2006)年 3月3日(火曜) 14:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> 第5回委員会の振り返り 高浜町マリンビジョン案の承認について

高浜町マリンビジョン重点プロジェクト工程案(参考)

重点プロジェクト	取組内容	短期			中期			長期			
		1年目 2026年	2年目 2027年	3年目 2028年	4年目 2029年	5年目 2030年	6年目 2031年	7年目 2032年	8年目 2033年	9年目 2034年	10年目 2035年
1.里海資源の持続的活用	①里海環境の科学的基礎調査の実施 ②里海づくりの実践 ③新規養殖種の導入										
2.漁業所得の向上	①「漁業+α」経営モデルの実践 ②漁業者の学びなおし機会の創出										
3.流通構造改善	①既存衛生管理市場の利便性向上と生産者 個々の付加価値化努力 ②地場流通体制の構築										
4.魚食の推進と加工業の再構築	①魚食普及の拡充 ②既存加工施設の有効活用 ③低利用資源の加工活用を通じた新商品化										
5.意欲ある担い手の確保	①Uターン者募集・受け入れ体制の構築 ②漁業・水産業・海業に関する研修・体験 機会の拡大										
6.積極的情報発信推進	○ニーズ把握のためのツール構築										
7.内浦海業振興体制構築	①内浦地域海業マスタープランの策定 ②内浦地域海業振興を担う人や体制の構築										
8.内浦-高浜-和田海業連携	①「シーサイドライン」の整備 ②各海業拠点の情報ネットワークの形成										
9.高浜漁港機能向上型再整備	①塩土海業集客拠点と周辺関連との連携 ②事代地区再整備 ③塩土～事代(城山公園)間の連携										
10.内浦地区漁港再編と海業拠点港整備	①内浦地区漁港合併検討・推進 ②上瀬漁港日引地区の海業利用可能性調査と利活用計画の策定 ③上瀬漁港日引地区の海業基地漁港整備										

: 検討・準備
 : 実践・継続
 : 検討・準備 (不確定要素大)
 : 実践・継続 (不確定要素大)

高浜町マリンビジョン

発行 令和8(2026)年3月
 編集・発行 福井県高浜町産業振興課
 〒919-2292 福井県大飯郡高浜町宮崎86-23-2
 TEL.0770-72-7705 FAX.0770-72-4000
 E-mail machi@town.takahama.fukui.jp
 ホームページ <https://www.town.takahama.fukui.jp/>

